

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年 9 月15日
【会社名】	Solvvy株式会社
【英訳名】	Solvvy Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安達 慶高
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿四丁目33番 4 号
【電話番号】	(03) 6276-0401（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営管理本部長 吉川 淳史
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿四丁目33番 4 号
【電話番号】	(03) 6276-0401（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営管理本部長 吉川 淳史
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 597,816,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	414,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株

- (注) 1. 本有価証券届出書による募集（以下「本第三者割当増資」という。）は、2026年9月15日（火）付の当社取締役会（以下「本取締役会」という。）決議によるものです。
2. 本有価証券届出書の対象とした募集は、会社法（平成17年法律第86号）第199条第1項の規定に基づいて、当社の保有する当社普通株式の自己株式処分により行われるものであり、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘であります。
3. 当社と割当予定先である株式会社ジャックス（以下「割当予定先」又は「ジャックス」といいます。）は2026年9月15日付で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を定める契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結いたします。
4. 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋兜町7番1号

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
募集株式のうち株主割当	—	—	—
募集株式のうちその他の者に対する割当	414,000株	597,816,000	—
募集株式のうち一般募集	—	—	—
発起人の引受株式			
計（総発行株式）	414,000株	597,816,000	—

- (注) 1. 第三者割当の方法によります。
2. 発行価額の総額は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額の総額であります。なお、本届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるため、払込金額は資本組入れされません。

(2)【募集の条件】

発行価格（円）	資本組入額（円）	申込株数単位	申込期間	申込証拠金（円）	払込期日
1,444	—	100株	2026年10月2日	—	2026年10月5日

- (注) 1. 第三者割当の方法によるものとし、一般募集は行いません。
2. 発行価格は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額であります。なお、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。
3. 申込み及び払込の方法は、本有価証券届出書の効力発生後、申込期日に当社と割当予定先との間で総数引受契約を締結し、払込期日に、後記の払込取扱場所において、発行価額の総額を払い込むものとしします。
4. 申込期日に割当予定先との間で引受契約が締結されない場合、株式に係る割当てを受ける権利はすべて消滅します。

(3)【申込取扱場所】

店名	所在地
Solvvy株式会社 財務部	東京都新宿区西新宿四丁目33番4号

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 渋谷中央支店	東京都渋谷区宇田川町23-3

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
597,816,000	2,720,000	595,096,000

(注) 1. 新規発行による手取金の額とは、本有価証券届出書においては本自己株式処分による手取り金をいいます。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

3. 発行諸費用の概算額は、有価証券届出書の書類作成費用です。

(2) 【手取金の使途】

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
① 住宅業界のDX化に向けたプラットフォームの共同開発費用	90	2026年10月～2027年5月
② 本業務提携の推進に係る人材の採用及び教育投資	155	2026年10月～2027年9月
③ 保証サービス等の既存及び新規領域の開拓に係る費用	350	2026年10月～2027年10月

① 住宅業界のDX化に向けたプラットフォームの共同開発費用

当社は、リフォームビジネス向けSaaSとして、施工の見積書・契約書の受発注から決済までを完全オンライン化するプラットフォームを開発・運用しております。本資本業務提携契約に基づき、当社とジャックスは、当該プラットフォームを基盤として、住宅業界のDX化に向けたプラットフォームの共同開発を行うこととしており、リフォーム加盟店から顧客へ決済手段をシームレスかつ自動的に案内する機能等の開発を予定しております。当該共同開発により、加盟店の業務負担を大幅に軽減するとともに、顧客のスムーズな決済体験を実現し、両社の取引基盤の拡大につなげてまいります。当該共同開発に係る当社の開発費用として90百万円を充当する予定であります。

② 本業務提携の推進に係る人材の採用及び教育投資

上記①の共同開発及び下記③の領域開拓を計画どおりに推進するためには、開発・運用体制及び営業体制の拡充が不可欠であります。このため、新規に採用する人材の採用費用及び人件費として107百万円を充当する予定であります。

また、既存従業員を含む保守サポート部門及び管理部門の人材について、共同開発するプラットフォームの運用・保守に関する技術教育、ジャックスとの協業に必要な与信・決済業務に関する教育等を実施する予定であり、これらの教育投資として48百万円を充当する予定であります。

③ 保証サービス等の既存及び新規領域の開拓に係る費用

当社は、前身の日本リビング保証株式会社時代から、保証ビジネスに関する高い知見とノウハウを有しております。本資本業務提携契約に基づき、当社とジャックスは、保証サービス等の既存及び新規領域における協業を行うこととしており、住宅領域にとどまらない新たな保証商品の企画・開発、当該商品を提供するために必要なシステム対応、並びにジャックスの全国の加盟店ネットワークを活用した販路開拓及び販売促進を進めてまいります。これらの商品開発を進めるにあたり、市場開拓のためのマーケティング費用に40百万円、保証提供商品のシステム開発費用70百万円、新たな販路開拓営業費用に150百万円、新商品販売に係るバックアップ保険の支払保険料に90百万円を予定しております。これにより、ジャックスはローン商品の差別化や金利以外の収益拡大を、当社は既存領域の深耕及び新規領域の開拓や新商材の拡販を図り、両社の企業成長につなげてまいります。これらに係る費用として350百万円を充当する予定であります。

なお、上記の資金につきましては、支出を実行するまでの間、当社の銀行口座において、預金その他の安全性の高い方法により、管理いたします。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

(1) 割当予定先の概要

名称	株式会社ジャックス
本店所在地	北海道函館市若松町2番5号
直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 事業年度 第95期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日） 2026年6月22日関東財務局長に提出

(2) 提出会社と割当予定先の関係

出資関係	該当事項はありません。
人事関係	該当事項はありません。
資金関係	該当事項はありません。
技術又は取引関係	顧客からの設備保証等の保証料の収受決済において取引があります。

(3) 割当予定先の選定理由

当社は、保証サービスとテクノロジーを掛け合わせた事業を展開しており、延べ4,000社の住宅事業者に対してアフターサービスの構築・運用支援およびデータベースマーケティング支援を提供しているほか、SaaSをはじめとするシステム開発も手掛けています。またジャックスは、全国の住宅リフォーム事業者と連携し、リフォームローンを提供しています。拠点ネットワークの全国展開によるきめ細やかな加盟店サポートに加え、オンラインでのローン申込受付など顧客利便性の高いサービス体制を整えています。

本提携により、両社の強みを活かし、住宅リフォーム領域におけるプラットフォームの共同開発および保証サービスの提供を通じて、新たな価値の創出を目指してまいります。

① 住宅業界のDX化に向けたプラットフォームの共同開発

住宅業界においては、DX化への対応が業界全体の課題となっています。当社では、リフォームビジネス向けSaaSとして、施工の見積書・契約書の受発注から決済までを完全オンライン化するプラットフォームを開発・運用しています。

このプラットフォームを活用し、リフォーム加盟店の業務効率化を目的とした追加機能の開発について、両社間で協議を進めてまいりました。本機能により、加盟店から顧客へ決済手段をシームレスかつ自動的に案内できるように、加盟店の業務負担を大幅に軽減するとともに、顧客のスムーズな決済体験を実現いたします。

② 保証サービス等の新規領域における協業

当社は、前身の日本リビング保証株式会社時代から、保証ビジネスに関する高い知見とノウハウを有しています。両社が住宅領域にとどまらず、幅広い領域での保証サービス開発において協業することで、ジャックスはローン商品の差別化や金利以外の収益拡大を、当社は新規領域の開拓や新素材の拡販を図り、両社の企業成長につなげてまいります。

(4) 資本提携の内容

両社の関係強化及び中長期的なパートナーシップ構築を目的として、当社は、発行コスト、資金調達までの期間、財務健全性、資金調達の確実性等を踏まえた結果、ジャックスへの本自己株式処分が最適な方法であると判断し、資本提携契約を締結し、自己株式の処分を決議しました。

本自己株式処分における処分株式数（414,000株、発行済株式総数に対する割合：3.45%）につきましては、両社で共同開発する新システムの総投資額のうち、相手方が負担すべき中長期的な資金コミットメントの額から逆算し、直近の株価を基に算出した結果、414,000株となり、割当先であるジャックスとの中長期的な業務提携を確固たるものにするための相互のコミットメントの証として、必要かつ十分な規模であると判断いたしました。

また、本数量の算定にあたっては、当社の既存株主の利益への配慮を最優先としております。本処分による議決権の希薄化比率は3.77%に留まることから、当社のコーポレート・ガバナンス体制や経営の独立性に重大な影響を与えるものではなく、株主価値への影響を最小限に抑えた合理的な水準であります。

本第三者割当により、ジャックスには当社の普通株式414,000株（発行済株式総数に対する割合3.45%）を割り当てることとし、これにより自己株式の処分後のジャックスの当社に対する議決権所有割合は3.63%となる予定です。

(5) 業務提携の内容

当社が開発・提供するリフォームビジネス向けSaaSをベースとした、住宅リフォーム領域におけるDXプラットフォームの共同開発、及び当該プラットフォームへの決済サービスの組み込みなどを進めてまいります。

なお、本資本業務提携において、割当先である株式会社ジャックスからの役員（取締役等）の派遣は予定しておりません。

本提携は、両社の強みを融合した協業の推進を主目的としており、経営の迅速な意思決定と独立性を維持するため、「経営の監督（取締役会）」と「事業の実行（提携実務）」を明確に分離することが最適であると判断いたしました。

役員の派遣は行わないものの、実務レベルにおいて両社の担当者による協議を定期的（少なくとも1か月に1回以上）に行うための定例会議体を設置し、現場に即した緊密な連携と意思決定を行う体制を構築してまいります。

また、両社は、本業務提携を推進するため、相互に従業員を出向させる可能性について、誠実に協議するものとして、出向者の有無、人数、出向先における肩書、費用負担等、出向の具体的な条件及び内容等については、別途協議の上、出向契約を締結する予定です。

これにより、当社のコーポレート・ガバナンス体制の健全性を堅持し、既存株主の皆様の利益への配慮と独立性を保ちつつ、本提携によるシナジー効果の最大化および早期創出に邁進してまいります。

(6) 株券等の保有方針

割当予定先であるジャックスは、中長期に継続して保有する意向であることを確認しております。

また、当社は割当予定先との間で、払込期日（2026年10月5日）から1年間、同社が取得した当社株式の全部または一部について、第三者（ジャックスのグループ会社を除く。ただし、当該グループ会社へ譲渡する場合、当該グループ会社は当社との契約におけるジャックスの地位を承継するものとする。）に対して譲渡、担保提供その他の処分を行うことができないことを本資本業務提携契約書上で同意しております。

なお、当社は割当予定先であるジャックスより、割当後2年以内に本自己株式処分により取得する当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合、その内容を直ちに当社に書面にて報告すること及び当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を受領する予定です。

(7) 払込に関する資金等の状況

当社は、割当予定先である、ジャックスが2026年6月22日に関東財務局長宛に提出している第95期有価証券報告書（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）に記載の連結貸借対照表により、同社が本第三者割当の払込みに要する十分な現預金及びその他流動資産を保有していることを確認し、当社としてかかる払込みに支障はないものと判断しております。

(8) 割当予定先の実態

当社は、割当予定先であるジャックスとの間で締結する本資本業務提携契約において、割当予定先から、割当予定先が反社会的勢力ではなく、また、反社会的勢力と何らの関係のない旨の表明保証を受けております。

また、ジャックスは、東京証券取引所プライムに上場しており、ジャックスが東京証券取引所に提出した2026年6月26日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「IV 内部統制システム等に関する事項 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況が記載されており、当社は当該内容及び基本的な方針を確認したことから、ジャックス及びその役員が反社会的勢力とは一切関係がないと判断しております。

2【株券等の譲渡制限】

・該当事項はありません。

・上記「1 割当予定先の状況 (6) 株券等の保有方針」に記載のとおり、当社と割当予定先との間で締結する本資本業務提携契約書において、割当予定先は、払込期日から1年間、同社が取得した当社株式の全部または一部について、第三者（ジャックスのグループ会社を除く。正し、当該グループ会社へ譲渡する場合、当該グループ会社は当社との契約におけるジャックスの地位を承継するものとする。）に対して譲渡、担保提供その他の処分を行うことができないことを同意しております。

3【発行条件に関する事項】

(1) 処分価額の算定根拠及びその合理性に関する考え方

本自己株式処分により処分する株式（以下「本株式」という。）の処分価額については、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日である2026年9月14日（以下「基準日」といいます。）までの直近期間（2026年8月14日から2026年9月14日まで）の東京証券取引所における当社普通株式の終値単純平均値である1,444円（円未満切り捨て）といたしました。

本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日までの直近期間の終値の単純平均値を採用したのは、直前営業日という特定の日の株価のみを基準とするのではなく、一定期間の平均株価という平準化された値を採用することにより、短期的な株価変動の影響を一定程度平準化でき、算定根拠としての客観性および合理性をより確保できると判断したためであります。また、算定期間を直近期間としたのは、直近3ヶ月間、直近6ヶ月間と比較して、より直近の一定期間を採用することが、現時点における当社普通株式の価値を反映するものとして合理的であると判断したためであり、割当予定先と協議の上決定いたしました。なお、処分価額1,444円は、本取締役会決議日の直前営業日（2026年9月14日）の当社普通株式の終値1,431円に対して0.91%（小数点以下第三位を四捨五入。本項において以下同じです。）のプレミアム、直近3か月間における当社普通株式の終値平均値1,449円（円未満切り捨て）に対して0.35%のディスカウント、直近6か月における当社普通株式の終値平均値1,538円（円未満切り捨て）に対して6.11%のディスカウントとなります。

これらの結果、上記の処分価格については、日本証券業協会の定める「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に沿ったものであり、特に有利な処分価格には該当しないものと判断しています。また、監査役3名全員（全員社外監査役）は、当社株式の価値を客観的な指標である市場価格を基準にしていること、同協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠する範囲のものであること等を勘案し、特に有利な発行価格には該当せず適法である旨の意見を表明しています。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る株式数は414,000株（議決権数4,140個）であり、2026年6月末日現在の当社発行済株式総数11,997,254株に対する割合は3.45%（小数点第3位以下を四捨五入）、総議決権数109,768個に対する割合は3.77%（小数点第3位以下を四捨五入）となっており、一定の希薄化が生じます。

しかしながら、本自己株式処分は、当社と割当予定先との間の本資本業務提携に基づいて実施されるものであり、本資本業務提携は、さらなる営業強化・連携、新たなソリューションの開発や提供を実施することなどにより、事業の強化を図るものです。したがって、本自己株式処分は、将来的な当社の売上・収益の拡大に結び付き得るものであり、当社の中長期的な企業価値の向上に寄与し、既存株主の利益にも資するものと見込まれるものであり、これらを踏まえると当社は、本自己株式処分における処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断しております。

4【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	総議決権数 に対する所有議決権数 の割合	割当後の所有 株式数 (千株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合
安達 慶高	東京都渋谷区	1,360	12.39%	1,360	11.94%
荒川 拓也	東京都渋谷区	1,244	11.33%	1,244	10.92%
西尾 直紀	東京都港区	695	6.34%	695	6.11%
吉川 淳史	東京都新宿区	657	5.99%	657	5.77%
森永 秀一	東京都世田谷区	486	4.43%	486	4.27%
三井不動産レジデンシャル株式 会社	東京都中央区日本橋室町3丁目 2-1	456	4.15%	456	4.00%
株式会社ジャックス	東京都渋谷区恵比寿4-1-18	—	—	414	3.63%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	403	3.67%	403	3.54%
CACEIS BANK/QU INTET LUXEMBOU RG SUB AC / UCIT S CUSTOMERS ACC OUNT	1-3 PLACE VALHU BERT 75013 PARI S FRANCE	369	3.37%	369	3.25%
竹林 俊介	東京都武蔵野市	361	3.29%	361	3.17%
計	—	6,034	54.97%	6,448	56.61%

- (注) 1. 所有株式数は2026年6月30日現在の株主名簿を基準としています。
2. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。割当前の「総議決権数に対する所有議決権数の割合」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しています。
3. 当社は自己株式920,000株（割当前）、506,000株（割当後）を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
4. 「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、割当後の所有株式に係る議決権の数を、2026年6月30日現在の総議決権数（109,768個）に本自己株式処分により増加する議決権数（4,140個）を加えた数（113,908個）で除した数値です。
5. 当社代表取締役社長安達慶高の所有株式数は、同役員の資産管理会社である株式会社マイティ・キャピタル・マネジメントが保有する株式数820,000株を含めた実質所有株式数を記載しております。
6. 当社代表取締役副社長荒川拓也の所有株式数は、同役員の資産管理会社であるS&Y株式会社が保有する株式数280,000株を含めた実質所有株式数を記載しております。
7. 当社上席執行役員経営管理本部長吉川淳史の所有株式数は、同執行役員の資産管理会社である株式会社わかりMATH、合同会社HABアセット及び合同会社HACアセットが保有する株式数197,600株、100,000株及び100,000株を含めた実質所有株式数を記載しております。
8. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しています。

6【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	2021年6月	2022年6月	2023年6月	2024年6月	2025年6月
売上高 (千円)	2,624,926	3,305,011	3,919,991	5,359,054	6,705,733
経常利益 (千円)	458,228	767,321	1,021,299	1,512,170	1,977,122
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 (△) (千円)	243,219	546,443	751,284	973,305	△628,165
包括利益 (千円)	313,438	562,159	754,714	1,085,877	△819,061
純資産額 (千円)	779,321	1,243,885	1,946,129	3,005,264	4,190,876
総資産額 (千円)	14,469,346	16,219,786	20,103,706	24,593,712	29,619,524
1株当たり純資産額 (円)	155.79	247.90	387.95	299.07	361.96
1株当たり当期純利益又は1株当 たり当期純損失 (△) (円)	48.73	109.48	149.75	96.93	△56.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	47.73	108.19	149.73	96.92	—
自己資本比率 (%)	5.39	7.67	9.68	12.22	14.08
自己資本利益率 (%)	35.24	54.02	47.10	39.31	—
株価収益率 (倍)	38.78	12.61	15.88	15.58	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,120,280	292,816	1,861,567	922,416	2,099,998
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,631,884	△3,169,405	△1,902,865	△2,086,715	△1,342,062
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	420,133	748,235	783,349	167,998	△549,549
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,172,788	3,058,342	3,799,310	2,804,524	3,413,948
従業員数 (人)	103	127	179	236	335
(外、平均臨時雇用者数)	(32)	(21)	(37)	(41)	(46)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第14期の期首から適用しており、第13期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第17期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第17期の親会社株主に帰属する当期純損失の発生については、ExtendTech事業の教育ICT端末延長保証サービスにおいて、故障率の大幅な超過とリスク認識不足により、当期に合計2,797百万円の特別損失を計上しました。過去の超過負担分に加え、2026年6月期以降の将来的な損害も見込み、保証損失引当金を計上したためです。

7. 投資活動によるキャッシュ・フローの要因につきましては、投資活動の結果使用した資金が1,342百万円（前年同期は2,086百万円の使用）となりました。これは主に、投資不動産の売却による収入901百万円が

あった一方で、投資有価証券の取得による支出1,280百万円、投資不動産の取得による支出1,327百万円があったことによるものです。

8. 財務活動によるキャッシュ・フローが大幅なマイナスの要因につきましては、財務活動の結果使用した資金は629百万円（前年同期は260百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入254百万円による資金の増加があった一方で、長期借入金の返済による支出332百万円、自己株式の取得による支出388百万円、配当金の支払額161百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	2021年 6 月	2022年 6 月	2023年 6 月	2024年 6 月	2025年 6 月
売上高 (千円)	2,401,533	3,175,442	3,902,785	5,322,122	6,235,598
経常利益 (千円)	470,045	800,240	958,353	1,436,783	1,846,923
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	280,377	571,524	704,190	929,406	△740,045
資本金 (千円)	211,826	212,336	212,336	212,336	212,336
発行済株式総数 (株)	5,058,300	5,118,300	5,118,300	5,118,300	5,998,627
純資産額 (千円)	744,979	1,190,692	1,838,489	2,773,201	4,550,152
総資産額 (千円)	12,861,465	15,151,299	18,300,093	21,911,265	26,960,093
1株当たり純資産額 (円)	148.93	237.30	366.49	275.97	394.95
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	15.00	28.00
(うち1株当たり中間配当額)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	56.18	114.50	140.36	92.56	△67.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	55.02	113.16	140.35	92.55	—
自己資本比率 (%)	5.79	7.86	10.05	12.66	16.88
自己資本利益率 (%)	42.32	59.05	46.49	40.31	—
株価収益率 (倍)	35.18	12.05	16.94	16.31	—
配当性向 (%)	12.48	8.73	7.12	8.10	—
従業員数 (人)	96	125	179	236	260
(外、平均臨時雇用者数)	(32)	(21)	(37)	(41)	(45)
株主総利回り (%)	206.3	102.0	175.5	223.4	249.1
(比較指標：TOPIX配当無) (%)	(124.7)	(120.0)	(146.8)	(180.2)	(183.0)
最高株価 (円)	2,996	3,905	2,475	3,785	1,715 (3,800)
最低株価 (円)	1,238	1,318	1,375	2,226	1,575 (2,126)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第14期の期首から適用しており、第13期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
3. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。なお、1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
4. 第17期の1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。
5. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第17期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

7. 株主総利回りについては、当該株式分割による影響を考慮して算定しております。
8. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所グロース市場におけるものであります。なお、第17期の株価については、当該株式分割による権利落ち後の最高株価及び最低株価を記載し、株式分割前の最高株価及び最低株価を（ ）内に記載しております。
9. 第17期当期純損失が発生した要因としましては、ExtendTech事業の教育ICT端末延長保証サービスにおいて、故障率の大幅な超過とリスク認識不足により、当期に合計2,797百万円の特別損失を計上しました。過去の超過負担分に加え、2026年6月期以降の将来的な損害も見込み、保証損失引当金を計上したためです。

2【沿革】

2009年3月	日本リビング保証株式会社設立
2009年9月	住設あんしんサポート（住宅設備のメンテナンス保証）を提供開始
2012年8月	リビングポイント株式会社（完全子会社）設立
2015年11月	プライバシーマーク（Pマーク）取得
2016年6月	住設あんしんサポートプレミアム（住宅設備のメンテナンス保証×おうちポイント）を提供開始
2017年4月	売買あんしんサポート（中古住宅売買時の検査保証サービス）を提供開始
2017年8月	長期メンテナンスシステム（アフター業務一括サポートプラン）を提供開始
2018年3月	東京証券取引所 グロース市場（旧マザーズ市場）に新規上場
2019年7月	大阪市中央区に大阪支社開設
2019年8月	おうちのトータルサポートサービス「うちもキープिंग」お申し込み受付開始
2020年3月	福岡市博多区に福岡支社開設
2020年4月	「GIGAスクール構想向けPC・タブレット保証」提供開始
2020年7月	建物20年保証バックアップサービス（長期の建物保証）を本格展開開始
2021年1月	保証サービス申し込みのデジタルプラットフォーム「アフタマイズプラットフォーム」をリリース
2021年4月	リビングファイナンス株式会社（完全子会社）設立
2021年9月	「蓄電システム機器20年保証」提供開始
2021年10月	「おうちマネージャー」提供開始
2022年7月	「地震あんしんサポート」提供開始
2022年11月	EV（電気自動車）充電設備に関する長期保証サービス「EV Charger Warranty」を提供開始
2023年12月	住宅事業者のお客様対応業務を支援する「おうちbot」を提供開始
2024年7月	仙台市青葉区に仙台支社開設
2024年8月	SaaS×FinTechの新サービス「KROX」を提供開始
2024年11月	株式会社メディアシークを完全子会社化
2024年11月	Solvvy（ソルヴィー）株式会社へ商号変更
2025年3月	最先端技術研究機関「Solvvy LAB.（ソルヴィーラボ）」を正式設立
2025年6月	アクセンチュア株式会社とのパートナーシップ契約締結
2026年9月	株式会社ジャックスとの資本業務提携契約締結

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（Solvy株式会社）及び子会社5社により構成されており、保証・デジタルマーケティング・システム開発・業務運営・組込型金融といった各種ソリューションを組み合わせ、ストックビジネスでの継続的な収益創出まで企業を支援するストックビジネスコンサルティングを主たる業務としております。

暮らしやビジネスの在り方、人々の価値観までもが加速度的に変化するこの時代において、企業が抱える課題はますます複雑さを増しております。当社グループは、顧客企業が自社で持つアイデアやリソースだけでは対応できない様々な課題に対して、新たな課題解決の形を提案してまいります。

当社グループの提供する各種ソリューションの概要は以下のとおりです。

①保証（保証制度の構築・運用）

製品だけでなく、サービス/ビジネスまでの保証の提供範囲・手法を拡張し、制度を構築しております。製品・サービスに保証を付帯することで、消費者は所定の不具合が発生した際に無料で修理や交換といったサービスを受けることが可能になります。保証制度の構築・運用については、バックアップ損害保険の締結・運用やオペレーションが特殊であり、非常に高度な専門性を有することが特徴です。当社グループは、大手損害保険会社との連携や、保証制度導入を検討する事業者のニーズの把握を通じて、最適な保証制度構築及び運営をサポートする機能を有しており、安定的かつ継続的な制度運用を可能としております。

②組込型金融（エンベディッドファイナンス機能の提供）

リビングポイント株式会社が発行する電子マネー（第三者型前払式支払手段）である「おうちポイント」と、同電子マネーの利用を促進する目的でクライアントにOEM形式で提供するモバイルアプリ「おうちマネージャー」の活用を通じ、各事業者専用の積立制度・決済インフラ「エンベディッドファイナンス（組込型金融）」機能を提供することで、事業者とオーナーとの繋がりを深化させるストックビジネスへの転換を支援しております。

また、業界に特化した見積・契約・請求プラットフォームによって、リフォーム工事関連業務に関する業務効率化と収益最適化に貢献するとともに、工事代金の分割払い決済機能により、お客様に対して新たな支払い手段を提供しております。

③業務運営（オペレーション業務の効率化支援）

ビジネス遂行に欠かせない各種業務運営についてリアルとデジタルの両面からサポートします。AIチャットボットと建築士等のスタッフ対応を組み合わせたハイブリッドコンタクトセンターや、当社点検スタッフが点検風景を動画撮影し、専用のモバイルアプリを通じて点検結果を報告し、修繕を実施する検査補修サービスなどを提供しております。これらのサービスにより事業者の業務効率化とオーナーの顧客体験価値向上を支援しております。

④デジタルマーケティング（1 to 1 マーケティングの実現）

顧客データベースの構築と徹底した鮮度向上により1 to 1 マーケティングを提供します。事業者独自の集客支援やオーナーズクラブ向けのデジタル会報誌提供など幅広くサービスを提供しております。

⑤システムコンサルティング（顧客のニーズに沿ったシステムコンサルティングの提供）

既存システムの改修から最先端技術の実装に至るまで、あらゆるシステムに関する課題・要望に対応し、事業者に対してシステムコンサルティングを提供します。

セグメント別の主な提供サービスは以下のとおりです。

(1) HomeworthTech事業（ホームワーステック事業）

HomeworthTech事業は、ハウスメーカー・マンションデベロッパーといった住宅事業者に対して長期保証をはじめとした各種アフターサービスソリューションを提供しております。補修や検査といったリアルサービスのほか、近年では、アプリ・AIチャットボット・電子マネーといったデジタルサービスを開発することで住宅事業者に対してストックビジネスコンサルティングを提供しております。主な提供サービスの概要は以下のとおりです。

①新築住宅向け保証サービス

新築住宅向けサービスとして、住宅設備の長期保証「住設あんしんサポート」や、建物本体を引き渡し後20年間にわたり保証する「建物20年保証バックアップサービス」のほか、近年では、地震被害が生じた住宅の補修・建て替えを保証する「地震あんしんサポート」など幅広いサービスを提供しております。

②中古住宅向け保証サービス

中古住宅向けサービスとして「売買あんしんサポート」などを提供し、仲介事業者をはじめとした住宅事業者の中古住宅流通の活性化に貢献しております。加えて、保証期間満期の住宅オーナーに対して、サブスク型メンテナンスサービスを提供するほか、引渡し後、数年が経過してからでも加入が可能な長期保証サービスを用意するなど、幅広くサービスを展開しております。

(2) ExtendTech事業（エクステンデック事業）

ExtendTech事業においては、住宅領域以外の幅広い製品・サービスに対して、長期保証をはじめとした各種アフターサービスソリューションを中心とするストックビジネスコンサルティングを提供しております。新たな技術や製品に対する事業者や消費者の高い保証ニーズに応える形で事業を展開し、当社グループの事業領域の拡大を担っております。現時点における、主な提供サービスの概要は以下のとおりです。

①再生可能エネルギー領域向け保証サービス

太陽光発電・蓄電システム、風力発電施設に代表される再生可能エネルギー領域向けに保証サービスを提供しております。近年の持続可能な社会実現に向けての機運の高まりを受けて同マーケットが拡大する中、各機器に対する保証のニーズが高まっており、「蓄電システム機器に関する20年保証」など、これまでになかった保証サービスを開発・提供するとともに、各種業務支援を提供しております。

②教育ICT領域向け保証サービス

GIGAスクール構想に伴って、小中学校など教育機関への普及が進んだタブレットやノートPCに対して保証サービスを提供しております。教育ICT領域においては、端末数の多さや複雑な保証フローに対応するため、当社グループ独自の物流システムを活用したサービスを展開しております。

③家電領域向け保証サービス

新たな技術や製品が急速に普及する中、家電や電子機器に対する事業者や消費者の保証ニーズは大きく拡大しております。当社グループではそうしたニーズに応える形で、家電領域に対する保証並びにそれに付随したアフターサービスを開発・提供しております。

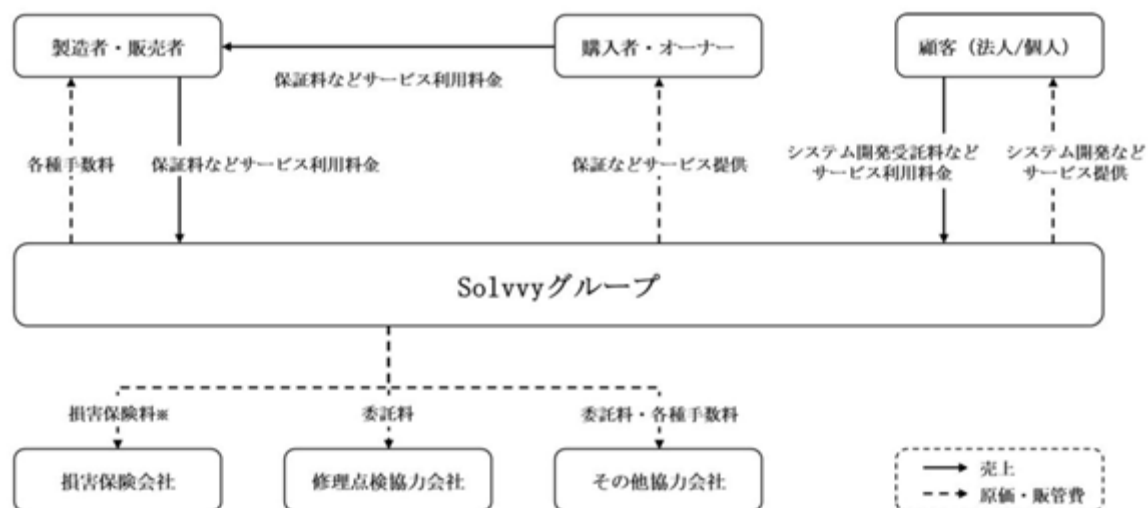
(3) LifeTech事業（ライフテック事業）

LifeTech事業は、子会社の株式会社メディアシークが従来取り組んできたコーポレートDX、画像解析・AI、ライフスタイルDX及びブレインテック・DTxの4つのビジネス領域を事業のターゲットとしたシステム開発や情報技術のコンサルティングを提供しております。

(4) FinTech事業その他（フィンテック事業その他）

FinTech事業その他は、HomeworthTech事業、ExtendTech事業及びLifeTech事業には含まれないサービスを提供しております。

〔事業系統図（全事業共通）〕



※ExtendTech事業においては、製造者・販売者が損害保険契約者となるケースが多く、損害保険料部分については預り金計上となる。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) リビングポイント(株) (注) 1	東京都新宿区	85,000	資金決済業務（ポイント 発行）	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任
リビングファイナンス(株) (注) 1	東京都新宿区	60,000	ファクタリング業務、 エスクロー業務、 バリュエーション業務	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任
(株)メディアシーク (注) 1	東京都港区	100,000	システム開発 システムコンサルティング	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任
スタートメディアジャパ ン(株) (注) 1、2	東京都港区	42,500	ライフスタイルDX	74.1 (74.1)	業務委託及び受託 経営指導
(株)メディアシークキャピ タル (注) 1、2	東京都港区	35,000	ベンチャーインキューバ ション	100.0 (100.0)	業務委託及び受託 経営指導

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
HomeworthTech事業	109 (37)
ExtendTech事業	28 (11)
LifeTech事業	17 (0)
FinTech事業その他	0 (1)
全社（共通）	138 (8)
合計	292 (57)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が43名減少しております。主な理由は、システム化等の進捗による業務の効率化によるものです。
3. 最近連結会計年度末時点では、LifeTech事業の就業人員としていたエンジニア人材について、当連結会計年度より全社（共通）の就業人員としております。

(2) 提出会社の状況

2026年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
292 (57)	34.7	2.8	5,534

セグメントの名称	従業員数（人）
HomeworthTech事業	109 (37)
ExtendTech事業	28 (11)
LifeTech事業	17 (0)
FinTech事業その他	0 (1)
全社（共通）	138 (8)
合計	292 (57)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 最近事業年度末に比べ従業員数が32名増加しております。主な理由は、2025年7月1日付で株式会社メディアシーク及び同社の子会社2社に所属していた従業員を当社に転籍させたためであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

第18期連結会計年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注） 1.	男性労働者の育児休業取得率（％） （注） 2	労働者の男女の賃金の差異（％） （注） 3.			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
18.8	100.0	76.1	75.7	220.8	—

（注）1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

2. 男性労働者の育児休業取得率については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定による公表項目として選択しておらず、かつ、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

3. 賃金の額には基本給、超過労働に対する報酬、賞与等を含み、通勤手当を含みません。

4. 出向者は、当社から社外への出向者を含み、社外から当社への出向者を含みません。

5. パート労働者及び時短勤務労働者は、男女の働き方及び賃金の額の差異縮小を目指す観点から、労働時間に関わらず1人として算出しております。

② 連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「Solve with idea, Solve with you.」というタグラインのもと、保証などアフターサービスの運営を起点に様々な企業にストックビジネスコンサルティングを展開し、独自のエンゲージメントプラットフォーム（会員型ビジネスOS）の提供を通じて、顧客事業の活性化及び収益化を支援することを目指しております。

暮らしやビジネスの在り方、人々の価値観までもが加速度的に変化する中、様々な課題に対応する豊富なアイデアで、ともに考え、ともに解決することが当社グループの使命であり、アイデンティティであると考え、クライアントの共創パートナーとして、事業を展開しております。

(2) 経営環境及び経営戦略

①企業構造及び主要サービス

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、保証・デジタルマーケティング・システム開発・業務運営・組込型金融により構成される独自のSAaaS（Smart Assurance as a Service）メソッドを通じて、顧客のストックビジネス創出を支援するストックビジネスコンサルティングを提供しております。

②競争優位性

当社グループは、業界初の保証サービス・組込型金融サービスを多数生み出す商品開発力及びそれらの提供に関する一連の業務運営機能（ハイブリッドコンタクトセンター・顧客情報管理・メンテナンス実施のための全国ネットワーク等）、保証申込等をオンラインで完結できるデジタルプラットフォーム、電子マネーの積立・管理・利用を一気通貫で行うことができるモバイルアプリ、ハイブリッドコンタクトセンター受付システムなど、SaaS開発を含めたシステムコンサルティング、集客支援・ロイヤルカスタマー化支援などのデジタルマーケティングを一貫して開発・提供できることが競争優位性であると考えております。

③事業を行う市場の状況

HomeworthTech事業を取り巻く環境に目を向けると、国内の新設住宅着工戸数は年々減少のトレンドが予想されている一方、既存住宅マーケットに対する各住宅事業者の関心は年々高まっており、新たな収益源の獲得やストックビジネスの確立を目的とした当社サービスの導入及び検討が加速度的に増加している状況です。また、国内の住宅・不動産業界は他業界に比してDX化が遅れていることから、当社が近年開発・提供を推進しているデジタルプロダクトがより重要な役割を果たし、当社グループのHomeworthTech事業をさらに加速させる要因になると捉えております。

また、ExtendTech事業を取り巻く環境に目を向けると、環境的・社会的持続性の確保という世界的な潮流、とりわけ再生可能エネルギー領域における国を挙げての継続的な施策が当社グループのExtendTech事業を加速させる状況であると捉えております。さらに、これまでに当社が中核事業領域として取り組んでまいりました住宅・再生可能エネルギー・教育ICT以外の領域においても、アフターサービスの重要性が認知されてきており、新たな収益源の獲得やストックビジネスの確立を目的とした当社サービスの導入及び検討が増加するものと捉えております。

加えて、LifeTech事業を取り巻く環境に目を向けると、主たる活動領域であるIT業界において、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進強化・デジタル投資の拡大を背景に、システム設備投資、アプリ開発、デジタルマーケティング関連の需要は今後も継続的に拡大するものと捉えており、当社グループのLifeTech事業を加速させる状況であると捉えております。

いずれの事業においても、暮らしやビジネスの在り方が変化する中で、アイデアやリソースだけでは対応できない様々な課題に対して、新たな課題解決の形が求められており、当社グループが提供するストックビジネスコンサルティングのニーズも今後加速度的に増加するものと捉えております。

④経営戦略

当社グループの中期目標及びそれに対する強化ポイントは以下のとおりです。

事業	目指す姿	強化ポイント
全社共通	・ストックビジネスコンサルティングの提供を通じ、顧客事業の活性化および収益化を支援	・SAaaS (Smart Assurance as a Service) メソッドの強化 ・保証ソリューションの拡充 ・デジタルマーケティング機能の強化 ・システムコンサルティング機能の強化 ・業務運営機能の強化 ・組込型金融サービスの拡充 ・戦略コンサルティング機能の強化 ・上記を遂行するための人材の確保、育成

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

①人材の採用・育成

当社グループの中長期戦略を実現するにあたって、優秀な人材を継続的に確保・育成することが重要な課題であると認識しております。特にデジタル企画・開発や戦略コンサルタント人材の拡充は、事業の拡大と業務の効率化に大きな影響を与えるため、新卒・キャリア採用のほか、研修強化を積極的に行うとともに、働きやすい職場環境の整備に取り組むことで、優秀な人材の確保・育成に努めてまいります。

②SAaaS (Smart Assurance as a Service) メソッドの強化

当社グループの中長期戦略を実現するにあたって、強みであるSAaaS (Smart Assurance as a Service) メソッドの強化が重要な課題であると認識しております。保証・デジタルマーケティング・システム開発・業務運営・組込型金融の各ソリューションを強化するとともに、質の高いストックビジネスコンサルティングを提供するための戦略コンサルティング機能も強化してまいります。

③新規事業の創出

当社グループは、既存事業をさらに強化していく一方で、新たな収益の柱として、新規事業を創出する活動が必須であると認識しております。現事業、特に保証事業等をはじめとするストック型ビジネスによって生み出される潤沢なキャッシュ・フローを原資として、カルチャーセンター領域や住宅リフォーム・中古住宅領域等を中心に、新たな領域での事業展開へ積極的に投資してまいります。

④当社グループの認知度の向上

当社グループの中長期戦略の実現のためには、人材の確保やマーケットの拡大が不可欠であり、それにあたりグループの認知度向上が重要な課題になると認識しております。そのために、広報・IR活動を強化することで認知度の向上を図ってまいります。

⑤内部管理体制の強化

当社グループが今後も業容拡大を図り、企業価値を継続的に高めていくためには、業務の効率化やリスク管理のための内部管理体制のさらなる整備・強化が重要な課題であると認識しております。社内規程や業務マニュアルの整備、業務フローの周知徹底、定期的な社内研修の実施等を通じて業務効率の向上や法令遵守の徹底を図り、経営の公正性・透明性を確保するための体制強化に取り組んでまいります。

⑥業務系IT基盤の整備・強化

当社グループは、今後の企業規模拡大や事業環境の変化に対応するためにITシステムを強化することが重要な課題であると認識しております。また、当社グループの財務諸表を作成するにあたって、ITシステム等の信頼性を担保することが重要な課題であると認識しております（注）。これらの課題に対処するため、システム開発本部を組織し、人材の確保及び育成を図り、基幹システム等のIT基盤の整備・強化に取り組んでまいります。

（注） 当社の主要なサービスである保証サービスに係る売上高、前受収益及び長期前受収益等の金額の計算においては、ITシステムのIT全般統制並びに各業務プロセスに対して整備・運用された内部統制に依拠した会計処理が実施されております。具体的には、顧客より一括にて収受した保証料を保証期間にわたって均等に期間配分し、当連結会計年度に対応する額を収益計上し、未経過分の保証料については前受収益又は長期前受収益に計上しております。保証サービスに係る個々の取引金額は、売上高全体に比べて極めて少額であり、契約件数は非常に多く、また、新商品の開発が継続的に行われていることから、商品の種類も増加傾向にあります。保証サービスに係る大量の契約情報は、当社が自ら設計、開発したITシステムによって一元的に管理されており、商品ごとに登録される商品マスターの情報と個々の契約ごとに入力される申込書の情報に基づいて、売上高、前受収益及び長期前受収益等の金額が自動計算され、その計算結果が会計システムに連携されます。

⑦社会課題解決を実現するサステナビリティ経営

当社グループはこれまで、HomeworthTech事業及びExtendTech事業において、住宅・不動産業界のDX推進、中古住宅流通の活性化、再生可能エネルギー関連機器普及の推進といったサステナビリティの取り組みを推進してまいりました。

今後も、サステナビリティ経営を重要課題と位置付け、独自のアフターサービスソリューションを通じて、良いモノを永く愛せる、持続可能な社会の実現に貢献する企業であり続けるために、グループ全体でサステナビリティ活動に取り組んでまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) 考え方・体制・ガバナンス

当社グループはグループを取り巻く環境や社会課題に目を向け、企業価値の向上につながる取組を進めることが重要な経営課題の一つであると認識し、経営方針を定め、経営計画等を策定しております（「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」参照）。当社グループにとってサステナビリティ関連情報の発信に係る機能強化は重要な取組と捉え、取り組んでおります。

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組については、当社ウェブサイトもご参照ください。
<https://solvvy.co.jp/corporate/sustainability/>

当社グループは、上記考え方のもと、サステナビリティ関連課題の事業への影響を分析し、対応を進めております。これらに係る基本方針や重要事項は、適宜取締役会に報告する体制を整えております。

(2) リスク管理

当社グループでは様々なリスクに対応するため、代表取締役社長安達慶高が指名した常任委員、非常任委員、弁護士等の外部有識者（必要な場合のみ）によって構成される「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、未然防止の観点からリスクの認識と対応策の整備・運用を行うとともに、リスクが顕在化あるいはその恐れが生じた場合には、早期に適正な対応をとる体制を整えております。サステナビリティ関連のリスクについては、リスク・コンプライアンス委員会にて特定されたリスクを管理し、その運用評価・問題点に関する情報を、その都度取締役会に報告しております（「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」参照）。

(3) 戦略

人的資本に関する戦略

① 人材戦略の考え方

当社グループは、「Solve with idea, Solve with you.」というタグラインのもと、ストックビジネスコンサルティングを提供し、顧客の事業の活性化及び収益化を支援することを目指しており、これらの実現に向け市場のニーズに応じていくことが結果として利益の最大化にも繋がると考えております。このような社会貢献性と思想は、当社グループの採用競争力や当社グループ社員のエンゲージメントの源泉となっております。

また、多様な思考をもった人材の確保と社員が能力を発揮できる環境を提供することが重要であると認識し、人材戦略を策定しております。年齢・性別・国籍によらない採用方針により、安定的なオペレーション業務を支える人材、事業拡大を見据えた法人営業人材、新システムや業務のデジタルシフトを推進するデジタル企画開発人材を採用・育成するほか、すべての社員が能力を最大限発揮できるための環境整備、公平公正な評価・処遇を行うことを人材戦略の基本としております。

② 人材の採用・育成について

中長期計画の実現に向けては、法人営業人材、企画開発人材の強化が特に重要であると考えております。法人営業人材の強化においては、営業組織の分業体制を強化することで求められる採用要件を詳細に定義しております。一方で、営業組織内での社内交流会などを通じ、部門間でのコミュニケーションを活発にすることで、社員の能力伸長や適性の発見を図っており、より高度な専門人材を育成しております。また、デジタル企画開発人材の強化においては、システム開発本部を組織し、デジタル領域でのキャリア形成を希望する人材の拡充に繋げ、急速な技術の進展に対応できる高度専門人材の採用に繋げていきたいと考えております。加えて、エンジニア職人材を除く全社員に対し、昇級試験の受験要件としてITパスポートの資格取得を必須とするなど、グループ全体でデジタル企画開発及び業務のDX化を推進できる組織を作り上げてまいります。

③ 社員が能力を最大限発揮できるための環境整備

当社グループは全ての社員が能力を最大限に発揮するためのウェルビーイングを重要視しております。社員のエンゲージメントの把握及び人事施策の改善へと繋げるためにエンゲージメントサーベイを実施しております。組織エンゲージメント・スコアを定点で観測するとともに、スコアの向上に努めてまいります。

また、職種及び職制制度を整備することで、社員一人一人にあった働き方を提供しております。ビジネス職及びエンジニア職の二種類の職種へ区分したうえで、ビジネス職においては社員自らが自身の働く目的やライフステージに合わせ選択を行うグロース職及びスタンダード職という二種類の職制を設定し、選択した職種及び職制に応じた評価・報酬を受けられる人事評価制度を定めております。具体的な評価・報酬制度につきましては、「第4 提出会社の状況 5 従業員の状況等 (1) 人材戦略に関する基本方針等」をご参照ください。

健康経営の推進に向けた取組については、働く環境の向上に努めております。社内フリースペースやオフィス内設備を拡充させるとともに、産業医と連携した取組を行うことで、健康経営の推進体制のさらなる強化及び傷病等の未然防止に向けた活動にも注力し、すべての社員が最大限の能力を発揮できる環境を整備してまいります。

(4) 指標及び目標

当社グループは、現時点でサステナビリティに関する事項について「指標と目標」を設定しておりませんが、現状分析及び対応策について協議を行っております。

人的資本に関する事項については、女性管理職比率、有給休暇の平均取得率、育休からの復職率といった項目について、厚生労働省による全国の企業平均を上回ることを目標として環境整備を進めてまいります。

3【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に記載した事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 外部経営環境による影響について

当社グループが展開しているHomeworthTech事業は住宅・不動産市況の影響を受け、ExtendTech事業のうち、特に延長保証事務の受託業務については延長保証の対象となる住宅用太陽光発電・蓄電システム機器等の需要等に影響を受けます。そのため、新築着工件数や既存住宅流通件数の低迷やリフォーム市場の縮小、住宅用太陽光発電システム機器等の需要の減退等、事業環境が悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。これに対して提供ソリューションの拡大や、新規事業領域への拡大といった戦略を講じることで対応してまいります。

(2) 競合について

当社グループが提供している「保証サービス」は、業界に対する法規制が少ないことから、様々な企業が新規参入を目指しております。競争の激化により各サービスの収益性が低下する場合や競合他社による類似のサービス展開により当社グループの独自性が失われた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。これに対して当社グループでは、業界初の保証サービス・組込型金融サービスを多数生み出す商品開発力及びそれらの提供に関する一連の業務運営機能（ハイブリッドコンタクトセンター・顧客情報管理・メンテナンス実施のための全国ネットワーク等）、保証申込等をオンラインで完結できるデジタルプラットフォーム、電子マネーの積立・管理・利用を一気通貫で行うことができるモバイルアプリ、ハイブリッドコンタクトセンター受付システムなど、SaaS開発を含めたシステムコンサルティング、集客支援・ロイヤルカスタマー化支援などのデジタルマーケティングを一貫して開発・提供することで、他社との差別化を図り対応してまいります。

(3) 損害保険会社との契約及び提携関係について

当社グループが提供しているソリューションのうち「保証サービス」は、お客様から一定の保証料をいただくことでメーカー保証期間終了後に故障や不具合が発生した場合でも、保証期間内であれば何度でも無料修理を受けることができるサービスです。この「保証サービス」の提供に伴い発生する将来の修理コスト等を担保するために長期（概ね保証期間2年超）の保証契約に対して損害保険会社との間で保険契約を締結しており、保証期間と同一の保険期間を設定することで、「保証サービス」の提供に係る実質的なリスクを移転しております。しかしながら、保険料設定時の想定を超えた故障や不具合が発生した場合は、将来の支払保険料増加などのコスト上昇に繋がる恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは当連結会計年度末現在、損害保険会社との提携関係により顧客開拓を進めている事業があるため、業務提携が解消された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。これらに対して当社グループは、複数の損害保険会社との契約や提携により、当社グループ内でのリスク管理体制・顧客開拓体制を強化することで情勢の変化に対応してまいります。

(4) 検査補修サービスの外注について

当社グループは、検査補修サービスにおける業務の一定割合を外部に業務委託しております。そのため、委託件数の多い業務委託先との契約解除や業務委託先の経営破綻等が生じ、代替先の選定や委託取引の開始までに時間を要した場合には、当社グループが取引先から受注している業務及び契約を確実に履行できなくなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループが取り扱う業務は、「資金決済に関する法律」、「建設業法」、「建築士法」、「宅地建物取引業法」及び関連する各種法令による規制を受けております。当社グループは、関連法令を遵守し、当連結会計年度末現在において法令違反等の事象は発生しておりません。また、当社グループでは、リスク・コンプライアンス委員会及びコンプライアンス研修を定期的に開催し、役職員に対するコンプライアンスの徹底を図っております。しかしながら、将来に何らかの理由により法令違反の事象が発生した場合や、規制の強化や法令等の大幅な改正が行われた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本書提出日現在における当社グループの許認可等取得状況は、以下のとおりです。

会社名	免許・許可等	取得年月・有効期間	関連法令	取消条件
Solvy株式会社	一級建築士事務所 東京都 知事登録 第63955号	自 2025年8月25日 至 2030年8月24日	建築士法	第9条、第10条の7、 第10条の16、 第10条の23
	一般建設業許可(般-2) 第152448号	自 2025年9月14日 至 2030年9月13日	建設業法	第28条、第29条、 第29条の2、 第29条の4、
	医療機器製造業者登録 登録番号 13BZ202026	自 2026年8月7日 至 2031年8月6日	医薬品、医療 機器等の品 質、有効性及 び安全性の確 保等に関する 法律	第75条
リビングポイント 株式会社	前払式支払手段(第三者型) 発行者登録 関東財務局長第00676号	2015年5月15日 (期限の定めなし)	資金決済に関 する法律	第10条、第25条、 第27条、第28条
株式会社メディア シーク	医療機器製造業者登録 登録番号 13BZ201677	自 2022年8月18日 至 2027年8月17日	医薬品、医療 機器等の品 質、有効性及 び安全性の確 保等に関する 法律	第75条

(6) 個人情報の流出可能性及び流出した際の影響について

当社グループは、各事業において、多数の個人情報を取得及び保有しております。これらの個人情報は、当社グループの管理下にあるデータベースにて保管しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課せられております。当社グループでは、個人情報に関する管理方針を明確にした上で、プライバシーポリシー及び社内規程に従って厳格に取り扱っておりますが、万一、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等による情報の外部流出が発生した場合、当社グループに対する損害賠償請求や社会的信用の失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 風評等のリスク

当社グループの属する延長保証業界又は資金決済業界に対して否定的な風評が広まった場合、又は競合他社の不祥事や経営破綻によって業界の評判が悪化した場合には、当社グループの業務遂行及び信用に影響を及ぼす可能性があります。

(8) システム障害について

当社グループは、事業の特性上、顧客との契約管理を中心に多数のシステムを保有しております。従来より、システム事故やエラーが生じないよう高度なシステム技術を駆使するとともに、システムネットワークのセキュリティ強化やデータサーバーの多重管理等、万全の体制を構築するよう努めておりますが、万一、自然災害、事故及び外部からの不正手段によるコンピュータへの侵入等により、システム不良や作動不能等の事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保・育成について

当社グループは、今後の企業規模の拡大や事業発展のためには、優秀な人材の確保と育成が不可欠と考えております。そのため、当社グループでは新卒・キャリア採用活動や各種社内研修の実施等を積極的に取り組んでおり、人材の確保と育成に注力しております。しかしながら、必要な人材の採用が計画どおりに進まない場合や、重要な人材が流出した場合には、当社グループの今後の事業拡大及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 内部管理体制の強化について

当社グループは、企業価値の向上を図るためにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しており、業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するため、これらに係る内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用しております。しかしながら、事業の急速な拡大等により、内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。これに対して当社グループは、内部統制の有効性に関する評価を適正に行い、その評価結果に対し、適切かつ迅速な是正措置を講じることで、内部管理体制の強化を図ってまいります。

(11) 自然災害等による影響について

当社グループの本店所在地がある首都圏において、地震や台風等の大規模な自然災害や事故、火災等によって人的・物的被害を受けた場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) サステナビリティ推進への対応について

当社グループを取り巻く環境や社会課題に目を向け、企業価値の向上につながる取組みを進めることが重要な経営課題の一つであるとの考え方のもと、各方針や戦略を策定し、全社横断的に施策を実施しておりますが、対応が十分でない場合には、当社グループに対する信頼の低下、収益機会の逸失に繋がる可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

①財政状態及び経営成績の状況

第17期（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

最近連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

a. 経営成績の状況

（最近連結会計年度の経営成績の概況）

	2024年6月期 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	2025年6月期 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	増減額	増減率 (%)
売上高（千円）	5,359,054	6,705,733	1,346,678	25.1
営業利益（千円）	1,240,314	1,620,453	380,138	30.6
経常利益（千円）	1,512,170	1,977,122	464,952	30.7
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	973,305	△628,165	△1,601,470	—
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）（円）	96.93	△56.95	—	—

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

当社グループは、「Solve with idea, Solve with you.」というタグラインのもと、独自のストックビジネスコンサルティングの提供を通じて顧客事業の活性化及び収益化を支援することを目指しております。

暮らしやビジネスの在り方、人々の価値観までもが加速度的に変化する中、様々な課題に対応する豊富なアイデアで、ともに考え、ともに解決することが当社グループの使命であり、アイデンティティであると考え事業を展開しております。

保証・デジタルマーケティング・システムコンサルティング・業務運営・組込型金融により構成される独自のSaaS（Smart Assurance as a Service）メソッドを通じて、住宅領域に特化した事業展開を行っているHomeworthTech（ホームワーステック）事業、再生可能エネルギー・教育ICT領域の製品・サービスを中心に事業展開を行っているExtendTech（エクステンドテック）事業、システム開発や情報技術のコンサルティングを提供するLifeTech（ライフテック）事業及びカスタマーファイナンスサービスなどを提供するFinTech事業その他の4事業を主力事業として展開しております。

最近連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）においても、中期経営計画の達成に向けた人材・デジタル領域への積極的投資を継続する一方で、それを上回る形での既存事業の進展及び社内業務DXの推進が奏功し各事業とも大きく成長いたしました。

他方で、下記のとおり、ExtendTech事業において保証損失2,797百万円の特別損失を計上することとなりました。

当社はExtendTech事業において、教育ICT端末の延長保証サービスの運営事務を端末販売元企業から受託しております。本サービスは、損害保険会社からの紹介案件として2020年4月に開始し、当社は損害保険契約の締結代行や修理受付・手配、保険金請求事務などを担ってまいりました。ExtendTech事業におけるその他サービススキームと同様に、当社は運営事務のみを行う形態と認識しておりました。一方、本件は案件が紹介された時点で、サービススキーム、保険金支払限度額、料金設定等が、損害保険会社及び端末販売元企業との間で既に決定済みであり、結果として当社に保証リスクが内包されるスキームとなっておりました。

本来、本サービス開始時点で保険金支払限度額を超える修理費が発生した場合のリスク等について評価・精査を行った上で契約締結判断をすべきところ、事業部判断にてリスクヘッジが不十分な内容にて契約締結に至っております。

このような状況でサービスが開始されましたが、児童・生徒による持ち運びの影響、新型コロナウイルスの影響による持ち帰り学習の普及などにより、一般的なPC端末の故障発生率を遥かに上回り、メーカー修理費用の相次ぐ値上げも相まって、修理件数・修理費用が急増しました。これを受け、故障発生率が突出して高い自治体を中心に、製品欠陥端末の全件免責化、修理可否判定の厳格化、非正規修理の活用などにより修理件数・単価の削減を図ってまいりましたが、最近連結会計年度に修理費用の累計金額が保険金支払限度額を超過するに至りました。

保険金支払限度額超過分の負担について、保険会社や全国の地方自治体・学校、端末販売元企業との債権債務関係の協議を進めてまいりましたが、結果として、2020年6月期及び2021年6月期に締結した保証契約について、所有者や端末販売元企業との債権債務関係が確定していない部分については、回収可能性がないものとして、損失として1,460百万円を計上いたしました。さらに、2026年6月期以降、契約期間が終了するまでに見込まれる保険金支払限度額超過分について、修理費用高騰なども考慮に加えた上で、将来の損失として1,336百万円を保証損失引当金として計上いたしました。以上により、支払済みの保証損失及び将来損失見込額の合計2,797百万円を特別損失として計上しております。

本サービスにおける2022年6月期以降に締結した保証契約については、損失計上を要する案件が存在しないことを確認しております。また、同様事案の再発防止に向けた社内調査を継続しております。

この結果、最近連結会計年度の経営成績は、売上高6,705百万円（前年同期比25.1%増）、営業利益1,620百万円（同30.6%増）、経常利益1,977百万円（同30.7%増）、親会社株主に帰属する当期純損失628百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益973百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、最近連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（セグメント別売上高）

	2024年6月期 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)		2025年6月期 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		前年同期比	
	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）	増減額（千円）	増減率 （%）
HomeworthTech事業	2,978,309	55.6	3,775,008	56.3	796,698	26.8
ExtendTech事業	2,316,528	43.2	2,441,991	36.4	125,462	5.4
LifeTech事業	—	—	457,938	6.8	457,938	—
FinTech事業その他	64,216	1.2	30,794	0.5	△33,421	△52.0
合計	5,359,054	100.0	6,705,733	100.0	1,346,678	25.1

（セグメント別利益）

	2024年6月期 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)		2025年6月期 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		前年同期比	
	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）	増減額（千円）	増減率 （%）
HomeworthTech事業	676,991	26.5	1,475,644	44.6	798,652	118.0
ExtendTech事業	1,825,004	71.3	1,720,012	52.0	△104,992	△5.8
LifeTech事業	—	—	135,880	4.1	135,880	—
FinTech事業その他	56,371	2.2	△26,497	△0.8	△82,869	—
報告セグメント計	2,558,368	100.0	3,305,039	100.0	746,671	29.2

イ. HomeworthTech事業

HomeworthTech事業では、住宅領域に特化した事業展開を行っております。

創業以来の代表的サービスである住宅設備の長期保証「住設あんしんサポート」、建物本体を引き渡し後20年間にわたり保証する「建物20年保証バックアップサービス」等、各種保証サービスの提供を通じて、住宅事業者のフロービジネス強化及びストックビジネスの創出を支援しております。

最近連結会計年度においては、住宅設備や建物の長期保証契約の獲得に引き続き注力することや、地震保証などの新たな保証契約の獲得を推進するとともに、住宅事業者が抱える経営課題に対して、ストックビジネスコンサルティング等の総合的な支援を通じて、事業の活性化及び収益化を支援してまいりました。

これらの施策により、主要なKPIである新規契約獲得金額5,421百万円（前年同期比20.3%増）、前受収益・長期前受収益残高14,203百万円（同20.9%増）、電子マネー発行サービスの導入社数158社（同31.7%増）・未使用残高2,604百万円（同10.2%増）といずれも前年同期比で成長しております。この結果、売上高は3,775百万円（前年同期比26.8%増）、セグメント利益は1,475百万円（同118.0%増）となりました。

ロ. ExtendTech事業

ExtendTech事業では、再生可能エネルギー関連領域や教育ICT領域の製品・サービスに対する事業展開及び既存事業に続く新規領域の創出を行っております。

太陽光発電・蓄電システム等の再生可能エネルギー領域や、GIGAスクール構想により小中学校など教育機関への普及が急速に進んだタブレット等の教育ICT領域では、社会的なニーズの高まりを受けてビジネスが成長しております。

最近連結会計年度においては、最近連結会計年度の前連結会計年度と同様に蓄電システムをはじめとした住宅用再生可能エネルギー設備に対する社会的ニーズに応える形で進展したほか、オペレーション業務の受託が拡大したことにより教育ICT領域も堅調に推移しました。

この結果、最近連結会計年度の売上高は2,441百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は1,720百万円（同5.8%減）となりました。

ハ. LifeTech事業

LifeTech事業においては、株式会社メディアシークがもつ豊富な実績・技術開発リソースに基づくシステムインテグレーション提供を基軸に、法人向けシステムコンサルティングや画像解析・AI、教育・ヘルスケア・エンターテイメント領域におけるオンラインサービス開発など各種事業を運営しております。

この結果、最近連結会計年度の売上高は457百万円、セグメント利益は135百万円となりました。

ニ. FinTech事業その他

FinTech事業その他は、リビングファイナンス株式会社が取り組んできたカスタマーファイナンスに関するサービスやHomeworthTech事業、ExtendTech事業及びLifeTech事業には含まれないサービスを提供しております。

最近連結会計年度の売上高は30百万円（前年同期比52.0%減）、セグメント損失は26百万円（前年同期はセグメント利益56百万円）となりました。

(KPI推移)

(単位：百万円、社)

		2024年6月期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
		実績	実績	実績	実績	実績
[HomeworthTech事業]						
新規契約獲得金額		837	997	1,227	1,445	4,508
前受収益・長期前受収益残高		9,830	10,339	11,054	11,746	11,746
売上高	保証サービス	485	518	572	758	2,335
	検査補修サービス	86	106	117	119	429
	その他	57	46	59	49	213
電子マネー	導入社数	107	114	119	120	120
	未使用残高	2,165	2,229	2,296	2,362	2,362
[ExtendTech事業]						
売上高	再生可能エネルギー	313	376	370	733	1,794
	家電・その他	139	122	126	132	522
[LifeTech事業]						
売上高	コーポレートDX	—	—	—	—	—
	ライフスタイルDX	—	—	—	—	—

		2025年6月期					
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計	
		実績	実績	実績	実績	実績	前年同期比
[HomeworthTech事業]							
新規契約獲得金額		1,098	1,210	1,339	1,772	5,421	120.3%
前受収益・長期前受収益残高		12,228	12,750	13,335	14,203	14,203	120.9%
売上高	保証サービス	682	726	807	964	3,181	136.2%
	検査補修サービス	109	111	94	91	406	94.6%
	その他	49	48	46	42	187	87.8%
電子マネー	導入社数	125	135	146	158	158	131.7%
	未使用残高	2,430	2,504	2,567	2,604	2,604	110.2%
[ExtendTech事業]							
売上高	再生可能エネルギー	466	353	429	630	1,880	104.8%
	家電・その他	156	149	134	121	561	107.6%
[LifeTech事業]							
売上高	コーポレートDX	—	30	56	85	172	—
	ライフスタイルDX	—	77	102	105	285	—

（注）売上高については四半期連結会計期間の数値を使用しております。

b. 財政状態の分析

最近連結会計年度末の財政状態の概況

	2024年6月期	2025年6月期	増減額
総資産（千円）	24,593,712	29,619,524	5,025,811
純資産（千円）	3,005,264	4,190,876	1,185,611
自己資本比率（％）	12.2	14.1	—
1株当たり純資産（円）	299.07	361.96	—

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（資産）

最近連結会計年度末における総資産は、最近連結会計年度の前連結会計年度末に比べて5,025百万円増加し29,619百万円となりました。これは主に、立替金が1,240百万円減少した一方、売掛金が1,326百万円、投資有価証券が2,697百万円、投資不動産（純額）が1,074百万円それぞれ増加したことによるものです。

（負債）

最近連結会計年度末における負債は、最近連結会計年度の前連結会計年度末に比べて3,840百万円増加し25,428百万円となりました。これは主に、保証損失引当金が1,336百万円、住宅設備の延長保証事業を行うため一括で受領した保証料のうち1年超の期間に収益化される予定の長期前受収益が2,104百万円それぞれ増加したことによるものです。

（純資産）

最近連結会計年度末における純資産は、最近連結会計年度の前連結会計年度末に比べ1,185百万円増加し4,190百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されたこと等により利益剰余金が703百万円減少した一方、株式交換により資本剰余金が2,572百万円増加したことによるものです。

なお、当社の自己資本比率は14.1%となっており、他の事業会社と比較して低い水準となっております。これはサービス提供前に保証料を収受する当社のビジネスモデルに起因するものです。当社の負債の割合の内訳は、前受収益及び長期前受収益（将来の利益）が59.2%、預り金及び長期預り金（主に現金及び預金）が21.9%という構成であり、有利子負債は9.0%と低水準となっております。さらに、流動比率も173.2%と十分な水準となっており、財務の健全性は十分に担保されております。

第18期中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

a.経営成績

当社グループは、「Solve with idea, Solve with you.」というタグラインのもと、独自のストックビジネスコンサルティングの提供を通じて顧客事業の仕組化、活性化及び収益化を支援することを目指しております。

暮らしやビジネスの在り方、人々の価値観までもが加速度的に変化する中、様々な課題に対応する豊富なアイデアで、ともに考え、ともに解決することが当社グループの使命であり、アイデンティティであると考え事業を展開しております。

保証・デジタルマーケティング・システム開発・業務運営・組込型金融により構成される独自のSAaaS（Smart Assurance as a Service）メソッドを通じて、住宅領域に特化した事業展開を行っているHomeworthTech（ホームワーステック）事業、再生可能エネルギー・教育ICT領域の製品・サービスを中心に事業展開を行っているExtendTech（エクステンデック）事業、システム開発や情報技術のコンサルティングを提供するLifeTech（ライフテック）事業及びカスタマーファイナンスサービスなどを提供するFinTech事業その他の4事業を主力事業として展開しております。

第18期中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）においては、中期経営計画の達成に向けたSaaS事業・ストックビジネスコンサルティングの強化のため、人材・デジタル領域への積極的投資を継続する一方、既存事業の進展及び社内業務DXの推進が奏功し、引き続き堅調に進捗しております。

具体的な第18期中間連結会計期間の経営成績は、売上高3,276百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益557百万円（同16.6%減）、経常利益1,044百万円（同21.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は698百万円（同132.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①HomeworthTech事業

HomeworthTech事業では、住宅領域に特化した事業展開を行っております。

創業以来の代表的サービスである住宅設備の長期保証「住設あんしんサポート」、建物本体を引き渡し後20年間にわたり保証する「建物20年保証バックアップサービス」等、各種保証サービスの提供を通じて、住宅事業者のフロービジネス強化及びストックビジネスの創出を支援しております。

第18期中間連結会計期間においては、住宅設備や建物の長期保証契約の獲得に引き続き注力することや、地震保証や地盤補償などの新たな保証契約の獲得を推進するとともに、住宅事業者が抱える経営課題に対して、ストックビジネスコンサルティングによる総合的な支援を通じて、事業の仕組化、活性化及び収益化を支援してまいりました。

これらの施策により、主要なKPIである新規契約獲得金額2,660百万円（前年同期比15.2%増）、前受収益・長期前受収益残高15,304百万円（同20.0%増）、電子マネー発行サービスの導入社数166社（同23.0%増）・未使用残高2,740百万円（同9.4%増）といずれも前年同期比で成長しております。

この結果、第18期中間連結会計期間の売上高は1,961百万円（前年同期比13.5%増）となりました。セグメント利益は778百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

②ExtendTech事業

ExtendTech事業では、再生可能エネルギー関連領域や教育ICT領域の製品・サービスに対する事業展開及び既存事業に続く新規領域の創出を行っております。

太陽光発電・蓄電システム等の再生可能エネルギー領域では、近年の持続可能な社会実現に向けての機運の高まりを背景に、各機器に対する保証のニーズが高まっており、長期保証をはじめとした各種アフターサービスソリューションを中心に、ストックビジネスコンサルティングを提供しております。

第18期中間連結会計期間は、小中学校向けGIGAタブレット保証を大幅縮小いたしました。太陽光発電システムや蓄電システムをはじめとした住宅用再生可能エネルギー機器に対する社会的ニーズに応える形で事業を推進しております。

この結果、第18期中間連結会計期間の売上高は988百万円（前年同期比12.2%減）、セグメント利益は631百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

③LifeTech事業

LifeTech事業では、株式会社メディアシークがもつ豊富な実績・技術開発リソースに基づくシステムインテグレーション提供を基軸に、法人向けSaaSプロダクトの提供やシステムコンサルティング、画像解析・AI、教育・ヘルスケア・エンターテインメント領域におけるオンラインサービス開発など各種事業を運営しております。

この結果、第18期中間連結会計期間の売上高は308百万円（前年同期比185.4%増）、セグメント利益は99百万円（前年同期比905.3%増）となりました。

④FinTech事業その他

FinTech事業その他では、カスタマーファイナンスに関するサービスやHomeworthTech事業、ExtendTech事業及びLifeTech事業には含まれないサービスを提供しております。

第18期中間連結会計期間の売上高は17百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益は5百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）となりました。

（K P I 推移）

（単位：百万円、社）

		2025年6月期				2026年6月期		
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	前年同期比
[HomeworthTech事業]								
新規契約獲得金額		1,098	1,210	1,339	1,772	1,202	1,457	120.4%
前受収益・長期前受収益残高		12,228	12,750	13,335	14,203	14,679	15,304	120.0%
売上高	保証サービス	682	726	807	964	838	882	121.5%
	検査補修サービス	109	111	94	91	73	81	73.3%
	その他	49	48	46	42	40	44	91.2%
電子マネー	導入社数	125	135	146	158	166	166	123.0%
	未使用残高	2,430	2,504	2,567	2,604	2,683	2,740	109.4%
[ExtendTech事業]								
売上高	再生可能エネルギー	466	353	429	630	275	452	127.9%
	家電・その他	156	149	134	121	145	115	77.0%
[LifeTech事業]								
売上高	コーポレートDX	—	30	56	85	57	49	164.0%
	ライフスタイルDX	—	77	102	105	93	108	138.7%

（注）売上高については四半期連結会計期間の数値を使用しております。

b.財政状態

（資産）

第18期中間連結会計期間末における総資産は、最近連結会計年度末に比べて1,707百万円増加し31,327百万円となりました。これは主に、売掛金が371百万円、立替金が394百万円、投資有価証券が579百万円及び長期前払費用が357百万円それぞれ増加したことによるものです。

（負債）

第18期中間連結会計期間末における負債は、最近連結会計年度末に比べて905百万円増加し26,333百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が339百万円及び保証損失引当金が787百万円それぞれ減少した一方、未払法人税等が360百万円、新規借入により長期借入金が261百万円、住宅設備の延長保証事業を行うため一括で受領した保証料のうち1年超の期間に収益化される予定の長期前受収益が910百万円、長期預り金が212百万円及び固定負債のその他が285百万円それぞれ増加したことによるものです。

（純資産）

第18期中間連結会計期間末における純資産は、最近連結会計年度末に比べて802百万円増加し4,993百万円となりました。これは主に、自己株式が388百万円増加した一方、親会社株主に帰属する中間純利益が698百万円計上されるとともに、その他有価証券評価差額金が653百万円増加したことによるものです。

なお、当社の自己資本比率は15.9%となっており、他の事業会社と比較して低い水準となっております。これはサービス提供前に保証料を収受する当社のビジネスモデルに起因するものです。当社の負債の割合の内訳は、前受収益及び長期前受収益（将来の利益）が61.0%、預り金及び長期預り金（主に現金及び預金）が21.9%という構成であり、有利子負債は8.4%と低水準となっております。さらに、流動比率も214.2%と十分な水準となっており、財務の健全性は十分に担保されております。

②キャッシュ・フローの状況

第17期（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（連結キャッシュ・フローの状況）

	2024年6月期	2025年6月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	922,416	2,099,998	1,177,581
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△2,086,715	△1,342,062	744,653
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	167,998	△549,549	△717,548
現金及び現金同等物に係る換算差額（千円）	1,514	△6,079	△7,593
現金及び現金同等物の増減額（千円）	△994,786	202,307	1,197,093
現金及び現金同等物の期首残高（千円）	3,799,310	2,804,524	△994,786
株式交換による現金及び現金同等物の増加額（千円）	—	407,116	407,116
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	2,804,524	3,413,948	609,423

最近連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、最近連結会計年度の前連結会計年度末より609百万円増加し、3,413百万円となりました。

最近連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,099百万円（前年同期比127.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上857百万円、売上債権の増加1,160百万円等による資金の減少があった一方で、保証損失の計上2,797百万円、長期前受収益の増加2,104百万円等による資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,342百万円（前年同期は2,086百万円の使用）となりました。これは主に、投資不動産の売却による収入901百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出1,280百万円、投資不動産の取得による支出1,327百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は549百万円（前年同期は167百万円の取得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出356百万円があったことによるものです。

第18期中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

第18期中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、最近連結会計年度末より42百万円増加し、3,456百万円となりました。

第18期中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は279百万円（前年同期比77.3%減）となりました。これは主に、保証損失引当金の減少787百万円、売上債権の増加400百万円、立替金の増加395百万円等による資金の減少があった一方で、税金等調整前中間純利益の計上1,043百万円、長期前受収益の増加910百万円等による資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は380百万円（前年同期は68百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出216百万円、投資不動産の取得による支出285百万円等による資金の減少があった一方で、投資有価証券の売却及び償還による収入529百万円、投資不動産の売却による収入419百万円等による資金の増加があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は629百万円（前年同期は260百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入254百万円による資金の増加があった一方で、長期借入金の返済による支出332百万円、自己株式の取得による支出388百万円、配当金の支払額161百万円等による資金の減少があったことによるものです。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループで行う事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

b. 受注実績

最近連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
HomeworthTech事業	—	—	—	—
ExtendTech事業	—	—	—	—
LifeTech事業	374,613	—	64,429	—
FinTech事業その他	—	—	—	—
合計	374,613	—	64,429	—

（注）金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

c. 販売実績

最近連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	最近連結会計年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）	
	金額（千円）	前年同期比（％）
HomeworthTech事業	3,775,008	126.8
ExtendTech事業	2,441,991	105.4
LifeTech事業	457,938	—
FinTech事業その他	30,794	48.0
合計	6,705,733	125.1

（注）1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、総販売実績の10%以上の相手先が無いため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

①財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(財政状態の分析)

財政状態の分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

(経営成績の分析)

a. 売上高

最近連結会計年度の売上高は、最近連結会計年度の前連結会計年度に比べ1,346百万円増加し、6,705百万円となりました。

売上高の分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

b. 売上原価、売上総利益

最近連結会計年度の売上原価は、最近連結会計年度の前連結会計年度に比べ541百万円増加し、1,897百万円となりました。主な要因は、HomeworthTech事業の「保証サービス」において契約件数が堅調に推移したこと等により、住宅設備保証に伴い発生する修理コスト等を担保するための損害保険会社に対する支払保険料が増加し、取扱店・代理店に支払う販売手数料や業務委託報酬が増加したほか、株式会社メディアシークとの統合によりエンジニア費用が売上原価計上となったことによるものであります。

この結果、最近連結会計年度の売上総利益は、最近連結会計年度の前連結会計年度に比べ805百万円増加し、4,807百万円となりました。

c. 販売費及び一般管理費、営業利益

最近連結会計年度の販売費及び一般管理費は、最近連結会計年度の前連結会計年度に比べ424百万円増加し、3,187百万円となりました。主な要因は、DXによる業務効率化が進み人件費や各種手数料が抑制された一方で、業容拡大を目的とする法人営業・デジタル企画開発の人材採用を推進・加速したことによるものであります。

この結果、最近連結会計年度の営業利益は、最近連結会計年度の前連結会計年度に比べ380百万円増加し、1,620百万円となりました。

d. 営業外損益、経常利益

最近連結会計年度の営業外収益は、最近連結会計年度の前連結会計年度に比べ152百万円増加し、619百万円となりました。主な要因は、投資不動産売却益によるものであります。

また、最近連結会計年度の営業外費用は、最近連結会計年度の前連結会計年度に比べ67百万円増加し、262百万円となりました。主な要因は、投資不動産賃貸費用によるものであります。

この結果、最近連結会計年度の経常利益は、最近連結会計年度の前連結会計年度に比べ464百万円増加し、1,977百万円となりました。

e. 特別損益、税金等調整前当期純損失

最近連結会計年度の特別損失は、ExtendTech事業の教育ICT領域向け保証関連業務受託サービスにおいて発生した保証損失2,797百万円によるものであります。

この結果、最近連結会計年度の税金等調整前当期純損失は、857百万円（最近連結会計年度の前連結会計年度は税金等調整前当期純利益1,305百万円）となりました。

f. 親会社株主に帰属する当期純損失

最近連結会計年度の法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は△229百万円となりました。

この結果、最近連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は、628百万円（最近連結会計年度の前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益973百万円）となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(キャッシュ・フローの状況の分析)

キャッシュ・フローの状況の分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(経営成績に重要な影響を与える要因について)

当社グループは、「3 事業等のリスク」に記載のとおり、事業環境、組織体制、法令遵守、市場動向、人材の確保等、様々なリスク要因が当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があると認識しております。そのため当社グループは常に市場動向に留意しつつ、内部管理体制の強化を図りながら、優秀な人材を確保し、市場ニーズに合ったサービスを展開することにより、リスク要因を分散・低減し、適切に対応してまいります。

経営者の問題認識につきましては、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、長期保証サービスのリスク移転先への損害保険料、短期保証サービスの検査補修費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、投資有価証券の購入、収益不動産の購入等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。当社の事業の性質上役務提供前にその対価を収受するものとなりますので、基本方針に沿って財源を確保しております。よって、運転資金は自己資金としております。

③重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計上の見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載されているとおりであります。

5【重要な契約等】

(LifeTech事業に関する契約)

株式会社メディアシークが締結している契約は以下のとおりであります。

なお、下記契約につきましては、2026年6月期連結会計年度において当該事業の主体が親会社であるSolvy株式会社へ移管されたことに伴い、当該契約の重要性が低下したため、2026年6月期においては該当事項はございません。当該契約自体は現在も適正に継続されております。

相手先	契約の名称	契約の内容	契約期間
株式会社NTTドコモ	iモード情報サービス提供者契約書	NTTドコモの携帯電話向けに情報サービスを提供するための基本契約	2000年7月17日から 2001年3月31日まで (自動継続)
	iモードサービスに関する料金収納代行回収契約書	株式会社メディアシークがNTTドコモの携帯電話向けに提供する情報サービスの利用料を、NTTドコモが株式会社メディアシークに代わって利用者より回収するための契約	
ソフトバンク株式会社	コンテンツ提供に関する基本契約書	ソフトバンクの携帯電話向けに情報サービスを提供するための基本契約	2001年9月1日から 2002年3月31日まで (自動継続)
	債権譲渡契約書	株式会社メディアシークがソフトバンクの携帯電話向けに提供する情報サービスの利用料をソフトバンクが株式会社メディアシークに代わって利用者より回収するための契約	
KDDI株式会社	コンテンツ提供に関する契約書	KDDIグループ各社の提供する携帯電話向けに情報サービスを提供するための基本契約	2001年11月1日から 2002年10月31日まで (自動継続)

相手先	契約の名称	契約の内容	契約期間
KDD I 株式会社及び そのグループ会社1社	情報料回収代行サービスに 関する契約書	株式会社メディアシークがKDD I グ ループ各社の携帯電話向けに提供する情 報サービスの利用料を、KDD I グル ープ各社が株式会社メディアシークに代 わって利用者より回収するための契約	2001年11月1日から 2002年10月31日まで （自動継続）
Apple Inc.	Apple Developer Program License Agreement	iOS搭載端末向けアプリケーションの配 信及び販売に関する契約	1年間 （1年毎の自動更新）
Google Inc.	Google AdSenseオンライン 利用規約	株式会社メディアシークが提供するアプ リ等に広告を掲載し対価を得るための基 本的契約	契約期間は定められて おりません。

- （注）1. （自動継続）の表記がある契約については、当初の契約期間が満了している契約についても自動延長・更新
規定が1年毎に適用されているため、契約の効力が存続しております。
2. 対価として一定料率のロイヤリティを支払っております。
3. 上記のGoogle Inc.に対する契約の内容には、Google Asia Pacific Pte.Ltd.等のGoogleグループ各社に関
する契約の内容が含まれております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

第17期連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

最近連結会計年度における設備投資の総額（有形固定資産、無形固定資産及び投資不動産）は4,003,313千円であります。その主な内容は、HomeworthTech事業において業務効率化や管理機能強化を目的とした基幹業務システム等の開発費用728,664千円の設備投資を実施いたしました。また、投資不動産については、建設中及び手付金支払いを含めて3,215,734千円を投資いたしました。

第18期中間連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年12月31日）

第18期中間連結会計年度における設備投資の総額（有形固定資産、無形固定資産及び投資不動産）は414,491千円であります。その主な内容は、HomeworthTech事業において業務効率化や管理機能強化を目的とした基幹業務システム等の開発費用129,520千円の設備投資を実施いたしました。また、投資不動産については、建設中及び手付金支払いを含めて284,971千円を投資いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。
提出会社

2025年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	全セグメント	本社事務所設備 基幹業務システム サーバー機器等	53,329	—	406,679	228,783	688,792	245 (45)
大阪事務所 (大阪府大阪市中央 区)	全セグメント	大阪事務所設備	1,759	—	—	—	1,759	8 (—)
福岡事務所 (福岡県福岡市博 多区)	全セグメント	福岡事務所設備	683	—	—	—	683	4 (—)
その他 (神奈川県足柄下郡 箱根町)	全セグメント	研修・福利厚生施設	3,624	1,339 (149.12)	—	—	4,963	— (—)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 土地面積は、共有持分按分面積及び区分所有面積であります。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定等であります。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
5. 本社事務所は賃借しており、その年間賃借料は229,957千円であります。
6. 大阪事務所は賃借しており、その年間賃借料は4,390千円であります。
7. 福岡事務所は賃借しており、その年間賃借料は1,872千円であります。
8. 上記には投資不動産の金額は含まれておりません。
9. 上記以外の仙台事務所には主要な設備はありません。そのため従業員数についても記載しておりません。

10. 上記の他、主要な投資不動産の内容は、下記のとおりであります。

2025年6月30日現在

投資不動産内容 (所在地)	帳簿価額			
	建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)
共同住宅 (札幌市中央区)	91,022	65,220 (176.29)	—	156,243
共同住宅 (札幌市東区)	62,813	112,382 (366.94)	—	175,196
共同住宅 (東京都新宿区)	29,368	186,341 (332.49)	—	215,710
共同住宅 (札幌市中央区)	135,035	79,466 (207.53)	521	215,022
共同住宅 (東京都豊島区)	24,400	236,288 (387.84)	—	260,688
店舗・共同住宅 (東京都渋谷区)	31,790	316,629 (184.9)	—	348,419
共同住宅 (東京都台東区)	72,449	91,667 (108.15)	—	164,117
共同住宅 (東京都新宿区)	179,804	180,907 (190.72)	2,334	363,046
共同住宅 (東京都杉並区)	43,850	290,227 (494.89)	—	334,077
共同住宅 (東京都大田区)	170,054	180,163 (130.41)	3,546	353,764
共同住宅 (福岡市中央区)	286,131	251,341 (242.67)	—	537,473
区分住宅 (福岡市中央区)	23,297	15,454 (46.28)	—	38,751
区分所有ホテル (北海道虻田郡)	51,744	8,282 (20.75)	—	60,027
店舗・共同住宅 (東京都世田谷区)	282,460	310,355 (177.94)	5,678	598,493
共同住宅 (名古屋市千種区)	138,196	146,501 (199.44)	—	284,698
共同住宅 (東京都世田谷区)	113,959	256,322 (234.34)	—	370,281
区分住宅 (神奈川県藤沢市)	6,620	17,272 (45.38)	—	23,893
共同住宅 (札幌市中央区)	184,943	151,854 (375.6)	521	337,319
共同住宅 (福岡市南区)	267,993	116,282 (330.57)	—	384,276
区分住宅 (東京都港区)	78,521	268,942 (22.11)	—	347,463
区分住宅 (東京都渋谷区)	53,220	54,091 (41.56)	—	107,312
区分住宅 (東京都渋谷区)	209,183	150,893 (86.62)	—	360,077

投資不動産内容 (所在地)	帳簿価額			
	建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)
区分住宅 (東京都品川区)	33,778	52,616 (8.77)	—	86,395
区分住宅 (東京都品川区)	37,616	49,112 (7.85)	—	86,729
区分住宅 (東京都港区)	175,033	94,169 (12.76)	—	269,202
区分住宅 (東京都新宿区)	37,694	40,318 (30.5)	—	78,012
区分住宅 (東京都新宿区)	45,065	85,477 (10.65)	—	130,542
区分住宅 (東京都新宿区)	43,180	87,307 (10.81)	—	130,487
区分住宅 (東京都新宿区)	39,117	41,844 (30.5)	—	80,961
共同住宅 (宮崎県宮崎市)	45,317	22,229 (315.78)	—	67,547
共同住宅 (宮崎県宮崎市)	32,772	16,760 (198.83)	—	49,533

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、本書提出の最近日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

2026年8月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (東京都 新宿区)	全セグメン ト	ICTインフラ投資、 SaaS開発投資、顧客 管理システム開発投 資等	362,629	207,256	自己資金	2026年7月	2027年6月	(注) 1. 2.
提出会社	その他 (東京都 港区、中 央区他)	全セグメン ト	自己資金運用のため の投資不動産の購入	1,875,000	116,718	自己資金 及び金融 機関から の借入	2026年7月	2028年12月	(注) 1.

(注) 1. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

2. 全社ITシステムの維持・更新及び業容拡大に向けた、システム開発費用・ソフトウェア及び機器等の購入費用であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

（1）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

（注）2025年5月13日開催の取締役会決議により、2025年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は22,000,000株増加し、44,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	最近事業年度末現在発行数（株） （2025年6月30日）	最近日現在発行数（株） （2026年8月31日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,998,627	11,997,254	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,998,627	11,997,254	—	—

（注）1. 2025年5月13日開催の取締役会決議により、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は5,998,627株増加し、11,997,254株となっております。

2. 「最近日現在発行数」欄には、2026年9月1日から本有価証券届出書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第7回新株予約権（2017年12月25日臨時株主総会及び2017年12月25日取締役会決議）

決議年月日	2017年12月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 9
新株予約権の数（個）※	200 [0]（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）※	普通株式 600 [0]（注）1、4
新株予約権の行使時の払込金額（円）※	400（注）2、4
新株予約権の行使期間 ※	自 2020年1月1日 至 2027年12月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）※	発行価格 400（注）4 資本組入額 200（注）4
新株予約権の行使の条件 ※	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	質入れ、担保権の設定は認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	—

※ 最近事業年度の末日（2025年6月30日）における内容を記載しております。最近事業年度の末日から本書提出日の前月末現在（2026年8月31日）にかけて変更された事項については、本書提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しております。なお、対象者の退職による権利喪失（行使不能）に伴い、新株予約権200個（目的となる株式の数1,200株）は消滅しております。

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株であります。

新株予約権を割当てる日（以下「割当日」という。）後、当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合及び株式の無償割当を行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

2. 新株予約権の割当日後、当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。さらに、割当日後、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員、顧問、当社関連会社の取締役、監査役、従業員及び顧問の地位を保有していることとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権者は、当社の新株予約権の目的となる株式が日本国内の証券取引所に上場し、かつ上場日以後6ヶ月間を経過した場合に限り、新株予約権を行使することができる。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めないものとする。
- ④ 新株予約権の買入れ、担保権の設定は認めないものとする。

4. 2018年11月14日開催の取締役会決議により、2019年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っており、また、2025年5月13日開催の取締役会決議により、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（3）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2020年7月1日～ 2021年6月30日 （注）1	54,000	5,058,300	5,055	211,826	5,055	186,826
2021年7月1日～ 2022年6月30日 （注）1	60,000	5,118,300	510	212,336	510	187,336
2024年11月1日 （注）2	880,327	5,998,627	—	212,336	2,493,966	2,681,302
2025年7月1日 （注）3	5,998,627	11,997,254	—	212,336	—	2,681,302

（注）1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 発行済株式総数及び資本準備金の増加は、2024年11月1日付で当社を株式交換完全親会社とし、株式会社メディアシークを株式交換完全子会社とする株式交換に伴う新株式発行によるものであります。

3. 2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が5,998,627株増加しております。

（４）【所有者別状況】

2026年６月30日現在

2026年6月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	19	36	39	10	2,403	2,511	—
所有株式数（単元）	—	7,478	6,187	23,733	5,799	53	75,718	118,968	100,454
所有株式数の割合（％）	—	6.29	5.2	19.95	4.87	0.04	63.65	100.00	—

- （注）１．自己株式920,000株は、「個人その他」に9,200単元含まれております。
２．最近日現在の「所有者別状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2026年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

（５）【大株主の状況】

2026年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
安達 慶高	東京都渋谷区	1,360,000	12.28
荒川 拓也	東京都渋谷区	1,244,000	11.23
西尾 直紀	東京都港区	695,680	6.28
吉川 淳史	東京都新宿区	657,600	5.94
森永 秀一	東京都世田谷区	486,600	4.39
三井不動産レジデンシャル株式会社	東京都中央区日本橋室町３丁目２番１号	456,000	4.12
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	403,300	3.64
CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC / UCITS CUSTOMERS ACCOUNT （常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部）	1-3 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS FRANCE （東京都中央区日本橋３丁目11番１号）	369,700	3.34
竹林 俊介	東京都武蔵野市	361,500	3.26
大田 宣明	兵庫県宝塚市	359,000	3.24
計	—	6,393,380	57.72

- （注）１．当社代表取締役社長安達慶高の所有株式数は、同役員の資産管理会社である株式会社マイティ・キャピタル・マネジメントが保有する株式数820,000株を含めた実質所有株式数を記載しております。
２．当社代表取締役副社長荒川拓也の所有株式数は、同役員の資産管理会社であるS & Y株式会社が保有する株式数280,000株を含めた実質所有株式数を記載しております。
３．当社上席執行役員経営管理本部長吉川淳史の所有株式数は、同執行役員の資産管理会社である株式会社わかりMATH、合同会社HABアセット及び合同会社HACアセットが保有する株式数197,600株、100,000株及び100,000株を含めた実質所有株式数を記載しております。
４．最近日現在の「大株主の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2026年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 920,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,976,800	109,768	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 100,454	—	—
発行済株式総数	11,997,254	—	—
総株主の議決権	—	109,768	—

（注）最近日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2026年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

②【自己株式等】

2026年６月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） Solvvy株式会社	東京都新宿区西新宿四丁目33番４号	920,000	—	920,000	7.67
計	—	920,000	—	920,000	7.67

（注）最近日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2026年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

（1）【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
取締役会（2024年11月18日）での決議状況 （取得期間 2024年11月18日）	200	628
最近事業年度前における取得自己株式	—	—
最近事業年度における取得自己株式	200	628
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
最近事業年度の末日現在の未行使割合（％）	—	—
最近期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	—	—

- （注）1. 当社は、2024年11月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社メディアシークを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しております。当該株式交換に伴い、株式会社メディアシークの株主に割当てた当社普通株式のうち1株に満たない端数について、会社法第234条第4項及び第5項の規定に基づき、自己株式の買取りを行っております。
2. 2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
取締役会（2024年11月25日）での決議状況 （取得期間 2024年11月26日）	30,000	111,150
最近事業年度前における取得自己株式	—	—
最近事業年度における取得自己株式	30,000	111,150
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
最近事業年度の末日現在の未行使割合（％）	—	—
最近期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	—	—

- （注）1. 自己株式の取得方法は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による取得であります。なお、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による取得は、2024年11月26日をもって終了しております。
2. 2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
取締役会（2025年8月13日及び2026年8月26日）での決議状況 （取得期間 2025年8月14日～2025年12月31日）	250,000	500,000
最近事業年度前における取得自己株式	—	—
最近事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
最近事業年度の末日現在の未行使割合（%）	—	—
最近期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	100.0	100.0

（注）1．2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
取締役会（2026年2月13日及び2026年5月21日）での決議状況 （取得期間 2026年2月16日～2026年6月30日）	220,000	300,000
最近期間前における取得自己株式	—	—
最近期間における取得自己株式	192,000	299,889
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
最近期間の末日現在の未行使割合（%）	—	—
最近期間における取得自己株式	192,000	299,889
提出日現在の未行使割合（%）	—	—

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
最近事業年度における取得自己株式 （取得期間2024年7月1日～2025年6月30日）	1,094	2,701
最近期間における取得自己株式 （取得期間2025年7月1日～2026年8月31日）	415,480	587,827

- （注） 1. 2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。最近事業年度における取得自己株式数は当該株式分割前の株式数、最近期間における取得自己株式数は当該株式分割後の株式数を記載しております。
2. 最近事業年度における取得自己株式1,094株は、単元未満株式の買取り594株及び譲渡制限付株式の無償取得500株によるものであります。
3. 最近期間における取得自己株式株415,480株は、単元未満株式の買取り680株、譲渡制限付株式の無償取得800株及び連結子会社からの現物配当による取得414,000株によるものであります。
4. 最近期間における取得自己株式には、2026年9月1日からこの有価証券届出書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度 （2024年7月1日～2025年6月30日）		最近期間 （2025年7月1日～2026年8月31日）	
	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	94,018	266,352	—	—
その他（単元未満株式の売渡請求による売渡）	—	—	320	462
保有自己株式数	31,250	—	919,920	—

- （注） 1. 最近期間における処理自己株式には、2026年9月1日からこの有価証券届出書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 最近期間における保有自己株式数には、2026年9月1日からこの有価証券届出書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、上場以来、将来の事業展開及び経営基盤の強化、並びに成長投資のための内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対しては継続的な配当を実施することを基本方針として、利益還元を行っております。最近連結会計年度末における1株当たり配当金は28円（普通配当23円、記念配当5円）（株式分割前）といたしました。

なお、最近連結会計年度における剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会となっております。

今後におきましても2024年11月の株式会社メディアシークとの経営統合を契機として、さらなる事業拡大及び中期経営計画の達成に向け、成長投資を重視した経営資源の戦略的配分を進めるとともに、株主還元の一層の充実を図ってまいります。

株主の皆様への利益還元については、長期的な安定性を重視し、株主価値の持続的な向上につながるものと認識しております。今後も経営体質の強化と将来に向けた投資を優先事項としつつ、連結配当性向30%を目標とし、累進配当政策を導入する方針といたしました。これにより、業績にかかわらず原則として配当額を維持又は増加させることで、株主の皆様に対する安定的な還元を継続してまいります。

2026年6月期においては、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、1株当たり配当金は20円（うち中間配当10円）（株式分割後）を予定しております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年9月29日 定時株主総会決議	167,086	28
2026年2月13日 取締役会決議	116,835	10

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、常に最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、当社の持続的な成長及び長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果断な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取組みます。

- ・株主の権利を尊重し、平等性を確保します。
- ・株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働します。
- ・会社に関する情報を適切かつ積極的に開示し、ステークホルダーへの説明責任を果たすとともに、透明性を確保します。
- ・取締役会、監査役及び監査役会が経営監視監督機能を十分に果たせるよう、それぞれの役割・責務を明確化します。
- ・中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行います。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会

当社の取締役会は、代表取締役社長である安達慶高を議長として、荒川拓也、西尾直紀、社外取締役中川藤雄の４名で構成され、原則として月１回開催し、当社経営上の重要事項及びグループ経営上の重要事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の業務執行について相互牽制による監督を行っております。また、取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため執行役員制度を導入しております。

監査役会

当社の監査役会は、常勤社外監査役深日剛を議長として、社外監査役蝦名卓、社外監査役野矢茂の３名で構成され、原則として毎月１回の定例監査役会のほか、重要な事項等が発生した場合、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。常勤監査役は取締役会のほか経営執行委員会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査できる体制にあります。また内部監査人及び会計監査人との連携を図りながら、独立した経営の監視・監督機能を担うことによって経営の公正性と透明性を確保しております。これにより適正なコーポレート・ガバナンス機能が保たれるものと判断し、現体制を採用しております。

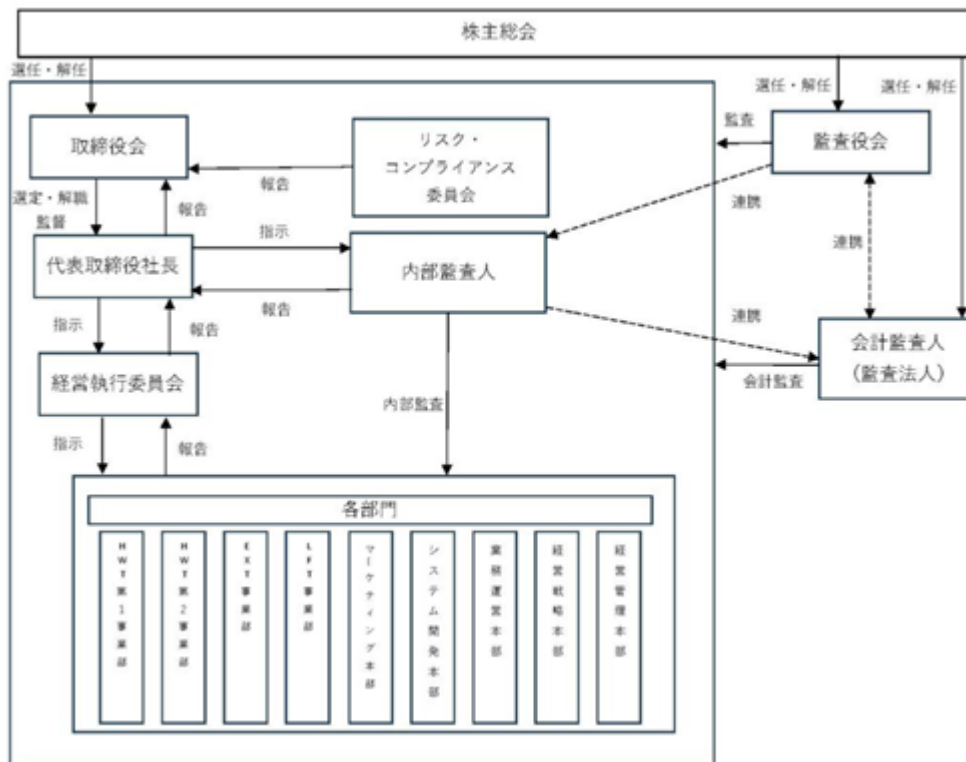
経営執行委員会

当社の経営執行委員会は、代表取締役社長安達慶高を議長として、代表取締役荒川拓也、西尾直紀、常勤社外監査役深日剛、上席執行役員城戸美代子、吉川淳史、加藤航介、渡部尚生紀、鷺津郁子、上田耕嗣、執行役員野村唯史、中根祐一郎、大友一也、松本修により構成され、経営の全般的執行についての方針並びに企画・立案・分析等を行う機関として毎週１回開催しております。必要に応じて、その他関係者の参加も認められており、また年度総合予算案等の審議機関としての機能も有しております。

リスク・コンプライアンス委員会

当社のリスク・コンプライアンス委員会は、委員長である代表取締役社長安達慶高が指名した常任委員、非常任委員、弁護士等の外部有識者（必要な場合のみ）によって構成され、会社リスク、内部監査状況、法令改正対応等についての分析等を行っております。

当社の企業統治の体制を図示すると、次のとおりであります。



③ 企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め当社グループの企業価値向上を進めるためには、確実な内部統制システムの構築が当社グループ全体の事業展開を図る上で欠くことのできないインフラであるとの認識に立ち、職務権限の明確化及び報告体制の確立、コンプライアンス体制・リスク管理体制の強化等を図り、当社グループに共通する管理制度などを常に改善しながら運用しています。

なお、当社の内部統制システム構築の基本方針は以下のとおりです。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、取締役会規程に基づき原則として毎月1回定時取締役会を開催し、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役間の意思疎通を行い、法令及び定款に適合した体制を確保する。
- ・当社は、取締役会の決議によりコンプライアンス規程の制定及びコンプライアンス統括部門の設置を行い、当社の法令等遵守体制を確保するとともに、代表取締役社長が主催するリスク・コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守体制にかかる課題について協議を行う。
- ・当社は、代表取締役社長が内部監査人を指定し、内部管理体制の適正性を評価させ、報告を受けるとともに、改善に向けた提言及びフォローアップを実施させる。
- ・当社は、コンプライアンス違反行為の防止及び早期発見による自浄機能の向上を目的として、社員が会社におけるコンプライアンス違反行為の内容を会社に通報する内部通報制度を構築するため、内部通報に関する規程を制定する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社は、取締役会の決議により文書管理規程を定め、取締役の職務の執行に係る情報を、文書又は電磁的記録に記載又は記録して保存し、管理するものとする。
- ・当社は、取締役会の決議により情報セキュリティ関連規程、情報システム管理規程の制定及び情報システム管理部門の設置を行い、電磁的記録のデータ管理体制を構築する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、取締役会の決議により、リスク管理規程の制定及びリスク管理統括部門の設置を行い、当社のリスク管理体制を確保するとともに、代表取締役社長が主催するリスク・コンプライアンス委員会において当社のリスクにかかる課題について共有を行う。
- ・当社は、大地震などの突発的なリスクが発生し、全社的な対応が重要である場合の対応のために「コンティンジェンシープラン」を制定し、緊急事態対応体制を構築する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、執行役員制度を導入し、取締役及び執行役員で構成する経営執行委員会により取締役会の意思決定機能及び監視・監督機能の強化を図る。
- ・当社は、原則として毎月1回定時取締役会を開催し、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、適時適切に問題解決を行う。
- ・当社は、取締役会の決議により、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程を制定し、取締役、執行役員及び使用人の職務執行について責任の範囲及び執行手続きを明確にし、効率的な意思決定を行う体制を確保する。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、当社及び子会社からなる企業集団（以下「当社グループ」という。）における業務の適正の確保のため、取締役会の決議により関係会社管理規程を制定し、子会社の当社に対する事前協議体制及び報告体制を構築する。
- ・当社は、当社グループの役職員等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、当社に設置するリスク・コンプライアンス委員会に適時コンプライアンス上の課題等について報告を求め、情報交換を行う。
- ・当社は、子会社の損失の危険の管理のため、関係会社管理規程に基づき、子会社の損失の危険に関する状況の報告を定期的及び適時に当社の関係会社管理部門に対して行うことを求め、必要に応じてリスク・コンプライアンス委員会で協議及び情報交換を行う。
- ・当社は、子会社の役職員等の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役間の職務分担を明確にするよう指導する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・当社は、監査役から求めがあったときは、監査役の職務を補助すべき使用人を置く。
 - ・監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の職務を補助する範囲内において取締役の指揮命令系統から独立し、当該使用人の人事異動及び人事評価については、監査役と事前に協議し、監査役の同意を得たうえで行う。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役、執行役員及び使用人は、監査役から求められた場合には、遅滞なく業務の執行状況を報告する。
 - ・当社グループの取締役、執行役員及び使用人は、当社グループにおいて、「会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項」、「経営に関する重要な事項」、「重大な法令及び定款に違反する行為」が発生したことを知ったときは、当社の監査役に適時かつ的確に報告する。
 - ・監査役は、取締役会等の重要会議に出席し、取締役、執行役員及び使用人から、重要事項の報告を受ける。
 - ・当社は、監査役に報告したことを理由として、その報告者に対していかなる不利益な取扱いも行わない。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、監査役の求めに応じて、監査役と取締役、執行役員及び使用人との会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
 - ・当社は、監査役と内部監査人との緊密な連携を可能とする体制を構築するとともに、監査役の求めに応じて内部監査人が監査役に報告する体制を構築する。
 - ・当社は、監査役の請求に基づき、監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還並びに債務に関する処理を行う。

b. リスク管理及びコンプライアンス体制の整備の状況

当社は、諸規程（リスク管理規程、コンプライアンス規程、情報セキュリティ関連規程、情報システム管理規程、個人情報保護管理規程等）に基づき、様々なリスクに対応できる体制を整備しております。

1. リスク管理規程

リスクの防止及び会社損失の最小化を図ることを目的として、リスク（当社に物理的、経済的もしくは信用上の損失又は不利益を生じさせるすべての可能性を指すものと定義）や事故等（リスクが具現化した事象などを指すものと定義）が発生した際の措置・対応を具体的に規定し、運用しております。また、リスクや事故等発生時の業務運営については、別途「コンティンジェンシープラン」を制定の上、周知徹底しております。

2. コンプライアンス規程

コンプライアンスに関する社内体制を構築するために必要となる事項については、本規程に基本方針及び行動規範から、対応部署モニタリング、報告体制等の具体的な対応までを規定し、法令等を厳格に遵守し、健全かつ適切な業務運営が行われるよう努めております。

また、法令等遵守及び適正な業務運営を確保するため、リスク・コンプライアンス委員会を設置しております。同委員会は、委員長である代表取締役社長が指名した常任委員、非常任委員、弁護士等の外部有識者（必要な場合のみ）によって構成されております。

3. 情報セキュリティ関連規程

情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持し、不正アクセスや情報漏洩、改ざん等のリスクから保護することを目的として、組織体制の整備、アクセス制御、物理的対策、情報機器の利用ルール、委託管理等、インシデント対応方針等を定めております。特に重大な影響につながり得る情報セキュリティリスク（情報資産の漏洩、会計システムデータの信頼性毀損、サイバー攻撃等）については、その対応方針とともに年次で見直しを行っております。

4. 情報システム管理規程

適切にシステムリスク（コンピュータシステムのダウンや誤作動等、システムの不備等により、又は、コンピュータが不正に使用されることにより当社サービス利用者、当社取引先や当社等が損失を被るリスクと定義）の管理を行うことを目的として、システムに障害が発生することにより当社の業務に支障を来すおそれがある場合の措置を本規程に定め、必要に応じた体制整備、緊急時体制構築、システム障害発生時の対応等、様々な安全対策を整えております。

5. 個人情報保護管理規程

当社が保有する個人情報につき、当社の個人情報保護方針に基づく適正な保護を実現することを目的として個人情報保護管理規程を定め、その下部規範としてJIS規格に則ったPMS（個人情報保護マネジメントシステム）マニュアルを定めることで、同マニュアルに沿った厳格な管理及び運営を行っております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社における業務の適正を確保するため、関係会社管理規程を定め、子会社等関係会社の管理統括部門の職責を明確化するとともに、当社の定める各種規程及び規則を準用し、内部統制システム構築における対象にも含めております。当社では、子会社を含め当社グループを一体と考え、グループ全体が同等の水準で法令遵守やリスク管理等の管理体制を構築しております。

d. 反社会的勢力の排除に向けた具体的な取組み状況

当社では、反社会的勢力を社会から排除していくことは、社会の秩序や安全を確保する上で極めて重要な課題であり、反社会的勢力との関係を遮断するための取組みを推進していくことは、企業にとって社会的責任を果たす観点から必要かつ重要なことであると考えております。この基本的な考え方のもと、当社自身や役員及び従業員のみならず、利用者等の様々なステークホルダーが被害を受けることを防止するため、反社会的勢力を各種取引から排除するために必要となる事項について、「反社会的勢力対応規程」及び「反社会的勢力に対する対応マニュアル」を制定し、同規程及びマニュアルに基づき、業務を運営しております。

なお、取引先・利用者・株主・役員・従業員に対して行っている反社会的勢力チェックの方法は、次のとおりです。

1. 取引先

取引先につきましては、以下の各方法により、反社会的勢力を排除するよう対応しております。

- ・与信管理規程に基づいて、新規取引の開始時に適宜信用調査を行う。
- ・契約書に可能な限り反社会的勢力排除条項を記載する。
- ・公益財団法人暴力団追放運動推進都民センターが賛助会員に提供しているデータベースを活用する等により反社会的勢力に関して得た情報に関するデータベースで管理される情報等を元に、事業特性等に応じ、事前審査を実施する。
- ・既存の契約の適切な事後検証を行うための体制を整備し、当該体制に従って、事業特性等に応じ、事後検証を実施する。

2. 利用者

利用者につきましては、以下の各方法により、反社会的勢力を排除するよう対応しております。

- ・取引約款に反社会的勢力排除条項を記載する。
- ・公益財団法人暴力団追放運動推進都民センターが賛助会員に提供しているデータベースを活用する等により反社会的勢力に関して得た情報に関するデータベースで管理される情報等を元に、適宜事前審査を実施する。
- ・既存の契約の適切な事後検証を行うための体制を整備し、当該体制に従って、事後検証を実施する。

3. 株主

既存の外部株主について、上場企業の系列企業に対しては、特段の信用調査等は行っておりません。ただし、それ以外の株主につきましては、紹介者へのヒアリングや風評等のチェックを行うことにより、反社会的勢力を排除するよう対応しております。今後につきましては、公益財団法人暴力団追放運動推進都民センターが賛助会員に提供しているデータベースを活用しつつ、取引金融機関（証券代行会社を含む）の協力も仰ぎながら、年に1回、当社の株主に反社会的勢力が存在するか否かを確認する予定です。

4. 役員・従業員

過去におきましては、採用時の面接において個別に確認をすることにより、反社会的勢力を排除するよう対応しております。今後につきましては、公益財団法人暴力団追放運動推進都民センターが賛助会員に提供しているデータベースを活用しつつ、必要があれば、興信所を活用した信用調査の活用も検討する方針であります。

④ 取締役会の活動状況

a. 最近事業年度における取締役会の活動状況

最近事業年度において当社は取締役会を原則月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
安達 慶高	17回	17回
荒川 拓也	17回	17回
西尾 直紀	17回	17回
城戸 美代子	6回	6回
吉川 淳史	6回	6回
加藤 航介	6回	6回
中川 藤雄	17回	17回

(注) 城戸美代子氏、吉川淳史氏及び加藤航介氏は、2024年10月31日に取締役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

また、最近事業年度の翌事業年度である第18期事業年度における個々の取締役の出席状況については以下のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
安達 慶高	17回	17回
荒川 拓也	17回	17回
西尾 直紀	17回	17回
中川 藤雄	17回	17回

b. 取締役会における具体的な検討内容

最近事業年度に開催された取締役会における具体的な検討内容は、月度業績報告、内部統制、組織及び人事体制、投資不動産の購入、コーポレート・ガバナンス、業務提携等です。また、財務状況及び重要な職務の執行状況を始め、内部統制、内部監査等について適切に報告を受けております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑦ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑧ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的としております。

⑨ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款において定めており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当該定款に基づき、当社は取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役の全員と責任限定契約を締結しております。

⑩ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及びすべての当社子会社におけるすべての取締役、監査役、執行役員及びその他会社法上の重要な使用人を被保険者とした、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

当該契約の内容の概要は、以下のとおりです。

- ・会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が負担することとなった争訟費用及び損害賠償金等を填補の対象としております。
- ・被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については填補の対象外としており、また、填補する額について限度額を設けております。
- ・当該契約の保険料は全額当社が負担しております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性7名 女性-名 （役員のうち女性の比率-%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	安達 慶高	1972年8月8日生	1995年4月 ㈱三和銀行（現 ㈱三菱UFJ銀行） 入行 2004年4月 マーシュ・ジャパン(株) 入社 2006年8月 日本震災パートナーズ(株)（現 SBIリスタ少額短期保険(株)） 入社 2010年9月 当社取締役 2012年8月 リビングポイント(株) 代表取締役（現任） 2013年9月 当社代表取締役（現任）	(注) 3	1,360,000
取締役副社長 (代表取締役)	荒川 拓也	1971年5月15日生	1995年4月 日本火災海上保険(株)（現 損害保険ジャパン(株)） 入社 2004年4月 マーシュ・ジャパン(株) 入社 2006年8月 日本震災パートナーズ(株)（現 SBIリスタ少額短期保険(株)） 入社 2008年6月 同社取締役 2009年3月 当社代表取締役（現任）	(注) 3	1,244,000
取締役副社長 (代表取締役)	西尾 直紀	1965年11月1日生	1991年4月 アンダーセン・コンサルティング(株)（現 アクセンチュア(株)）入社 1996年9月 アンダーセン・コンサルティング(株)（現 アクセンチュア(株)）へ転籍 2000年3月 ㈱メディアシーク設立 代表取締役社長（現任） 2003年7月 スタートメディアジャパン(株) 代表取締役社長（現任） 2005年8月 ㈱デリバリー（現 ㈱デリバリーコンサルティング） 取締役 2015年10月 ㈱Link-U（現 ㈱Link-Uグループ） 社外取締役 2019年8月 ㈱メディアシークキャピタル 代表取締役（現任） 2021年9月 当社取締役 2024年11月 当社代表取締役（現任）	(注) 3	695,680
取締役	中川 藤雄	1981年3月11日生	2007年1月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 2007年1月 長島・大野・常松法律事務所 入所 2010年9月 弁護士法人匠総合法律事務所 入所 2013年2月 第一東京弁護士会司法研究委員会（宅地建物取引業法研究部会）委員（現任） 2016年4月 豊島総合法律事務所 入所 2017年12月 当社取締役（現任） 2018年9月 翼法律事務所 入所	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	深日 剛	1958年8月10日生	1982年4月 (株)三和銀行（現 (株)三菱UFJ銀行） 入行 2002年1月 (株)UFJ銀行（現 (株)三菱UFJ銀行） 目黒法人営業部長兼目黒支店長 2004年2月 (株)ジービーピー 代表取締役社長 2008年6月 (株)三菱UFJ銀行 理事 リテール企画部部長（特命担当） 2010年5月 同行 理事 リテールリスク統括部長兼コンプライアンス統括部部長（特命担当） 2011年11月 (株)みどり会 内部統括部長 2013年6月 同社取締役内部統括部長 2016年6月 同社常務取締役（人事部・総務部・内部統括部担当） 2021年6月 同社常勤監査役 2024年9月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	—
監査役	蝦名 卓	1962年2月26日生	1984年4月 安田生命保険(相)（現 明治安田生命保険(相)） 入社 1988年10月 中央新光監査法人 入社 1989年10月 監査法人加藤事務所（現 SK東京監査法人） 入社 1992年3月 公認会計士登録 1995年7月 (株)ジャフコ（現 ジャフコグループ(株)） 入社 2000年5月 蝦名公認会計士事務所（現 公認会計士・税理士蝦名卓事務所） 開設 代表（現任） 2004年8月 税理士登録 2005年4月 マイクロバイオ(株) 監査役 2005年6月 (株)エー・ディー・ワークス（現(株)ADワークスグループ） 監査役 2013年6月 データコム(株) 取締役 2015年8月 (株)スプリックス 取締役監査等委員 2017年1月 当社監査役（現任） 2018年7月 (株)ビジョナリーホールディングス 取締役監査等委員	(注) 4	—
監査役	野矢 茂	1954年8月7日生	1973年4月 (株)三和銀行（現 (株)三菱UFJ銀行） 入社 2002年2月 (株)UFJ銀行（現 (株)三菱UFJ銀行） 人事部東京人材開発室調査役 2004年4月 同行大宮法人営業部長兼大宮支店長 2006年1月 (株)三菱東京UFJ銀行（現 (株)三菱UFJ銀行） 大宮支社長 2006年6月 (株)みどり会 東京本部保険部長 2011年6月 同社取締役事業開発部長 2013年6月 同社取締役（保険部担当） 2018年10月 当社顧問 2022年9月 当社監査役（現任）	(注) 6	—
計					3,299,680

(注) 1. 取締役 中川藤雄は、社外取締役であります。

2. 監査役 深日剛、蝦名卓及び野矢茂は、社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、2025年6月期に係る定時株主総会の継続会終結の時から、2027年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4. 監査役 深日剛の任期は、2024年6月期に係る定時株主総会終結の時から、2028年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役 蝦名卓の任期は、2025年6月期に係る定時株主総会の継続会終結の時から、2029年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 監査役 野矢茂の任期は、2022年6月期に係る定時株主総会終結の時から、2026年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
7. 取締役社長 安達慶高の所有株式数は、同役員の資産管理会社である株式会社マイティ・キャピタル・マネジメントが保有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。
8. 取締役副社長 荒川拓也の所有株式数は、同役員の資産管理会社であるS & Y株式会社が保有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。

② 社外役員の状況

有価証券届出書提出日現在、当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役中川藤雄は、弁護士として法務に関する専門的かつ広範な知識及び豊富な経験を有しており、当社の経営に対して中立的な立場からの助言・提言を受けるために社外取締役として選任しております。

上記の社外取締役と当社との間には、人的関係、資本関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役深日剛は、長きにわたり金融機関に在籍し、金融部門で培われた豊富な経験と高い見識を有していることから、これらの知識と見識を当社の監査に反映いただくため、社外監査役に選任しております。

社外監査役蝦名卓は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する高い知見から、その専門性を当社の監査に反映いただくため、社外監査役に選任しております。

社外監査役野矢茂は、長きにわたり金融機関に在籍し、金融、保険等で培われた豊富な経験と高い見識を有していることから、これらの知識と見識を当社の監査に反映いただくため、社外監査役に選任しております。

上記3名の社外監査役と当社との間には、人的関係、資本関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。なお、社外監査役深日剛は常勤監査役であります。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、原則として毎月1回開催される取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監査するほか、内部監査人の内部監査の状況、会計監査人による監査の状況を把握するとともに、内部統制システムの整備・運用状況等を監査し、必要に応じてそれぞれと連携をとり、業務の適正化を図っております。

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対する監視機能を強化するため、社外監査役3名を選任しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役監査は、監査役4名により構成される監査役会が每期策定される監査計画に基づいて、取締役会及びリスク・コンプライアンス委員会などの重要な会議への出席、重要書類の閲覧、役職員への質問等の監査手続を通じて、経営に関する監視を行っております。

なお、2025年6月期に係る定時株主総会の継続会終結後、監査役会は監査役3名により構成される予定です。

また、会計監査人より監査計画の説明及び定期的な監査実施状況の報告を受けるとともに、会計監査人の独立性について監視しているほか、監査部門からは監査計画及び監査実施状況の報告を受けるなど、会計監査人、監査部門との連携を通して、当社の状況を適時、適切に把握し、効率的な監査を実施することに努めております。

監査役会は、原則として月一回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。

最近事業年度においては、監査役会を18回開催しておりますが、各監査役の出席状況は以下のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
藤田 悟	18回	18回
深日 剛	13回	13回
蝦名 卓	18回	18回
野矢 茂	18回	18回

(注) 深日剛氏は2024年9月25日開催の第16期定時株主総会において新たに就任しており、開催回数、出席回数は就任後の期間に係るものであります。

また、最近事業年度の翌事業年度である第18期事業年度における個々の監査役の監査役会への出席状況は次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
藤田 悟	7回	7回
深日 剛	19回	19回
蝦名 卓	19回	19回
野矢 茂	19回	19回

(注) 藤田悟氏は2025年10月31日開催の第17期定時株主総会の継続会終結時に退任しておりますので、退任までの期間に開催された監査役会の出席状況を記載しております。

監査役会における具体的な検討内容は、監査の方針、監査の実施計画、取締役会に上程される議案内容の事前審議・検証等による経営に対する監視、会計監査人の評価などであります。

また、常勤監査役の活動として、経営執行委員会等の重要な会議に出席するとともに、重要書類の閲覧監査、役員及び各執行部門の部門長へのヒアリング・意見交換会を実施し、経営の意思決定や事業運営、内部統制システムの整備状況等を確認し、監査役会等で非常勤監査役との間で情報の共有及び意思疎通を図っております。

② 内部監査の状況

当社は代表取締役社長が選任した内部監査人2名が年間の内部監査計画に基づき、全部門における業務全般の監査を実施しております。監査の独立性を確保するために、自己が所属する部門の監査は行わないなど、相互に牽制する体制としております。

監査結果については代表取締役及び取締役会並びに監査役会に報告しており、被監査部門に対しては改善事項の具体的な指摘及び勧告を行い、改善状況の報告を受けることで実効性の高い監査の実施に努めております。

また、内部監査人、監査役会及び会計監査人は、監査の相互補完及び効率性の観点から、定期的に協議し必要な情報の交換を行い、それぞれの相互連携を図り監査の実効性を高めております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

11年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 泉 淳一

指定有限責任社員 業務執行社員 山口 昌良

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名

その他 28名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針は、会計監査人に求める専門性、独立性及び適格性を有し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えている監査法人であることであります。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価は、監査法人を選定する際、及び会計監査人の報酬への同意の可否を決定する際に加え、監査業務が適切に行われているかどうか等について様々な角度から実施しております。当事業年度中に実施した評価においてはいずれも特段の問題は発見されておらず、適切な監査が実施されているものと考えております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,000	—	46,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,000	—	46,000	—

また、最近連結会計年度の翌連結会計年度である第18期連結会計年度における監査公認会計士に対する報酬は次のとおりであります。

区分	最近連結会計年度		第18期連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	46,000	—	40,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	46,000	—	40,500	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（グラントソントン）に対する報酬（a. を除く）
該当事項はありません。c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、当社の事業規模、事業の特性及び監査業務に係る人数や日数等の諸要素を勘案し、監査公認会計士と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由として、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況、報酬見積りの算出根拠及び報酬の妥当性などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、監査役会で決議しております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬額は2021年9月28日開催の定時株主総会において、賞与を含めた報酬として年額200,000千円以内（うち社外取締役分は年額20,000千円以内）と決議しております。第17期株主総会継続会の終結時点の取締役の員数は4名（うち社外取締役1名）です。

監査役の報酬額は2015年9月29日開催の定時株主総会において、年額20,000千円以内と決議しております。第17期株主総会継続会の終結時点の監査役の員数は3名です。

b. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

取締役の金銭報酬について、2021年9月28日開催の取締役会において、代表取締役社長安達慶高に個人別の報酬等の具体的内容の決定を委任する旨の決議を行い、代表取締役社長において決定を行っております。

当社の取締役の報酬等は、報酬総額を決定の上、個人別の報酬額の決定は取締役会から代表取締役への委任とし、報酬総額の範囲内で各取締役の役割と責務にふさわしい水準となるよう貢献等を勘案して決定しております。

c. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長安達慶高が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。その権限の内容は、株主総会で承認を受けた報酬額の範囲内での、各取締役個人別の基本報酬の額の決定としております。

取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行きわたるよう取締役会による監視等の措置を講じており、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、代表取締役社長に委任した理由は、当社の取締役の多くが業務執行取締役であるため、業務執行を統括する代表取締役社長による決定が適しているとの判断によるものであります。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	99,250	99,250	—	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—	—
社外取締役	4,850	4,850	—	—	—	—	2
社外監査役	12,945	12,945	—	—	—	—	4

(注) 1. 上記には、2024年10月31日に退任した取締役3名を含めております。

2. 期中に社外取締役から取締役に変更となった1名については、社外取締役在任期間分は社外取締役として、取締役在任期間分は取締役として記載しております。

また、最近連結会計年度の翌連結会計年度である第18期連結会計年度における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	100,950	100,950	—	—	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—	—

社外取締役	4,650	4,650	—	—	—	—	1
社外監査役	10,890	10,890	—	—	—	—	4

（注）上記には、2025年10月31日に退任した監査役 1 名を含めております。

- ③ 役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が 1 億円以上に該当する役員が存在しないため、記載しておりません。
- ④ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

（５）【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

毎期、取締役会において、保有目的、その便益等が資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、保有の適否を検討しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額（千円）
非上場株式	5	3,011
非上場株式以外の株式	—	—

（最近事業年度において株式数が増加した銘柄）

該当事項はありません。

（最近事業年度において株式数が減少した銘柄）

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額（千円）
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	2	22,546

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	最近事業年度	最近事業年度の 前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
カナディアン・ソー ラー・インフ ラ投資法人	—	170	再生可能エネルギーの業界動向等の 情報収集のために保有しておりました が、当事業年度に保有株式の全て を売却しております。	無
	—	16,779		
エネクス・イ ンフラ投資法 人	—	150	再生可能エネルギーの業界動向等の 情報収集のために保有しておりました が、当事業年度に保有株式の全て を売却しております。	無
	—	11,415		

みなし保有株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	最近事業年度		最近事業年度の前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	1	0	1	0
非上場株式以外の株式	1	41,440	3	149,742

区分	最近事業年度		
	受取配当金の 合計額 (千円)	売却損益の 合計額 (千円)	評価損益の 合計額 (千円)
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	27,661	△16,314

第5【経理の状況】

第17期連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

当社は本書において、第17期を最近事業年度として記載しております。

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2024年7月1日から2025年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2024年7月1日から2025年6月30日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、連結会計年度及び事業年度に係る監査報告書は、2025年9月30日提出の有価証券報告書に添付されたものによっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、定期的に監査法人やディスクロージャー支援会社等が主催するセミナーへの参加などによる情報収集に努めております。

第18期中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

なお、中間連結会計期間に係る期中レビュー報告書は、2026年2月12日提出の半期報告書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	最近連結会計年度の 前連結会計年度 (2024年6月30日)	最近連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,626,435	3,298,764
売掛金	※1 1,189,582	※1 2,515,669
有価証券	178,088	—
前払費用	684,016	908,833
立替金	3,515,034	2,274,838
その他	394,795	696,122
流動資産合計	8,587,952	9,694,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,157	113,445
減価償却累計額	△26,601	△40,555
建物（純額）	62,556	72,889
土地	1,339	1,339
リース資産	19,266	19,266
減価償却累計額	△6,422	△10,275
リース資産（純額）	12,844	8,990
建設仮勘定	※3 703,101	88,458
その他	54,632	108,338
減価償却累計額	△30,147	△74,687
その他（純額）	24,485	33,651
有形固定資産合計	804,327	205,330
無形固定資産		
のれん	—	16,043
その他	483,167	632,039
無形固定資産合計	483,167	648,083
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,509,787	※2 6,207,125
出資金	200,000	200,020
差入保証金	※2 514,136	2,154
長期前払費用	3,821,355	4,382,962
投資不動産	6,148,412	7,262,251
減価償却累計額	△207,453	△246,481
投資不動産（純額）	※3 5,940,958	※3 7,015,770
その他	731,510	1,263,332
投資その他の資産合計	14,717,748	19,071,365
固定資産合計	16,005,242	19,924,779
繰延資産		
開業費	517	517
繰延資産合計	517	517
資産合計	24,593,712	29,619,524

(単位：千円)

	最近連結会計年度の 前連結会計年度 (2024年6月30日)	最近連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,550	121,216
1年内返済予定の長期借入金	※3 119,480	※3 480,498
リース債務	4,238	4,238
未払法人税等	337,574	13,263
前受収益	※4 2,146,246	※4 2,429,236
預り金	※4 638,884	※4 511,659
賞与引当金	236,329	193,255
役員賞与引当金	72,812	—
保証損失引当金	—	1,336,795
その他	376,149	507,548
流動負債合計	4,012,265	5,597,711
固定負債		
長期借入金	※3 2,379,171	※3 1,792,682
リース債務	9,889	5,651
長期前受収益	※4 10,508,526	※4 12,612,846
長期預り金	※4 4,572,721	※4 5,062,961
ポイント引当金	6,635	10,424
その他	99,237	346,371
固定負債合計	17,576,182	19,830,937
負債合計	21,588,447	25,428,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,336	212,336
資本剰余金	198,689	2,771,567
利益剰余金	2,594,544	1,891,014
自己株式	△187,307	△700,776
株主資本合計	2,818,263	4,174,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,001	△4,023
その他の包括利益累計額合計	187,001	△4,023
非支配株主持分	—	20,757
純資産合計	3,005,264	4,190,876
負債純資産合計	24,593,712	29,619,524

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	最近連結会計年度 (2025年 6 月30日)	最近中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,298,764	3,397,745
売掛金	2,515,669	2,887,026
前払費用	908,833	930,284
立替金	2,274,838	2,669,546
その他	696,122	467,800
流動資産合計	9,694,227	10,352,403
固定資産		
有形固定資産	205,330	206,299
無形固定資産		
のれん	16,043	14,192
その他	632,039	680,106
無形固定資産合計	648,083	694,299
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 6,207,125	※ 6,786,256
出資金	200,020	200,020
差入保証金	2,154	238
長期前払費用	4,382,962	4,740,382
投資不動産（純額）	7,015,770	6,994,379
その他	1,263,332	1,352,344
投資その他の資産合計	19,071,365	20,073,621
固定資産合計	19,924,779	20,974,220
繰延資産	517	517
資産合計	29,619,524	31,327,141

(単位：千円)

	最近連結会計年度 (2025年6月30日)	最近中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,216	150,293
1年内返済予定の長期借入金	480,498	140,960
リース債務	4,238	4,238
未払法人税等	13,263	374,138
前受収益	2,429,236	2,547,613
預り金	511,659	495,367
賞与引当金	193,255	30,280
保証損失引当金	1,336,795	549,325
その他	507,548	540,965
流動負債合計	5,597,711	4,833,184
固定負債		
長期借入金	1,792,682	2,054,291
リース債務	5,651	3,532
長期前受収益	12,612,846	13,523,539
長期預り金	5,062,961	5,275,522
ポイント引当金	10,424	12,184
その他	346,371	631,470
固定負債合計	19,830,937	21,500,540
負債合計	25,428,648	26,333,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,336	212,336
資本剰余金	2,771,567	2,771,567
利益剰余金	1,891,014	2,428,255
自己株式	△700,776	△1,089,317
株主資本合計	4,174,141	4,322,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,023	649,790
その他の包括利益累計額合計	△4,023	649,790
非支配株主持分	20,757	20,785
純資産合計	4,190,876	4,993,417
負債純資産合計	29,619,524	31,327,141

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	最近連結会計年度の 前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	最近連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	※1 5,359,054	※1 6,705,733
売上原価	1,356,295	1,897,879
売上総利益	4,002,759	4,807,853
販売費及び一般管理費	※2 2,762,444	※2 3,187,400
営業利益	1,240,314	1,620,453
営業外収益		
受取利息	44,822	61,824
受取配当金	4,215	12,955
有価証券売却益	39,323	44,068
投資不動産賃貸料	308,268	322,372
投資不動産売却益	—	116,196
その他	69,906	61,631
営業外収益合計	466,535	619,048
営業外費用		
支払利息	18,132	22,584
有価証券売却損	9,621	12,088
投資不動産賃貸費用	164,360	199,796
その他	2,566	27,909
営業外費用合計	194,680	262,379
経常利益	1,512,170	1,977,122
特別損失		
投資有価証券評価損	206,942	5,779
保証損失	—	※3 2,797,637
固定資産除却損	—	※4 11,103
組織再編費用	—	※5 14,416
その他	—	5,924
特別損失合計	206,942	2,834,861
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,305,227	△857,738
法人税、住民税及び事業税	448,266	60,612
法人税等調整額	△116,344	△290,314
法人税等合計	331,922	△229,702
当期純利益又は当期純損失(△)	973,305	△628,036
非支配株主に帰属する当期純利益	—	128
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	973,305	△628,165

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	最近連結会計年度の 前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	最近連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	973,305	△628,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,572	△191,025
その他の包括利益合計	※ 112,572	※ △191,025
包括利益	1,085,877	△819,061
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,085,877	△819,190
非支配株主に係る包括利益	—	128

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	最近中間連結期間の 前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	最近中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,980,941	3,276,093
売上原価	847,652	949,652
売上総利益	2,133,289	2,326,441
販売費及び一般管理費	※ 1,464,746	※ 1,768,950
営業利益	668,543	557,490
営業外収益		
受取利息	26,050	47,509
受取配当金	6,238	5,408
有価証券売却益	28,513	105,807
投資不動産賃貸料	158,334	154,866
投資不動産売却益	67,717	157,824
その他	22,476	123,137
営業外収益合計	309,331	594,553
営業外費用		
支払利息	10,734	12,413
有価証券売却損	11,279	10
投資不動産賃貸費用	86,612	88,013
その他	12,178	6,907
営業外費用合計	120,805	107,345
経常利益	857,069	1,044,698
特別損失		
投資有価証券評価損	5,779	1,278
保証損失	393,832	—
固定資産除却損	3,260	—
組織再編費用	14,416	—
特別損失合計	417,289	1,278
税金等調整前中間純利益	439,780	1,043,419
法人税等	139,094	344,860
中間純利益	300,685	698,559
非支配株主に帰属する中間純利益	36	27
親会社株主に帰属する中間純利益	300,648	698,531

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	最近中間連結期間の 前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	最近中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	300,685	698,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68,428	653,813
その他の包括利益合計	△68,428	653,813
中間包括利益	232,256	1,352,372
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	232,219	1,352,345
非支配株主に係る中間包括利益	36	27

③【連結株主資本等変動計算書】

最近連結会計年度の前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,336	191,297	1,671,402	△203,336	1,871,700
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			973,305		973,305
剰余金の配当			△50,163		△50,163
自己株式の取得				△720	△720
自己株式の処分		7,392		16,749	24,141
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	7,392	923,141	16,029	946,563
当期末残高	212,336	198,689	2,594,544	△187,307	2,818,263

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	74,429	74,429	1,946,129
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			973,305
剰余金の配当			△50,163
自己株式の取得			△720
自己株式の処分			24,141
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	112,572	112,572	112,572
当期変動額合計	112,572	112,572	1,059,135
当期末残高	187,001	187,001	3,005,264

最近連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,336	198,689	2,594,544	△187,307	2,818,263
当期変動額					
新株の発行		2,493,966			2,493,966
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△628,165		△628,165
剰余金の配当			△75,364		△75,364
自己株式の取得				△700,910	△700,910
自己株式の処分		78,910		187,442	266,352
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	2,572,877	△703,530	△513,468	1,355,878
当期末残高	212,336	2,771,567	1,891,014	△700,776	4,174,141

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	187,001	187,001	—	3,005,264
当期変動額				
新株の発行				2,493,966
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）				△628,165
剰余金の配当				△75,364
自己株式の取得				△700,910
自己株式の処分				266,352
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△191,025	△191,025	20,757	△170,267
当期変動額合計	△191,025	△191,025	20,757	1,185,611
当期末残高	△4,023	△4,023	20,757	4,190,876

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	最近連結会計年度の 前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	最近連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,305,227	△857,738
減価償却費	193,488	228,610
のれん償却額	—	2,468
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△38
賞与引当金の増減額(△は減少)	127,559	△60,976
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	44,812	△72,812
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,054	3,789
受取利息及び受取配当金	△49,037	△74,780
支払利息	18,132	22,584
為替差損益(△は益)	△15,321	16,651
有価証券売却損益(△は益)	△29,702	△31,980
投資不動産売却損益(△は益)	—	△116,196
固定資産除却損	—	11,103
投資有価証券評価損益(△は益)	206,942	5,779
保証損失	—	2,797,637
組織再編費用	—	14,416
売上債権の増減額(△は増加)	△933,358	△1,160,578
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,560	28,416
前受収益の増減額(△は減少)	315,253	278,135
長期前受収益の増減額(△は減少)	1,990,005	2,104,319
預り金の増減額(△は減少)	7,626	△131,091
長期預り金の増減額(△は減少)	445,585	490,239
未払金の増減額(△は減少)	39,440	△9,308
前払費用の増減額(△は増加)	△133,262	△211,974
長期前払費用の増減額(△は増加)	△782,282	△573,773
立替金の増減額(△は増加)	△1,594,221	△233,259
その他	85,903	176,156
小計	1,242,287	2,645,799
利息及び配当金の受取額	26,173	60,450
利息の支払額	△18,387	△22,785
法人税等の支払額	△327,657	△583,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	922,416	2,099,998

（単位：千円）

	最近連結会計年度の 前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	最近連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△14,727	△13,453
無形固定資産の取得による支出	△368,038	△370,017
金銭の信託の解約による収入	99,902	—
投資有価証券の取得による支出	△2,445,391	△1,280,017
投資有価証券の売却及び償還による収入	525,541	326,155
投資不動産の取得による支出	△881,959	△1,327,058
投資不動産の売却による収入	—	901,279
差入保証金の回収による収入	660,000	512,000
保険積立金の積立による支出	△35,912	△37,487
敷金の差入による支出	—	△65,375
敷金の返還による収入	77	34
出資金の払込による支出	△140,000	—
出資金の返還による収入	—	10
その他	13,792	11,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,086,715	△1,342,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	339,000	—
長期借入金の返済による支出	△116,560	△356,112
リース債務の返済による支出	△4,238	△4,238
自己株式の取得による支出	△78	△113,663
配当金の支払額	△50,124	△75,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,998	△549,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,514	△6,079
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△994,786	202,307
現金及び現金同等物の期首残高	3,799,310	2,804,524
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	※ 2 407,116
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 2,804,524	※ 1 3,413,948

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	最近中間連結会計期間の 前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	最近中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	439,780	1,043,419
減価償却費	111,878	167,968
のれん償却額	624	1,851
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	△3
賞与引当金の増減額（△は減少）	△179,799	△162,975
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△72,812	—
ポイント引当金の増減額（△は減少）	1,836	1,760
保証損失引当金の増減額（△は減少）	—	△787,469
受取利息及び受取配当金	△32,289	△52,917
支払利息	10,734	12,413
為替差損益（△は益）	2,200	△23,480
有価証券売却損益（△は益）	△17,233	△105,796
投資不動産売却損益（△は益）	△67,717	△157,824
固定資産除却損	3,260	—
投資有価証券評価損益（△は益）	5,779	1,278
保証損失	393,832	—
組織再編費用	14,416	—
売上債権の増減額（△は増加）	△154,144	△400,014
仕入債務の増減額（△は減少）	4,095	32,448
前受収益の増減額（△は減少）	136,307	118,377
長期前受収益の増減額（△は減少）	910,233	910,693
預り金の増減額（△は減少）	△51,496	△16,291
長期預り金の増減額（△は減少）	72,647	212,561
未払金の増減額（△は減少）	△58,436	52,833
前払費用の増減額（△は増加）	△64,029	△21,601
長期前払費用の増減額（△は増加）	△257,425	△362,777
立替金の増減額（△は増加）	395,993	△395,938
その他	8,048	△3,362
小計	1,556,287	65,152
利息及び配当金の受取額	27,302	33,999
利息の支払額	△10,948	△12,745
法人税等の支払額	△337,574	△14,721
法人税等の還付額	—	208,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235,067	279,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,729	△12,178
無形固定資産の取得による支出	△180,270	△216,868
投資有価証券の取得による支出	△753,088	△40,767
投資有価証券の売却及び償還による収入	229,557	529,007
投資不動産の取得による支出	△149,227	△285,043
投資不動産の売却による収入	376,615	419,506
差入保証金の回収による収入	512,000	—
保険積立金の積立による支出	△37,487	△36,027
敷金の差入による支出	△65,375	△138
敷金の返還による収入	34	1,916
その他	4,940	20,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,029	380,014

(単位：千円)

	最近中間連結会計期間の 前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	最近中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	254,500
長期借入金の返済による支出	△70,398	△332,429
リース債務の返済による支出	△2,119	△2,119
自己株式の取得による支出	△112,284	△388,334
配当金の支払額	△75,513	△161,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,315	△629,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△971	12,371
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	905,750	42,727
現金及び現金同等物の期首残高	2,804,524	3,413,948
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	407,116	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,117,390	※ 3,456,675

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

リビングポイント株式会社

リビングファイナンス株式会社

株式会社メディアシーク

スタートメディアジャパン株式会社

株式会社メディアシークキャピタル

2024年11月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社メディアシークを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、当連結会計年度において、同社及び同社の子会社であるスタートメディアジャパン株式会社及び株式会社メディアシークキャピタルを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物26年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 投資不動産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は9～47年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、最近連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

② 役員賞与引当金

当社は役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、最近連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 保証損失引当金

当社は、保証の履行によって発生する損失に備えるため、最近連結会計年度末における将来の損失発生見込額を保証損失引当金として計上しております。当社は教育ICT端末等の保証契約について、翌連結会計年度以降、契約期間終了までに発生が見込まれる保険金支払限度額超過分の修理代金について、損失として計上することが適当であると見込まれる額を算定して計上しております。

④ ポイント引当金

連結子会社は顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来利用される可能性のあるポイント残高の全額を利用見込額として計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① HomeworthTech事業

・保証サービス（住宅設備延長保証）

本サービスにおいて当社が提供する役務は、一定の期間にわたり充足される履行義務であることから、一括にて収受した保証料については、保証期間にわたって均等に期間配分し、最近連結会計年度に対応する額を収益計上しております。未経過分の保証料については1年以内に収益化される予定の金額を前受収益、1年を超える予定のものは長期前受収益として計上しております。

また、取扱店・代理店に支払う販売手数料及び保険会社に支払う保険料についても、保証期間と同一の期間にわたって均等に期間配分し、最近連結会計年度に対応する額を費用計上しております。未経過分の販売手数料については1年以内に費用化される予定の金額を前払費用、1年を超える予定のものは長期前払費用として計上しております。

・保証サービス（建物20年保証）

本サービスにおいて当社が提供する役務は、クライアントである住宅会社と住宅保有者との保険契約の加入事務代行及び10年経過後の点検となります。

加入事務代行については、住宅保有者が保険契約に加入した時点で手数料相当額の収益を認識し、10年後の点検費用については、点検業務を手配し、業務が完了した時点で収益を認識しております。一括にて収受した保証料のうち、対象期間の保険料を預り金として控除のうえ、10年後に発生する点検費用を定額で長期前受収益として計上し、残額を加入事務手数料として一括して売上計上しております。また、取扱店・代理店に支払う販売手数料についても一括して費用計上しております。

・検査補修サービス

クライアントである住宅会社からの発注に応じ、点検補修業務を手配し、業務が完了した時点で履行義務が充足されるため収益認識しております。

② ExtendTech事業

住宅会社以外のクライアントとの業務委託契約に基づき、一括にて収受した委託料については、一旦預り金として計上したのち、受託した業務をクライアントごとに制度の枠組みや契約内容に応じて「加入事務」と「運用事務」に分類し、「加入事務」部分については加入時点で収益を認識し、「運用事務」部分については受託業務を提供する保証期間にわたって収益を認識しております。「運用事務」部分の未経過分の委託料については1年以内に収益化される予定の金額を前受収益、1年を超える予定のものは長期前受収益として計上しております。

取扱店・代理店に支払う販売手数料についても、保証期間と同一の期間にわたって均等に期間配分し、最近連結会計年度に対応する額を費用計上しております。未経過分の販売手数料については1年以内に費用化される予定の金額を前払費用、1年を超える予定のものは長期前払費用として計上しております。なお、保険会社に支払う保険料については、委託料として収受した預り金から保険会社に支払っております。

③ LifeTech事業

・コーポレートDX

ソフトウェア開発を行っており、ごく短期の履行義務につきましては、完全に履行義務を充足した時点で収益認識を行っております。これら以外につきましては、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益認識を行っております。

画像解析・AIでは、アプリ「バーコードリーダー/アイコニット」を中心としたスマートフォン向け広告掲載及び各種ライセンス提供を行っております。広告掲載につきましては、広告配信が完了した時点で履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。また、ライセンス提供につきましては、ライセンスの提供時に履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。

・ライフスタイルDX

「マイクラス」、「マイクラスリモート」のサービス提供及び保守運用、スマートフォン向けゲームの提供並びに各種コンテンツの配信を行っております。

「マイクラス」、「マイクラスリモート」のサービス提供のうち、ごく短期の履行義務につきましては、完全に履行義務を充足した時点で収益認識を行っております。これら以外につきましては、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益認識を行っております。また、保守運用につきましては、当該サービスの提供を通じて一定の期間にわたり収益認識を行っております。

スマートフォン向けゲームの提供につきましては、ユーザーがゲーム内通貨を利用（消費）してアイテム等を取得した時点で収益認識を行っております。

各種コンテンツの配信につきましては、有料コンテンツが利用者に提供された時点で収益認識を行っております。

④ FinTech事業その他

FinTech事業その他は、リビングファイナンス株式会社が取り組んできたカスタマーファイナンスに関するサービスやHomeworthTech事業、ExtendTech事業及びLifeTech事業には含まれないサービスを提供しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（重要な会計上の見積り）

1. ExtendTech事業に係る収益認識における取引価格の配分

（1）最近連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	最近連結会計年度の 前連結会計年度	最近連結会計年度
運用事務から計上された前受収益	313,911	307,663
運用事務から計上された長期前受収益	586,327	440,066

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法

ExtendTech事業においては受託した業務を「加入事務」と「運用事務」のそれぞれの履行義務に分類し、「加入事務」については加入時点で収益を認識し、「運用事務」については受託業務を提供する保証期間にわたって収益を認識しております。

ExtendTech事業における「加入事務」と「運用事務」のそれぞれの履行義務への取引価格の配分は独立販売価格に基づき行われますが、これらの履行義務の独立販売価格を直接観察することができないことから、それぞれの履行義務を充足するために発生するコストを見積り、利益相当額を加算する方法で独立販売価格を見積っております。

② 金額の算出に用いた主要な仮定

履行義務を充足するために発生するコストの適切な見積りに当たっては、それぞれの履行義務に係る作業時間等を基礎として見積っております。なお、「運用事務」に係る作業時間の見積りにおいては、将来の運用事務に係る作業の発生率（事故率）等の影響を受けます。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来の運用事務に係る作業の発生率（事故率）の変動等により、この見積りが変更された場合に翌連結会計年度に係る連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

2. ExtendTech事業に係る保証損失引当金

（1）最近連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

将来発生する可能性が高い保証損失に対して、以下の金額を保証損失引当金として計上しております。

（単位：千円）

	最近連結会計年度の 前連結会計年度	最近連結会計年度
保証損失引当金	—	1,336,795

（注）うち、教育ICT端末に係る引当金は1,289,839千円です。

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法

保証損失引当金は、当社の保有する保証契約において契約期間が終了するまでに発生が見込まれる修理費用見込額から受領可能な保険金限度額を超過する修理費用見込額を計上しています。

② 金額の算出に用いた主要な仮定

将来の発生が見込まれる修理費用の見積りは、予想修理発生率及び予想修理単価に基づいています。

予想修理発生率には、修理判定の適正化などの修理発生を削減する施策により見込まれる修理発生率の削減を織り込んでいます。

予想修理単価には、修理方法の変更など修理単価を削減する施策により見込まれる修理単価の削減を織り込んでいます。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来の修理費用の発生見込額は、合理的に算出しておりますが、実際の発生金額と乖離が生じる可能性があり、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を最近連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、最近連結会計年度の前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による最近連結会計年度の前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

（1）概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

（2）適用予定日

2028年6月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(連結貸借対照表関係)

※1 売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりであります。

	最近連結会計年度の 前連結会計年度 (2024年6月30日)	最近連結会計年度 (2025年6月30日)
売掛金	1,189,582千円	2,433,738千円

※2 「資金決済に関する法律」に基づき東京法務局に供託している資産は、次のとおりであります。

	最近連結会計年度の 前連結会計年度 (2024年6月30日)	最近連結会計年度 (2025年6月30日)
投資有価証券	1,212,602千円	1,909,206千円
差入保証金	512,000	—
計	1,724,602	1,909,206

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	最近連結会計年度の 前連結会計年度 (2024年6月30日)	最近連結会計年度 (2025年6月30日)
建設仮勘定	497,554千円	—千円
投資不動産	5,095,896	5,352,916
計	5,593,450	5,352,916

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	最近連結会計年度の 前連結会計年度 (2024年6月30日)	最近連結会計年度 (2025年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	119,480千円	440,169千円
長期借入金	2,379,171	1,754,702
計	2,498,651	2,194,871

※4 契約負債については、「流動負債」の「前受収益」及び「預り金」並びに「固定負債」の「長期前受収益」及び「長期預り金」に計上しております。契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに最近連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	最近連結会計年度の 前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	最近連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
役員報酬	105,960千円	117,045千円
給料手当及び賞与	1,002,990	1,210,055
賞与引当金繰入額	240,760	194,396
役員賞与引当金繰入額	72,812	—
ポイント引当金繰入額	2,205	4,705

※ 3 保証損失

最近連結会計年度の前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

最近連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

当社はExtendTech事業において、教育ICT端末の延長保証サービスの運営事務を端末販売元企業から受託しております。本サービスは、損害保険会社からの紹介案件として2020年4月に開始し、当社は損害保険契約の締結代行や修理受付・手配、保険金請求事務などを担ってまいりました。ExtendTech事業におけるその他サービススキームと同様に、当社は運営事務のみを行う形態と認識しておりました。一方、本件は案件が紹介された時点で、サービススキーム、保険金支払限度額、料金設定等が、損害保険会社及び端末販売元企業との間で既に決定済みであり、結果として当社に保証リスクが内包されるスキームとなっておりました。

本来、本サービス開始時点で保険金支払限度額を超える修理費が発生した場合のリスク等について評価・精査を行った上で契約締結判断をすべきところ、事業部判断にてリスクヘッジが不十分な内容にて契約締結に至っておりました。

このような状況でサービスが開始されましたが、児童・生徒による持ち運びの影響、新型コロナウイルスの影響による持ち帰り学習の普及などにより、一般的なPC端末の故障発生率を遥かに上回り、メーカー修理費用の相次ぐ値上げも相まって、修理件数・修理費用が急増しました。これを受け、故障発生率が突出して高い自治体を中心に、製品欠陥端末の全件免責化、修理可否判定の厳格化、非正規修理の活用などにより修理件数・単価の削減を図ってまいりましたが、最近連結会計年度に修理費用の累計金額が保険金支払限度額を超過するに至りました。

保険金支払限度額超過分の負担について、保険会社や全国の地方自治体・学校、端末販売元企業との債権債務関係の協議を進めてまいりましたが、結果として、2020年6月期及び2021年6月期に締結した保証契約について、所有者や端末販売元企業との債権債務関係が確定していない部分については、回収可能性がないものとして、損失として1,460,842千円を計上いたしました。さらに、2026年6月期以降、契約期間が終了するまでに見込まれる保険金支払限度額超過分について、修理費用高騰なども考慮に加えた上で、将来の損失として1,336,795千円を保証損失引当金として計上いたしました。以上により、支払済みの保証損失及び将来損失見込額の合計2,797,637千円を特別損失として計上しております。

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	最近連結会計年度の 前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	最近連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
無形固定資産その他	一千円	11,103千円
計	—	11,103

※ 5 組織再編費用

最近連結会計年度の前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

最近連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

株式会社メディアシークとの株式交換に伴い発生した費用を組織再編費用として計上しております。その内訳は業務委託費等14,366千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	最近連結会計年度の 前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	最近連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	82,657千円	△241,414千円
組替調整額	△29,702	△31,980
法人税等及び税効果調整前	52,955	△273,394
法人税等及び税効果額	59,617	82,369
その他有価証券評価差額金	112,572	△191,025
その他の包括利益合計	112,572	△191,025

(連結株主資本等変動計算書関係)

最近連結会計年度の前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	最近連結会計年度の 前事業連結会計年度 期首株式数 (株)	最近連結会計年度の 前事業連結会計年度 増加株式数 (株)	最近連結会計年度の 前事業連結会計年度 減少株式数 (株)	最近連結会計年度の 前事業連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,118,300	—	—	5,118,300
合計	5,118,300	—	—	5,118,300
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	101,944	430	8,400	93,974
合計	101,944	430	8,400	93,974

(変動事由の概要)

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加430株は、譲渡制限付株式の無償取得による増加400株、単元未満株式の買取りによる増加30株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,400株は、2023年10月17日開催の取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年9月26日 定時株主総会	普通株式	50,163	10	2023年6月30日	2023年9月27日

(2) 基準日が最近連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年9月25日 定時株主総会	普通株式	75,364	利益剰余金	15	2024年6月30日	2024年9月26日

最近連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	最近連結会計年度 期首株式数（株）	最近連結会計年度 増加株式数（株）	最近連結会計年度 減少株式数（株）	最近連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	5,118,300	880,327	—	5,998,627
合計	5,118,300	880,327	—	5,998,627
自己株式				
普通株式（注）2. 3.	93,974	238,294	94,018	238,250
合計	93,974	238,294	94,018	238,250

（変動事由の概要）

- （注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加880,327株は、当社を株式交換完全親会社、株式会社メディアシークを株式交換完全子会社とする株式交換に伴う新株式発行によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加238,294株は、当該株式交換による連結子会社保有の自己株式（当社株式）の増加207,000株、2024年11月25日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加30,000株、単元未満株式の買取りによる増加594株、譲渡制限付株式の無償取得による増加500株、当該株式交換に伴う端数株式の買取りによる増加200株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少94,018株は、当該株式交換に伴う自己株式の交付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年9月25日 定時株主総会	普通株式	75,364	15	2024年6月30日	2024年9月26日

(2) 基準日が最近連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年9月29日 定時株主総会	普通株式	167,086	利益剰余金	28	2025年6月30日	2025年9月30日

- （注）1. 配当金の総額には、連結子会社が保有する親会社株式に対する配当金5,796千円を含めております。
2. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年9月29日の定時株主総会の決議による1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	最近連結会計年度の 前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	最近連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	2,626,435千円	3,298,764千円
有価証券勘定に含まれるMRF	178,088	—
預け金(注)	—	115,183
現金及び現金同等物	2,804,524	3,413,948

(注) 預け金は、証券会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

※2 最近連結会計年度に株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式交換により新たに株式会社メディアシーク及び同社の子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社メディアシーク株式の取得価額と株式交換による現金及び現金同等物の増加額との関係は次のとおりであります。

流動資産	603,633千円
固定資産	2,719,226
のれん	18,512
流動負債	△155,477
固定負債	△404,946
非支配株主持分	△20,629
株式の取得価額	2,760,319
現金及び現金同等物	407,116
株式交換による当社株式の交付価額	△2,760,319
差引：株式交換による現金及び現金同等物の増加額	407,116

3 重要な非資金取引の内容

株式交換による自己株式減少額及び資本剰余金増加額

	最近連結会計年度の 前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	最近連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
株式交換による自己株式減少額	—千円	187,442千円
株式交換による資本剰余金増加額	—	2,572,877

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社事務所複合機であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、住宅設備の保証を主たる事業としており、この事業を行うため一括にて受領した保証料については、資金の保全を前提とした上で、安全性及び流動性を考慮して長期的な視野に立った運用を行うことを基本方針としております。なお、現在デリバティブは、取扱サービス（金）の取引相場変動リスクを回避するための商品先物取引を利用し、リスクの高い投機的取引は行わない方針であります。また、運転資金及び設備投資等の資金については自己資金で賄っておりますが、投資用不動産の購入に際しては、購入資金の一部について金融機関から借入れをしております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主として公社債や流動性の高い投資信託等を中心とした運用をしており、また、国債を営業保証金として法務局に供託しており、市場リスク（市場価格の変動リスク、金利リスク、為替変動リスク、流動性リスク等）に晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内支払期日であります。預り金及び長期預り金は、主として「おうちポイント（電子マネー）」を発行している住宅メンテナンス向けポイント制度の運営に伴う発行残高やExtendTech事業における支払代行業務に係る一時預り金であり、流動性リスクに晒されております。借入金は、主に投資用不動産購入に係る資金の一部調達を目的としたものであり、返済日は最長で借入日後25年であります。

デリバティブ取引は、取扱サービス（金）の取引相場変動リスクに対する商品先物取引であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について市場動向、時価及び発行体の財政状況等を定期的に把握し、保有状況を継続的に見直しております。なお、取扱サービス（金）の取引相場変動リスクを回避するための商品先物取引を行っており、定期的に相場変動による影響額をモニタリングしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社財務部が当社グループの日次預金残高管理を実施し、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを適切に管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

最近連結会計年度の前連結会計年度（2024年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,212,602	1,212,602	—
その他有価証券(*2)	2,381,884	2,381,884	—
(2) 差入保証金(*3)	2,136	2,136	—
資産計	3,596,623	3,596,623	—
(1) 長期借入金(*4)	2,498,651	2,498,130	△520
(2) リース債務(*5)	14,128	13,452	△675
(3) 長期預り金	4,572,721	4,191,191	△381,530
負債計	7,085,500	6,702,774	△382,726
デリバティブ取引(*6)	2,443	2,443	—

(*1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」並びに「預り金」については、現金であること、並びに預金、売掛金、買掛金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	最近連結会計年度の 前連結会計年度 (千円)
非上場株式	3,011
投資事業有限責任組合への出資	290,378
その他	—

(*3) 差入保証金512,000千円は前払式支払手段の保全措置等として法務局に供託しているものであり、返還時期の見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、本表には含まれておりません。

(*4) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*5) リース債務には、1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(*6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

最近連結会計年度（2025年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,909,206	1,909,206	—
その他有価証券(*2)	4,174,923	4,174,923	—
(2) 差入保証金	2,154	2,154	—
資産計	6,086,284	6,086,284	—
(1) 長期借入金(*3)	2,273,180	2,272,947	△232
(2) リース債務(*4)	9,889	9,417	△472
(3) 長期預り金	5,062,961	4,521,939	△541,021
負債計	7,346,031	6,804,304	△541,727
デリバティブ取引(*5)	4,737	4,737	—

(*1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」並びに「預り金」については、現金であること、並びに預金、売掛金、買掛金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	最近連結会計年度（千円）
非上場株式	23,294
投資事業有限責任組合への出資	299,701
その他	20

(*3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*4) リース債務には、1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

最近連結会計年度の前連結会計年度（2024年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,626,435	—	—	—
売掛金	1,189,582	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	—	1,220,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	—	323,462	138,339	450,408
(2) その他	—	—	—	—
出資金	—	—	—	—
合計	3,816,017	323,462	1,358,339	450,408

※出資金200,000千円については、償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

最近連結会計年度（2025年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,298,764	—	—	—
売掛金	2,515,669	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	—	1,910,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	28,834	620,913	144,170	1,223,282
(2) その他	—	—	—	—
出資金	—	—	—	—
合計	5,843,267	620,913	2,054,170	1,223,282

※出資金200,020千円については、償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

(注) 2. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
最近連結会計年度の前連結会計年度（2024年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	119,480	451,569	98,988	98,988	98,988	1,630,638
リース債務	4,238	4,238	4,238	1,412	—	—
合計	123,718	455,807	103,226	100,400	98,988	1,630,638

最近連結会計年度（2025年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	480,498	113,368	97,668	89,708	126,338	1,365,600
リース債務	4,238	4,238	1,412	—	—	—
合計	484,736	117,606	99,080	89,708	126,338	1,365,600

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

最近連結会計年度の前連結会計年度（2024年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	82,514	237,134	—	319,648
社債	—	737,089	—	737,089
投資信託	—	1,147,057	—	1,147,057
その他	—	178,088	—	178,088
デリバティブ取引				
商品関連	—	2,443	—	2,443
資産計	82,514	2,301,813	—	2,384,327

最近連結会計年度（2025年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	883,026	130,391	—	1,013,417
社債	—	1,356,552	—	1,356,552
投資信託	—	1,804,952	—	1,804,952
その他	—	—	—	—
デリバティブ取引				
商品関連	—	4,737	—	4,737
資産計	883,026	3,296,633	—	4,179,660

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
最近連結会計年度の前連結会計年度（2024年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	1,212,602	—	—	1,212,602
差入保証金	—	2,136	—	2,136
資産計	1,212,602	2,136	—	1,214,738
長期借入金	—	2,498,130	—	2,498,130
リース債務	—	13,452	—	13,452
長期預り金	—	4,191,191	—	4,191,191
負債計	—	6,702,774	—	6,702,774

最近連結会計年度（2025年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	1,909,206	—	—	1,909,206
差入保証金	—	2,154	—	2,154
資産計	1,909,206	2,154	—	1,911,361
長期借入金	—	2,272,947	—	2,272,947
リース債務	—	9,417	—	9,417
長期預り金	—	4,521,939	—	4,521,939
負債計	—	6,804,304	—	6,804,304

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

株式、国債及び社債は相場価格を用いて評価しております。株式のうち、上場株式については、保有している国債とも、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。株式のうち、預託証券については、保有している社債とも、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

投資信託は、取引金融機関から提示された報告書に基づく基準価額により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

商品先物取引の時価は、商品取引所における最終価格、金融機関から提示された価格等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものの時価は、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、固定金利によるものの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り金

長期預り金の時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

最近連結会計年度の前連結会計年度（2024年6月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,212,602	1,212,602	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,212,602	1,212,602	—
合計		1,212,602	1,212,602	—

最近連結会計年度（2025年6月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,909,206	1,909,206	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,909,206	1,909,206	—
合計		1,909,206	1,909,206	—

2. その他有価証券

最近連結会計年度の前連結会計年度（2024年6月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	237,134	173,076	64,058
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	688,334	618,704	69,630
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,047,497	890,896	156,600
	小計	1,972,966	1,682,677	290,289
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	82,514	92,036	△9,522
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	48,755	50,000	△1,245
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	99,560	101,000	△1,440
	小計	230,829	243,036	△12,207
合計		2,203,795	1,925,714	278,081

（注）1. 有価証券のうちMRF（連結貸借対照表計上額 178,088千円）については、預金と同等の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額 293,389千円）については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

最近連結会計年度（2025年6月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	580,688	516,043	64,644
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	233,124	215,398	17,726
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,384,996	1,234,223	150,772
	小計	2,198,809	1,965,665	233,143
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	432,729	617,146	△184,416
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,123,428	1,205,352	△81,924
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	419,956	431,468	△11,512
	小計	1,976,113	2,253,967	△277,853
合計		4,174,923	4,219,633	△44,709

（注）市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額 322,996千円）については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却及び償還されたその他有価証券

最近連結会計年度の前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

種類	売却額及び償還額 (千円)	売却益及び償還益の 合計額（千円）	売却損及び償還損の 合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	531,032	39,323	9,621
合計	531,032	39,323	9,621

最近連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

種類	売却額及び償還額 (千円)	売却益及び償還益の 合計額（千円）	売却損及び償還損の 合計額（千円）
(1) 株式	113,203	27,661	11,279
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	137,412	12,499	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	47,847	3,907	808
合計	298,463	44,068	12,088

4. 減損処理を行った有価証券

最近連結会計年度の前連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について206,942千円の減損処理を行っております。

最近連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について5,779千円の減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式等である非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

最近連結会計年度の前連結会計年度（2024年6月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	商品先物取引				
	先物買い	4,778	3,567	2,443	2,443
合計		4,778	3,567	2,443	2,443

最近連結会計年度（2025年6月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	商品先物取引				
	先物買い	5,920	4,778	4,737	4,737
合計		5,920	4,778	4,737	4,737

(退職給付関係)

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第7回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 9名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 31,800株
付与日	2017年12月26日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2020年1月1日 至 2027年12月24日

（注）株式数に換算して記載しております。なお、2019年1月1日付株式分割（普通株式1株につき3株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

最近連結会計年度（2025年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第7回 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	600
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	600

（注）2019年1月1日付株式分割（普通株式1株につき3株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

		第7回 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	400
行使時平均株価	(円)	—
付与日における公正な評価単価	(円)	—

(注) 2019年1月1日付株式分割（普通株式1株につき3株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

その付与時において当社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の本源的価値をもってストック・オプションの評価単価としております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社株式の評価方法はDCF法（ディスカウント・キャッシュ・フロー法）により算定しております。なお、算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額以下となり、単位当たりの本源的価値はゼロ以下となるため、ストック・オプションの公正な評価価値はゼロと算定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の最近連結会計年度末における本源的価値の合計額及び最近連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 最近連結会計年度末における本源的価値の合計額

1,766千円

(2) 最近連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

—千円

6. 譲渡制限付株式報酬の内容

(1) 譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	最近連結会計年度の 前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	最近連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
販売費及び一般管理費	9,558	11,833

(2) 譲渡制限付株式報酬の内容、規模及びその変動状況

① 譲渡制限付株式報酬の内容

	2021年9月30日付与 譲渡制限付株式報酬	2024年1月10日付与 譲渡制限付株式報酬
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 21名	当社従業員 36名
付与数	普通株式 6,039株	普通株式 8,400株
付与日	2021年9月30日	2024年1月10日
譲渡制限期間	自 2021年9月30日 至 2024年9月29日	自 2024年1月10日 至 2026年1月9日
解除条件	当社は、対象従業員が、譲渡制限期間中、継続して、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役、執行役員又は使用人その他これに準ずる地位に定めるいずれかの地位にあったことを条件として、譲渡制限期間満了時点をもって、当該時点において対象従業員が保有する割当株式の全部につき、譲渡制限を解除します。 ただし、対象従業員が、譲渡制限期間が満了する前に上記のいずれの地位をも喪失した場合（対象従業員が死亡により退任・退職した場合も含みます。）には、対象従業員が保有する割当株式の全部について、当該時点をもって当然に無償で取得するものとします。	
付与日における公正な評価単価（円）	2,798	2,874

② 譲渡制限付株式報酬の規模及びその変動状況

最近連結会計年度（2025年6月期）において存在した譲渡制限付株式を対象として記載しております。

	2021年9月30日付与 譲渡制限付株式報酬	2024年1月10日付与 譲渡制限付株式報酬
譲渡制限解除前 (株)		
前連結会計年度末	4,124	8,200
付与	—	—
無償取得	—	500
譲渡制限解除	4,124	—
未解除残	—	7,700

③ 公正な評価単価の見積方法

譲渡制限付株式の付与に係る取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値としております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	最近連結会計年度の 前連結会計年度 (2024年6月30日)	最近連結会計年度 (2025年6月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	一千円	10,327千円
貸倒引当金	—	9,314
賞与引当金	72,363	59,174
役員賞与引当金	22,295	—
ポイント引当金	—	3,693
未払費用	12,786	9,096
未払事業税	18,874	—
未払事業所税	1,521	1,979
株式報酬費用	5,606	4,605
長期前受収益	30,239	27,483
保証損失引当金	—	411,425
資産除去債務	3,387	7,924
一括償却資産	266	—
減価償却超過額	3,321	4,745
繰延資産償却超過額	632	270
投資有価証券	3,983	10,889
関係会社株式	—	4,528
有価証券減損	63,526	113,185
投資資本相殺消去	—	31,623
未実現利益消去	—	36,816
繰延税金資産小計	238,806	747,083
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	△10,327
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△133,128
評価性引当額小計	—	△143,456
繰延税金資産合計	238,806	603,627
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△98,321	△359,128
受取保険金	△29,106	△35,745
保有地金評価益	△23,671	△33,328
未収事業税	—	△4,970
資産除去債務に対応する除去費用	—	△1,430
長期前払費用	△2,149	△1,096
繰延税金負債合計	△153,248	△435,699
繰延税金資産の純額	85,557	167,927

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	最近連結会計年度の 前連結会計年度 (2024年6月30日)	最近連結会計年度 (2025年6月30日)
投資その他の資産－その他	163,963千円	486,885千円
固定負債－その他	△78,405	△318,958

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	最近連結会計年度の 前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	最近連結会計年度 (2025年 6 月30日)
法定実効税率	30.6%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	—
住民税均等割	0.2	—
評価性引当額の増減	0.5	—
法人税等の特別控除	△6.1	—
その他	0.1	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4	—
(注) 最近連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。		

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 7 年法律第13号）が2025年 3 月31日に国会で成立したことに伴い、2026年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年 7 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、最近連結会計年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 5,222千円減少し、法人税等調整額が3,307千円減少し、その他有価証券評価差額金が8,529千円減少しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

（株式交換による完全子会社化）

当社及び株式会社メディアシーク（以下「メディアシーク」という。）は、2024年8月9日付の両社の取締役会決議により、当社を株式交換完全親会社、メディアシークを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を実施することを決定し、2024年9月25日開催の当社の定時株主総会及び2024年9月26日開催のメディアシークの定時株主総会の決議により、本株式交換契約の承認を得て、2024年11月1日付で本株式交換を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社メディアシーク

事業の内容：企業向けシステムコンサルティングとコンシューマー向け情報サービス業を営む。コーポレートDX事業は外資系コンサルティングファーム出身者を中心にシステムの設計・開発・保守・運用支援を行う。

（2）企業結合を行った主な理由

当社は、独創的なリアルとデジタルのサービスで、暮らしの資財価値を最大化するWorthTech Companyとして、住宅領域や太陽光発電システムに代表される再生可能エネルギー関連領域を中心に、保証以外の提供ソリューションを拡大・進化させる中で、上場以来の増収増益を継続しております。とりわけ、近年はアプリ・チャットボット・電子マネーといったデジタルネイティブなサービスの開発・提供を通じて、業務DXを支援しております。また今後についても、SaaS事業・Fintech事業における成長戦略の実行に着手しております。

一方、メディアシークは「善いものを生みだし続ける」ことを経営理念とし、豊富な実績・技術開発リソースに基づくシステムインテグレーション提供を基軸に、法人向けシステムコンサルティングや画像解析／AI、教育・ヘルスケア・エンターテインメント領域におけるオンラインサービス開発など各種事業を運営しております。また、新たな技術への対応も積極的で、脳機能の向上や身体の不調の緩和などを目的としたブレインテックトレーニングについて開発し、国立大学や大学病院などが実施する臨床研究向けの販売を強化しております。加えて、ベンチャーインキュベーションにおいてもこれまでに6社のIPO、1社のBuyOut実績を有しております。

これまで両社はシステム開発委託・受託関係を通じて、社内業務システムやデジタルサービスを共同で開発するなどビジネスパートナーシップを強化してまいりました。その中で、相互補完性の高い両社の機能をより高いレベルで融合することで、新たな企業価値を創出すべく経営統合に至ったものです。

（3）企業結合日

2024年11月1日

（4）企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、メディアシークを株式交換完全子会社とする株式交換

（5）結合後の企業の名称

Solvy株式会社（2024年11月1日付で当社は左記商号に変更しました。）

（6）取得した議決権比率

100%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交換により、当社がメディアシークの議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年11月1日から2025年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	2,760,319千円
取得原価	2,760,319

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	メディアシーク (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.100

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及びメディアシークは、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定に当たって公正性を期すため、当社は株式会社虎ノ門会計を、メディアシークは山田&パートナーズアドバイザリー株式会社を第三者算定機関として選定し、それぞれ株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼しました。当社及びメディアシークはそれぞれ、第三者算定機関による算定結果及び法務アドバイザーの助言を参考に、かつ、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、両社の財務の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社間で複数回にわたり慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であり、両社の株主の皆様の利益に資するものとの判断に至り、株式交換契約を締結しました。

(3) 株式交換により交付した株式数

当社の普通株式：974,345株

なお、新たに普通株式880,327株を発行し、自己株式94,018株を充当いたしました。

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 14,416千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

18,512千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	603,633千円
固定資産	2,719,226
資産合計	3,322,859
流動負債	155,477
固定負債	404,946
負債合計	560,423

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の最近連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	220,062千円
営業損失（△）	△77,359
経常損失（△）	△69,235
税金等調整前当期純損失（△）	△105,523
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△107,595
1株当たり当期純損失（△）	△11.04円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

（資産除去債務関係）

当社グループは、本社事務所の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を資産除去債務として認識しております。

なお、賃借契約に関連する敷金が資産計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち最近連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（賃貸等不動産関係）

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸共同住宅を有しております。

最近連結会計年度の前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は143,907千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

最近連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は122,576千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	最近連結会計年度の 前連結会計年度 （自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）	最近連結会計年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,130,753	5,940,958
期中増減額	810,205	1,074,811
期末残高	5,940,958	7,015,770
期末時価	5,782,100	7,023,481

- （注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、最近連結会計年度の主な増加額は不動産取得（882,983千円）、主な減少額は減価償却（72,778千円）であります。最近連結会計年度の主な増加額は不動産取得（1,898,922千円）、主な減少額は売却（742,305千円）及び減価償却（81,805千円）であります。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

最近連結会計年度の前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	LifeTech 事業	FinTech事業 その他	計
保証サービス	2,335,228	—	—	—	2,335,228
検査補修サービス	429,961	—	—	—	429,961
再生可能エネルギー	—	1,794,167	—	—	1,794,167
家電・その他	—	522,361	—	—	522,361
システム開発・保守	—	—	—	—	—
コンテンツ・広告その他	—	—	—	—	—
その他	213,119	—	—	64,216	277,335
顧客との契約から生じる収益	2,978,309	2,316,528	—	64,216	5,359,054
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,978,309	2,316,528	—	64,216	5,359,054

最近連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	LifeTech 事業	FinTech事業 その他	計
保証サービス	3,181,247	—	—	—	3,181,247
検査補修サービス	406,603	—	—	—	406,603
再生可能エネルギー	—	1,880,098	—	—	1,880,098
家電・その他	—	561,892	—	—	561,892
システム開発・保守	—	—	167,982	—	167,982
コンテンツ・広告その他	—	—	285,805	—	285,805
その他	187,158	—	4,150	30,794	222,102
顧客との契約から生じる収益	3,775,008	2,441,991	457,938	30,794	6,705,733
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,775,008	2,441,991	457,938	30,794	6,705,733

（報告セグメントの変更等に関する事項）

最近連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

なお、最近連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項 （4）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに最近連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産は、主に、LifeTech事業における顧客との契約について期末日時点で完了しているが未請求の履行義務に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、HomeworthTech事業における顧客から受け取った未経過分の保証料及び将来の一定時期に提供する点検・補修サービスに係る前受金、ExtendTech事業における未経過分の運用事務部分の対価、並びにその他における保険代理店手数料の未経過分の手数料収入であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

最近連結会計年度の前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、2,014,508千円であります。

最近連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、2,529,660千円であります。

	最近連結会計年度の 前連結会計年度 (千円)	最近連結会計年度（千円）
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	266,756	1,189,582
顧客との契約から生じた債権（期末残高）（注）	1,189,582	2,433,738
契約資産（期首残高）	—	—
契約資産（期末残高）（注）	—	81,930
契約負債（期首残高）	11,582,669	13,440,793
契約負債（期末残高）（注）	13,440,793	17,127,565

（注）最近連結会計年度の「顧客との契約から生じた債権（期末残高）」、「契約資産（期末残高）」及び「契約負債（期末残高）」は、2024年11月1日付にて株式会社メディアシークを株式交換により完全子会社化したことにより増加しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

最近連結会計年度の前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

	HomeworthTech 事業 (千円)	ExtendTech事業 (千円)	LifeTech事業 (千円)	FinTech事業 その他 (千円)	当連結会計年度計 (千円)
1年以内	1,786,611	739,006	—	4,043	2,529,660
1年超5年以内	5,716,950	423,794	—	—	6,140,744
5年超	4,670,351	100,036	—	—	4,770,387
合計	12,173,912	1,262,837	—	4,043	13,440,793

最近連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

	HomeworthTech 事業 (千円)	ExtendTech事業 (千円)	LifeTech事業 (千円)	FinTech事業 その他 (千円)	当連結会計年度計 (千円)
1年以内	2,147,448	689,874	59,878	1,497	2,898,698
1年超5年以内	7,034,693	293,900	—	—	7,328,593
5年超	6,792,717	160,366	—	—	6,953,083
合計	15,974,859	1,144,140	59,878	1,497	17,180,376

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「保証サービス」をはじめとする複数のサービスを住宅オーナー及び住宅事業者や各種製造者・販売者等に提供しており、提供するサービスの特性等に基づき「HomeworthTech事業」、「ExtendTech事業」、「LifeTech事業」及び「FinTech事業その他」の4つを報告セグメントとしております。

「HomeworthTech事業」

HomeworthTech事業は、ハウスメーカー・マンションデベロッパーといった住宅事業者に対して長期保証をはじめとした各種アフターサービスソリューションを提供しております。補修や検査といったリアルサービスのほか、近年では、アプリ・チャットボット・電子マネーといったデジタルサービスを開発・提供することで住宅事業者のアフターサービスDXを支援しております。

「ExtendTech事業」

ExtendTech事業においては、HomeworthTech事業で培ったノウハウを応用し、住宅領域以外の幅広い製品・サービスに対して、長期保証をはじめとした各種アフターサービスソリューションを提供しております。

近年では、太陽光発電関連機器やEV（電気自動車）など再生可能エネルギー領域に対するソリューション提供が大きく伸長しているほか、家電・教育ICTといった領域に対するソリューションも提供しております。

「LifeTech事業」

LifeTech事業においては、株式会社メディアシークが従来取り組んできたコーポレートDX、画像解析・AI、ライフスタイルDX及びブレインテック・DTxの4つのビジネス領域を事業のターゲットとしたシステム開発や情報技術のコンサルティングを提供しております。

「FinTech事業その他」

FinTech事業その他においては、リビングファイナンス株式会社が取り組んできたカスタマーファイナンスに関するサービスやHomeworthTech事業、ExtendTech事業及びLifeTech事業には含まれないサービスを提供しております。

（報告セグメントの区分方法の変更）

2024年11月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社メディアシークを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、当連結会計年度において、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めたことに伴い、「LifeTech事業」を報告セグメントに追加しております。

また、当該株式交換による経営統合に伴い、これまで報告セグメントに含まれない事業セグメントであった中長期的視点での事業開発を進める各種金融サービス事業を、報告セグメント「FinTech事業その他」に変更しております。

なお、最近連結会計年度の前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更）

当該株式交換による経営統合に伴い、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、販売費及び一般管理費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、最近連結会計年度の前連結会計年度のセグメント利益については、変更後の利益の算定方法により作成したものを開示しております。この変更により、従来の方法に比べて、最近連結会計年度の前連結会計年度のセグメント利益が「HomeworthTech事業」で530,445千円増加し、「ExtendTech事業」で671,156千円増加し、「FinTech事業その他」で116,451千円増加し、「調整額」で1,318,053千円減少しております

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

最近連結会計年度の前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1) (注3) (注5) (注6)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	LifeTech 事業	FinTech事業 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,978,309	2,316,528	—	64,216	5,359,054	—	5,359,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,978,309	2,316,528	—	64,216	5,359,054	—	5,359,054
セグメント利益	676,991	1,825,004	—	56,371	2,558,368	△1,318,053	1,240,314
セグメント資産（注4）	4,677,015	3,834,738	—	91,714	8,603,468	15,990,244	24,593,712
セグメント負債（注4）	14,893,502	3,544,044	—	17,249	18,454,797	3,133,650	21,588,447
その他の項目							
減価償却費	93,023	6,150	—	—	99,173	94,315	193,488
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	483,310	6,600	—	9,600	499,510	1,518,749	2,018,259

（注1）セグメント利益の調整額△1,318,053千円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△1,318,053千円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

（注2）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（注3）セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。全社資産の主なものは、当社グループの余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）、及び投資不動産等に係る資産であります。全社負債の主なものは、長期借入金等であります。

（注4）HomeworthTech事業のセグメント資産及びセグメント負債には、前払費用609,037千円、長期前払費用3,804,047千円、前受収益1,824,564千円及び長期前受収益9,921,927千円がそれぞれ含まれており、その主なものは「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（注5）減価償却費の調整額94,315千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費及び投資不動産に係る減価償却費であります。

（注6）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,518,749千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資及び投資不動産であります。

最近連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1) (注3) (注5) (注6) (注7)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	LifeTech 事業	FinTech事業 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,775,008	2,441,991	457,938	30,794	6,705,733	—	6,705,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	192,178	—	192,178	△192,178	—
計	3,775,008	2,441,991	650,116	30,794	6,897,911	△192,178	6,705,733
セグメント利益又は損失 (△)	1,475,644	1,720,012	135,880	△26,497	3,305,039	△1,684,586	1,620,453
セグメント資産（注4）	6,036,229	1,514,033	29,037	30,973	7,610,274	22,009,249	29,619,524
セグメント負債（注4）	16,910,783	5,091,396	17,798	9,440	22,029,418	3,399,229	25,428,648
その他の項目							
減価償却費	107,317	6,672	—	—	113,990	114,620	228,610
のれんの償却額	—	—	—	—	—	2,468	2,468
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	728,664	8,324	—	—	736,989	3,266,323	4,003,313

（注1）セグメント利益又は損失の調整額△1,684,586千円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△1,684,586千円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

（注2）セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（注3）セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。全社資産の主なものは、当社グループの余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）、及び投資不動産等に係る資産であります。全社負債の主なものは、長期借入金等であります。

（注4）HomeworthTech事業のセグメント資産及びセグメント負債には、前払費用797,748千円、長期前払費用4,361,176千円、前受収益2,112,199千円及び長期前受収益12,090,854千円がそれぞれ含まれており、その主なものは「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（注5）減価償却費の調整額114,620千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費及び投資不動産に係る減価償却費であります。

（注6）のれんの償却額の調整額2,468千円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

（注7）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,266,323千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資及び投資不動産であります。

【関連情報】

最近連結会計年度の前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

最近連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

最近連結会計年度の前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

最近連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	HomeworthTech 事業	ExtendTech 事業	LifeTech 事業	FinTech事業 その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	2,468	2,468
当期末残高	—	—	—	—	16,043	16,043

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

最近連結会計年度の前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	安達 慶高	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 8.4 間接 5.2	当社代表取締役社長	利息の受取	1,495	長期貸付金	69,752

（注）貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

最近連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	安達 慶高	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 6.4 間接 5.4	当社代表取締役社長	利息の受取	1,094	長期貸付金	66,754
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社プログラフィック	長野県松本市	100	情報通信業	—	—	開発業務及び管理業務の委託	122,306	買掛金	11,003
連結子会社役員	吉川 淳史	—	—	リビングファイナンス株式会社代表取締役社長	(被所有) 直接 2.3 間接 3.5	リビングファイナンス株式会社代表取締役社長	長期貸付	12,600	長期貸付金	12,600

（注）貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（１株当たり情報）

	最近連結会計年度の 前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	最近連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	299.07円	361.96円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）	96.93円	△56.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96.92円	－円

- （注）１．当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。最近連結会計年度の前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- ２．最近連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- ３．1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	最近連結会計年度の 前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	最近連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	973,305	△628,165
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	973,305	△628,165
普通株式の期中平均株式数（株）	10,040,353	11,028,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	1,034	－
（うち新株予約権（株））	(1,034)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	新株予約権1種類（新株予約権の数200個（普通株式1,200株））。 なお、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

（株式分割）

当社は、2025年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月1日付で株式分割を行っております。

（1）株式分割の目的

当社は、株式分割を実施することにより、1単元当たりの投資金額を引き下げ、個人投資家をはじめとするより多くの投資家の皆様にとって、当社株式への投資がより身近で行いやすい環境を整えることを目的としております。

（2）株式分割の概要

① 分割の方法

2025年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,998,627株
株式分割により増加した株式数	5,998,627株
株式分割後の発行済株式総数	11,997,254株
株式分割後の発行可能株式総数	44,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2025年6月13日
基準日	2025年6月30日
効力発生日	2025年7月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、「注記事項（1株当たり情報）」に記載しております。

（自己株式の取得）

当社は、2025年8月13日及び2025年8月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

自己株式の取得に係る決議内容

（1）自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものであります。

（2）自己株式取得に関する取締役会の決議内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

250,000株（上限）

③ 取得する期間

2025年8月14日～2025年12月31日

④ 取得価額の総額

500,000千円（上限）

⑤ 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、第18期中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※ 「資金決済に関する法律」に基づき東京法務局に供託している資産は、次のとおりであります。

第18期中間連結会計期間 (2025年12月31日)	
投資有価証券	1,909,277千円
計	1,909,277

（中間連結損益計算書関係）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

第18期中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)	
給料手当及び賞与	691,859千円
賞与引当金繰入額	20,631
ポイント引当金繰入額	2,072
貸倒引当金繰入額	—

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

第18期中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)	
現金及び預金勘定	3,397,745千円
有価証券勘定に含まれるMRF	—
預け金（注）	58,929
現金及び現金同等物	3,456,675

（注）預け金は、証券会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

（株主資本等関係）

第18期中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

1. 配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年9月29日 定時株主総会	普通株式	167,086	28	2025年6月30日	2025年9月30日	利益剰余金

- （注）1. 配当金の総額には、連結子会社が保有する親会社株式に対する配当金5,796千円を含めております。
2. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年9月29日の定時株主総会の決議による1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が第18期中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第18期中間連結会計期間の末日後となるもの

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月13日 取締役会	普通株式	116,835	10	2025年12月31日	2026年3月16日	利益剰余金

- （注）配当金の総額には、連結子会社が保有する親会社株式に対する配当金4,140千円を含めております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年8月13日及び2025年8月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を行いました。この結果、第18期中間連結会計期間において自己株式が388,541千円増加し、第18期中間連結会計期間末において自己株式が1,089,317千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

第18期中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 （注）1	中間連結 損益計算書 計上額 （注）2
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	LifeTech 事業	FinTech事業 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,961,808	988,791	308,478	17,015	3,276,093	—	3,276,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	73,787	—	73,787	△73,787	—
計	1,961,808	988,791	382,265	17,015	3,349,881	△73,787	3,276,093
セグメント利益	778,715	631,115	99,596	5,927	1,515,355	△957,865	557,490

- （注）1. セグメント利益の調整額△957,865千円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△957,865千円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

投資有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、中間連結貸借対照表計上額に最近連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められますが、第18期中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び最近連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

第18期中間連結会計期間（2025年12月31日）

投資有価証券に含まれる項目のうち、時価で中間連結貸借対照表に計上している株式、社債及び投資信託の時価のレベルごとの金額について、最近連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,583,573	140,781	—	1,724,355
社債	—	1,470,085	—	1,470,085
投資信託	58,575	1,505,599	—	1,564,174

（有価証券関係）

満期保有目的の債券及び其他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券

第18期中間連結会計期間（2025年12月31日）

	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	1,909,277	1,909,277	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,909,277	1,909,277	—

2. その他有価証券

第18期中間連結会計期間（2025年12月31日）

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,075,435	1,724,355	648,920
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,407,583	1,470,085	62,502
その他	—	—	—
(3) その他	1,361,737	1,564,174	202,437
合計	3,844,755	4,758,616	913,860

（注）市場価格のない株式等（中間連結貸借対照表計上額 318,362千円）については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2024年11月1日付で行われた株式会社メディアシークとの企業結合について、最近連結会計年度の前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第18期中間連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

第18期中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	LifeTech 事業	FinTech事業 その他	計
保証サービス	1,721,403	—	—	—	1,721,403
検査補修サービス	155,208	—	—	—	155,208
再生可能エネルギー	—	727,889	—	—	727,889
家電・その他	—	260,901	—	—	260,901
システム開発・保守	—	—	107,267	—	107,267
コンテンツ・広告その他	—	—	201,211	—	201,211
その他	85,196	—	—	17,015	102,212
顧客との契約から生じる収益	1,961,808	988,791	308,478	17,015	3,276,093
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,961,808	988,791	308,478	17,015	3,276,093

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第18期中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	60円90銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	698,531
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	698,531
普通株式の期中平均株式数（株）	11,470,090
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	60円88銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	—
普通株式増加数（株）	2,380
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。最近連結会計年度の
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり
中間純利益を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	最近連結会計年度 期首残高（千円）	最近連結会計年度 期末残高（千円）	平均利率 （％）	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	119,480	480,498	1.01	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,238	4,238	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,379,171	1,792,682	1.03	2026年～2047年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	9,889	5,651	—	2026年～2027年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,512,779	2,283,069	—	—

（注）1．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3．長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）
長期借入金	113,368	97,668	89,708	126,338
リース債務	4,238	1,412	—	—

【資産除去債務明細表】

最近連結会計年度期首及び最近連結会計年度末における資産除去債務の金額が、最近連結会計年度期首及び最近連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

（2）【その他】

① 最近連結会計年度における半期情報等

	最近連結会計期間の 中間連結会計期間	最近連結会計年度
売上高（千円）	2,980,941	6,705,733
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失（△）（千円）	439,780	△857,738
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	300,648	△628,165
1株当たり中間純利益又は 1株当たり当期純損失（△）（円）	28.55	△56.95

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、最近連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

② 2026年2月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……………116,835千円

（ロ）1株当たりの金額……………10円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2026年3月16日

（注）2025年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

③ 最近の経営成績及び財政状態の概況

第18期連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

2026年8月14日に公表した第18期連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）の連結財務諸表は以下のとおりであります。

この連結財務諸表は、連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了していないため、監査報告書は受領しておりません。

連結財務諸表及び主な注記

(I) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,298,764	3,528,340
売掛金	2,515,669	4,821,421
前払費用	908,833	1,016,536
立替金	2,274,838	2,794,753
その他	696,122	786,640
流動資産合計	9,694,227	12,947,692
固定資産		
有形固定資産		
建物	113,445	119,079
減価償却累計額	△40,555	△50,969
建物（純額）	72,889	68,109
土地	1,339	1,339
リース資産	19,266	19,266
減価償却累計額	△10,275	△14,128
リース資産（純額）	8,990	5,137
建設仮勘定	88,458	106,717
その他	108,338	105,453
減価償却累計額	△74,687	△75,215
その他（純額）	33,651	30,237
有形固定資産合計	205,330	211,542
無形固定資産		
のれん	16,043	12,341
その他	632,039	678,953
無形固定資産合計	648,083	691,294
投資その他の資産		
投資有価証券	6,207,125	6,869,174
出資金	200,020	200,000
差入保証金	2,154	290
長期前払費用	4,382,962	5,235,632
投資不動産	7,262,251	7,540,749
減価償却累計額	△246,481	△335,542
投資不動産（純額）	7,015,770	7,205,207
その他	1,263,332	1,062,100
投資その他の資産合計	19,071,365	20,572,405
固定資産合計	19,924,779	21,475,242
繰延資産		
開業費	517	517
繰延資産合計	517	517
資産合計	29,619,524	34,423,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,216	138,695
1 年内返済予定の長期借入金	480,498	130,360
リース債務	4,238	4,238
未払法人税等	13,263	424,400
前受収益	2,429,236	2,801,494
預り金	511,659	588,268
賞与引当金	193,255	227,470
保証損失引当金	1,336,795	227,184
その他	507,548	865,058
流動負債合計	5,597,711	5,407,171
固定負債		
長期借入金	1,792,682	1,990,911
リース債務	5,651	1,412
長期前受収益	12,612,846	15,242,986
長期預り金	5,062,961	5,708,270
ポイント引当金	10,424	12,584
その他	346,371	524,885
固定負債合計	19,830,937	23,481,051
負債合計	25,428,648	28,888,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,336	212,336
資本剰余金	2,771,567	2,810,359
利益剰余金	1,891,014	3,360,735
自己株式	△700,776	△1,389,445
株主資本合計	4,174,141	4,993,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,023	520,477
その他の包括利益累計額合計	△4,023	520,477
非支配株主持分	20,757	20,765
純資産合計	4,190,876	5,535,229
負債純資産合計	29,619,524	34,423,452

(Ⅱ) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,705,733	7,679,206
売上原価	1,897,879	2,029,572
売上総利益	4,807,853	5,649,634
販売費及び一般管理費	3,187,400	3,789,227
営業利益	1,620,453	1,860,407
営業外収益		
受取利息	61,824	92,608
受取配当金	12,955	9,784
有価証券売却益	44,068	111,684
投資不動産賃貸料	322,372	321,846
投資不動産売却益	116,196	157,824
その他	61,631	221,752
営業外収益合計	619,048	915,500
営業外費用		
支払利息	22,584	26,322
有価証券売却損	12,088	9
投資不動産賃貸費用	199,796	187,358
その他	27,909	10,145
営業外費用合計	262,379	223,835
経常利益	1,977,122	2,552,071
特別損失		
投資有価証券評価損	5,779	9,276
保証損失	2,797,637	—
固定資産除却損	11,103	66,866
組織再編費用	14,416	—
その他	5,924	—
特別損失合計	2,834,861	76,142
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△857,738	2,475,929
法人税、住民税及び事業税	60,612	423,569
法人税等調整額	△290,314	308,643
法人税等合計	△229,702	732,213
当期純利益又は当期純損失 (△)	△628,036	1,743,715
非支配株主に帰属する当期純利益	128	7
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△628,165	1,743,708

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△628,036	1,743,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191,025	524,500
その他の包括利益合計	△191,025	524,500
包括利益	△819,061	2,268,216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△819,190	2,268,208
非支配株主に係る包括利益	128	7

(Ⅲ) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,336	198,689	2,594,544	△187,307	2,818,263
当期変動額					
新株の発行		2,493,966			2,493,966
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△628,165		△628,165
剰余金の配当			△75,364		△75,364
自己株式の取得				△700,910	△700,910
自己株式の処分		78,910		187,442	266,352
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	2,572,877	△703,530	△513,468	1,355,878
当期末残高	212,336	2,771,567	1,891,014	△700,776	4,174,141

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	187,001	187,001	—	3,005,264
当期変動額				
新株の発行				2,493,966
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）				△628,165
剰余金の配当				△75,364
自己株式の取得				△700,910
自己株式の処分				266,352
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△191,025	△191,025	20,757	△170,267
当期変動額合計	△191,025	△191,025	20,757	1,185,611
当期末残高	△4,023	△4,023	20,757	4,190,876

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,336	2,771,567	1,891,014	△700,776	4,174,141
当期変動額					
新株の発行		8			8
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,743,708		1,743,708
剰余金の配当			△273,986		△273,986
自己株式の取得				△1,152,321	△1,152,321
自己株式の処分		△0		269	269
現物配当による増減		38,784		463,382	502,167
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	38,792	1,469,721	△688,669	819,845
当期末残高	212,336	2,810,359	3,360,735	△1,389,445	4,993,986

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△4,023	△4,023	20,757	4,190,876
当期変動額				
新株の発行				8
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,743,708
剰余金の配当				△273,986
自己株式の取得				△1,152,321
自己株式の処分				269
現物配当による増減				502,167
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	524,500	524,500	7	524,508
当期変動額合計	524,500	524,500	7	1,344,353
当期末残高	520,477	520,477	20,765	5,535,229

(IV) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△857,738	2,475,929
減価償却費	228,610	325,013
のれん償却額	2,468	3,702
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△60,976	34,215
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△72,812	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,789	2,160
保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,109,610
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	6,931
受取利息及び受取配当金	△74,780	△102,392
支払利息	22,584	26,322
為替差損益(△は益)	16,651	△35,687
有価証券売却損益(△は益)	△31,980	△111,675
投資不動産売却損益(△は益)	△116,196	△157,824
固定資産除却損	11,103	66,866
投資有価証券評価損益(△は益)	5,779	9,276
保証損失	2,797,637	—
組織再編費用	14,416	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,160,578	△2,320,963
仕入債務の増減額(△は減少)	28,416	17,478
前受収益の増減額(△は減少)	278,135	379,432
長期前受収益の増減額(△は減少)	2,104,319	2,630,140
預り金の増減額(△は減少)	△131,091	76,609
長期預り金の増減額(△は減少)	490,239	645,309
未払金の増減額(△は減少)	△9,308	87,783
前払費用の増減額(△は増加)	△211,974	△107,587
長期前払費用の増減額(△は増加)	△573,773	△858,866
立替金の増減額(△は増加)	△233,259	△519,915
その他	176,156	△19,778
小計	2,645,799	1,442,864
利息及び配当金の受取額	60,450	79,692
利息の支払額	△22,785	△26,923
法人税等の支払額	△583,465	△29,769
法人税等の還付額	—	208,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,099,998	1,673,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,453	△10,608
無形固定資産の取得による支出	△370,017	△374,125
投資有価証券の取得による支出	△1,280,017	△422,291
投資有価証券の売却及び償還による収入	326,155	647,658
投資不動産の取得による支出	△1,327,058	△570,667
投資不動産の売却による収入	901,279	419,506
差入保証金の回収による収入	512,000	—
保険積立金の積立による支出	△37,487	△36,027
敷金の差入による支出	△65,375	△71,593
敷金の返還による収入	34	1,864
出資金の返還による収入	10	20
その他	11,869	39,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,342,062	△377,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	254,500
長期借入金の返済による支出	△356,112	△406,409
リース債務の返済による支出	△4,238	△4,238
自己株式の取得による支出	△113,663	△688,454
配当金の支払額	△75,535	△273,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△549,549	△1,118,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,079	8,294
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	202,307	186,794
現金及び現金同等物の期首残高	2,804,524	3,413,948
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	407,116	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,413,948	3,600,742

（Ⅴ）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

リビングポイント株式会社

リビングファイナンス株式会社

株式会社メディアシーク

スタートメディアジャパン株式会社

株式会社メディアシークキャピタル

（セグメント情報の注記）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「保証サービス」をはじめとする複数のサービスを住宅オーナー及び住宅事業者や各種製造者・販売者等に提供しており、提供するサービスの特性等に基づき「HomeworthTech事業」、「ExtendTech事業」、「LifeTech事業」及び「FinTech事業その他」の4つを報告セグメントとしております。

「HomeworthTech事業」

HomeworthTech事業は、ハウスメーカー・マンションデベロッパーといった住宅事業者に対して長期保証をはじめとした各種アフターサービスソリューションを提供しております。補修や検査といったリアルサービスのほか、近年では、アプリ・チャットボット・電子マネーといったデジタルサービスを開発・提供することで住宅事業者のアフターサービスDXを支援しております。

「ExtendTech事業」

ExtendTech事業においては、HomeworthTech事業で培ったノウハウを応用し、住宅領域以外の幅広い製品・サービスに対して、長期保証をはじめとした各種アフターサービスソリューションを提供しております。

近年では、太陽光発電関連機器やEV（電気自動車）など再生可能エネルギー領域に対するソリューション提供が大きく伸長しているほか、家電・教育ICTといった領域に対するソリューションも提供しております。

「LifeTech事業」

LifeTech事業においては、株式会社メディアシークが従来取り組んできたコーポレートDX、画像解析・AI、ライフスタイルDX及びブレインテック・DTxの4つのビジネス領域を事業のターゲットとしたシステム開発や情報技術のコンサルティングを提供しております。

「FinTech事業その他」

FinTech事業その他においては、リビングファイナンス株式会社が取り組んできたカスタマーファイナンスに関するサービスやHomeworthTech事業、ExtendTech事業及びLifeTech事業には含まれないサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（報告セグメントの資産の算定方法の変更）

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、報告セグメントの資産及び全社資産の算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1) (注3) (注5) (注6) (注7)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	LifeTech 事業	FinTech事業 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,775,008	2,441,991	457,938	30,794	6,705,733	—	6,705,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	192,178	—	192,178	△192,178	—
計	3,775,008	2,441,991	650,116	30,794	6,897,911	△192,178	6,705,733
セグメント利益又は損失 (△)	1,475,644	1,720,012	135,880	△26,497	3,305,039	△1,684,586	1,620,453
セグメント資産（注4）	11,370,256	3,025,316	210,440	77,498	14,683,512	14,936,012	29,619,524
セグメント負債（注4）	16,955,263	3,772,146	7,067	12,002	20,746,479	4,682,169	25,428,648
その他の項目							
減価償却費	112,181	1,440	—	—	113,621	114,988	228,610
のれんの償却額	—	—	—	—	—	2,468	2,468
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	726,989	—	—	—	726,989	1,377,401	2,104,391

（注1）セグメント利益又は損失の調整額△1,684,586千円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△1,684,586千円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

（注2）セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（注3）セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。全社資産の主なものは、当社グループの余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）、及び投資不動産等に係る資産であります。全社負債の主なものは、長期借入金等であります。

（注4）HomeworthTech事業のセグメント資産及びセグメント負債には、前払費用797,748千円、長期前払費用8,722,352千円、前受収益2,112,199千円及び長期前受収益12,090,854千円がそれぞれ含まれており、その主なものは以下のとおりであります。

一括にて収受した保証料については、保証期間にわたって均等に期間配分し、当連結会計年度に対応する額を収益計上しております。未経過分の保証料については1年以内に収益化される予定の金額を前受収益、1年を超える予定のものは長期前受収益として計上しております。また、取扱店・代理店に支払う販売手数料及び保険会社に支払う保険料についても、保証期間と同一の期間にわたって均等に期間配分し、当連結会計年度に対応する額を費用計上しております。未経過分の販売手数料については1年以内に費用化される予定の金額を前払費用、1年を超える予定のものは長期前払費用として計上しております。

（注5）減価償却費の調整額114,988千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費及び投資不動産に係る減価償却費であります。

（注６）のれんの償却額の調整額2,468千円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

（注７）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,377,401千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資及び投資不動産であります。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1) (注3) (注5) (注6) (注7)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	LifeTech 事業	FinTech事業 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,399,619	2,626,786	620,888	31,912	7,679,206	—	7,679,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	95,304	—	95,304	△95,304	—
計	4,399,619	2,626,786	716,192	31,912	7,774,510	△95,304	7,679,206
セグメント利益	1,880,891	1,832,824	172,749	10,913	3,897,379	△2,036,972	1,860,407
セグメント資産（注４）	9,799,547	4,189,804	159,655	43,021	14,192,029	20,231,422	34,423,452
セグメント負債（注４）	20,794,384	3,756,806	7,636	1,377	24,560,205	4,328,017	28,888,222
その他の項目							
減価償却費	163,935	7,662	2,234	10,543	184,375	139,942	324,318
のれんの償却額	—	—	—	—	—	3,702	3,702
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	179,959	1,631	29,667	32,568	243,826	1,191,113	1,434,940

（注１）セグメント利益の調整額△2,036,972千円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△2,036,972千円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

（注２）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（注３）セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。全社資産の主なものは、当社グループの余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）、及び投資不動産等に係る資産であります。全社負債の主なものは、長期借入金等であります。

（注４）HomeworthTech事業のセグメント資産及びセグメント負債には、前払費用161,597千円、長期前払費用5,210,181千円、前受収益2,571,741千円及び長期前受収益14,765,904千円がそれぞれ含まれており、その主なものは以下のとおりであります。

一括にて収受した保証料については、保証期間にわたって均等に期間配分し、当連結会計年度に対応する額を収益計上しております。未経過分の保証料については１年以内に収益化される予定の金額を前受収益、１年を超える予定のものは長期前受収益として計上しております。また、取扱店・代理店に支払う販売手数料及び保険会社に支払う保険料についても、保証期間と同一の期間にわたって均等に期間配分し、当連結会計年度に対応する額を費用計上しております。未経過分の販売手数料については１年以内に費用化される予定の金額を前払費用、１年を超える予定のものは長期前払費用として計上しております。

（注５）減価償却費の調整額139,942千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費及び投資不動産に係る減価償却費であります。

（注６）のれんの償却額の調整額3,702千円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

（注７）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,191,113千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資及び投資不動産であります。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	361.96円	497.81円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△56.95円	153.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

- (注) 1. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△628,165	1,743,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△628,165	1,743,708
普通株式の期中平均株式数(株)	11,028,949	11,344,597
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数200個(普通株式1,200株))。	－

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

④ 最近連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高（千円）	3,276,093	7,679,206
税金等調整前中間（当期）純利益（千円）	1,043,419	2,475,929
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益（千円）	698,531	1,743,708
1株当たり中間（当期）純利益（円）	60.90	153.70

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	最近事業年度の 前事業年度 (2024年6月30日)	最近事業年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,210,858	2,363,460
売掛金	1,189,582	2,345,542
有価証券	171,617	—
前払費用	689,843	893,950
1年内回収予定の長期貸付金	※2 3,763	※2 8,089
立替金	3,516,477	※1 2,272,401
その他	337,592	※1 526,378
流動資産合計	8,119,735	8,409,821
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,556	59,396
工具、器具及び備品	24,485	24,569
土地	1,339	1,339
リース資産	12,844	8,990
建設仮勘定	※3 703,101	88,458
有形固定資産合計	804,327	182,755
無形固定資産		
ソフトウェア	364,958	573,327
ソフトウェア仮勘定	114,804	121,148
その他	3,404	9,333
無形固定資産合計	483,167	703,809
投資その他の資産		
投資有価証券	1,007,189	1,002,192
関係会社株式	240,000	3,041,449
出資金	200,000	200,000
預け金	※1 561,131	※1 861,131
長期前払費用	3,821,355	4,382,765
投資不動産	※3 5,940,958	※3 7,015,770
繰延税金資産	163,717	458,570
その他	※2 569,683	※2 701,827
投資その他の資産合計	12,504,036	17,663,707
固定資産合計	13,791,530	18,550,272
資産合計	21,911,265	26,960,093

(単位：千円)

	最近事業年度の 前事業年度 (2024年6月30日)	最近事業年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,550	107,064
1年内返済予定の長期借入金	※3 119,480	※3 440,169
リース債務	4,238	4,238
未払金	127,973	※1 163,669
未払費用	77,185	45,061
未払法人税等	314,033	11,323
前受収益	2,142,203	2,420,671
預り金	680,173	※1 543,169
賞与引当金	236,329	193,255
役員賞与引当金	72,812	—
保証損失引当金	—	1,336,795
その他	144,553	281,339
流動負債合計	3,999,533	5,546,756
固定負債		
長期借入金	※3 2,379,171	※3 1,754,702
リース債務	9,889	5,651
長期前受収益	10,508,526	12,612,846
長期預り金	2,220,110	2,469,904
その他	20,832	20,080
固定負債合計	15,138,530	16,863,184
負債合計	19,138,064	22,409,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,336	212,336
資本剰余金		
資本準備金	187,336	2,681,302
その他資本剰余金	11,353	90,264
資本剰余金合計	198,689	2,771,567
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,512,825	1,697,416
利益剰余金合計	2,512,825	1,697,416
自己株式	△187,307	△114,345
株主資本合計	2,736,544	4,566,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,656	△16,821
評価・換算差額等合計	36,656	△16,821
純資産合計	2,773,201	4,550,152
負債純資産合計	21,911,265	26,960,093

②【損益計算書】

(単位：千円)

	最近事業年度の 前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	最近事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	※1 5,322,122	※1 6,235,598
売上原価	1,356,295	1,614,173
売上総利益	3,965,827	4,621,425
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,733,293	※1,※2 3,079,343
営業利益	1,232,534	1,542,082
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	5,681	14,320
有価証券利息	17,634	8,489
有価証券売却益	—	27,661
投資不動産賃貸料	308,268	322,372
投資不動産売却益	—	116,196
その他	65,890	59,418
営業外収益合計	397,474	548,458
営業外費用		
支払利息	18,132	21,575
有価証券売却損	9,621	11,279
投資不動産賃貸費用	164,360	199,796
その他	1,111	10,965
営業外費用合計	193,225	243,616
経常利益	1,436,783	1,846,923
特別損失		
投資有価証券評価損	206,942	—
保証損失	—	2,797,637
固定資産除却損	—	11,103
組織再編費用	—	3,236
その他	—	5,924
特別損失合計	206,942	2,817,901
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	1,229,840	△970,977
法人税、住民税及び事業税	416,778	39,999
法人税等調整額	△116,344	△270,932
法人税等合計	300,434	△230,932
当期純利益又は当期純損失（△）	929,406	△740,045

③【株主資本等変動計算書】

最近事業年度の前事業年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益剰 余金			
当期首残高	212,336	187,336	3,961	191,297	1,633,583	1,633,583	△203,336	1,833,880
当期変動額								
当期純利益					929,406	929,406		929,406
剰余金の配当					△50,163	△50,163		△50,163
自己株式の取得							△720	△720
自己株式の処分			7,392	7,392			16,749	24,141
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	7,392	7,392	879,242	879,242	16,029	902,664
当期末残高	212,336	187,336	11,353	198,689	2,512,825	2,512,825	△187,307	2,736,544

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	4,608	4,608	1,838,489
当期変動額			
当期純利益			929,406
剰余金の配当			△50,163
自己株式の取得			△720
自己株式の処分			24,141
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	32,048	32,048	32,048
当期変動額合計	32,048	32,048	934,712
当期末残高	36,656	36,656	2,773,201

最近事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	212,336	187,336	11,353	198,689	2,512,825	2,512,825	△187,307	2,736,544
当期変動額								
新株の発行		2,493,966		2,493,966				2,493,966
当期純損失（△）					△740,045	△740,045		△740,045
剰余金の配当					△75,364	△75,364		△75,364
自己株式の取得							△114,479	△114,479
自己株式の処分			78,910	78,910			187,442	266,352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	2,493,966	78,910	2,572,877	△815,409	△815,409	72,962	1,830,429
当期末残高	212,336	2,681,302	90,264	2,771,567	1,697,416	1,697,416	△114,345	4,566,974

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	36,656	36,656	2,773,201
当期変動額			
新株の発行			2,493,966
当期純損失（△）			△740,045
剰余金の配当			△75,364
自己株式の取得			△114,479
自己株式の処分			266,352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,478	△53,478	△53,478
当期変動額合計	△53,478	△53,478	1,776,951
当期末残高	△16,821	△16,821	4,550,152

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)デリバティブ

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 26年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は9～47年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、最近事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、最近事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 保証損失引当金

当社は、保証の履行によって発生する損失に備えるため、最近事業年度末における将来の損失発生見込額を保証損失引当金として計上しております。当社は教育ICT端末等の保証契約について、翌事業年度以降、契約期間終了までに発生が見込まれる保険金支払限度額超過分の修理代金について、損失として計上することが適当であると見込まれる額を算定して計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) HomeworthTech事業

・保証サービス（住宅設備延長保証）

本サービスにおいて当社が提供する役務は、一定の期間にわたり充足される履行義務であることから、一括にて収受した保証料については、保証期間にわたって均等に期間配分し、当事業年度に対応する額を収益計上しております。未経過分の保証料については1年以内に収益化される予定の金額を前受収益、1年を超える予定のものは長期前受収益として計上しております。

また、取扱店・代理店に支払う販売手数料及び保険会社に支払う保険料についても、保証期間と同一の期間にわたって均等に期間配分し、当事業年度に対応する額を費用計上しております。未経過分の販売手数料については1年以内に費用化される予定の金額を前払費用、1年を超える予定のものは長期前払費用として計上しております。

・保証サービス（建物20年保証）

本サービスにおいて当社が提供する役務は、クライアントである住宅会社と住宅保有者との保険契約の加入事務代行及び10年経過後の点検となります。

加入事務代行については、住宅保有者が保険契約に加入した時点で手数料相当額の収益を認識し、10年後の点検費用については、点検業務を手配し、業務が完了した時点で収益を認識しております。一括にて収受した保証料のうち、対象期間の保険料を預り金として控除のうえ、10年後に発生する点検費用を定額で長期前受収益として計上し、残額を加入事務手数料として一括して売上計上しております。また、取扱店・代理店に支払う販売手数料についても一括して費用計上しております。

・検査補修サービス

クライアントである住宅会社からの発注に応じ、点検補修業務を手配し、業務が完了した時点で履行義務が充足されるため収益認識しております。

(2) ExtendTech事業

住宅会社以外のクライアントとの業務委託契約に基づき、一括にて収受した委託料については、一旦預り金として計上したのち、受託した業務をクライアントごとに制度の枠組みや契約内容に応じて「加入事務」と「運用事務」に分類し、「加入事務」部分については加入時点で収益を認識し、「運用事務」部分については受託業務を提供する保証期間にわたって収益を認識しております。「運用事務」部分の未経過分の委託料については1年以内に収益化される予定の金額を前受収益、1年を超える予定のものは長期前受収益として計上しております。

取扱店・代理店に支払う販売手数料についても、保証期間と同一の期間にわたって均等に期間配分し、当事業年度に対応する額を費用計上しております。未経過分の販売手数料については1年以内に費用化される予定の金額を前払費用、1年を超える予定のものは長期前払費用として計上しております。

なお、保険会社に支払う保険料については、委託料として収受した預り金から保険会社に支払っております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

（重要な会計上の見積り）

1. ExtendTech事業に係る収益認識における取引価格の配分

（1）最近事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	最近事業年度の前事業年度	最近事業年度
運用事務から計上された前受収益	313,911	307,663
運用事務から計上された長期前受収益	586,327	440,066

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法

ExtendTech事業においては受託した業務を「加入事務」と「運用事務」のそれぞれの履行義務に分類し、「加入事務」については加入時点で収益を認識し、「運用事務」については受託業務を提供する保証期間にわたって収益を認識しております。

ExtendTech事業における「加入事務」と「運用事務」のそれぞれの履行義務への取引価格の配分は独立販売価格に基づき行われますが、これらの履行義務の独立販売価格を直接観察することができないことから、それぞれの履行義務を充足するために発生するコストを見積り、利益相当額を加算する方法で独立販売価格を見積っております。

② 金額の算出に用いた主要な仮定

履行義務を充足するために発生するコストの適切な見積りに当たっては、それぞれの履行義務に係る作業時間等を基礎として見積っております。なお、「運用事務」に係る作業時間の見積りにおいては、将来の運用事務に係る作業の発生率（事故率）等の影響を受けます。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来の運用事務に係る作業の発生率（事故率）の変動等により、この見積りが変更された場合には、翌事業年度に係る財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

2. ExtendTech事業に係る保証損失引当金

（1）最近事業年度の財務諸表に計上した金額

将来発生する可能性が高い保証損失に対して、以下の金額を保証損失引当金として計上しております。

（単位：千円）

	最近事業年度の前事業年度	最近事業年度
保証損失引当金	—	1,336,795

（注）うち、教育ICT端末に係る引当金は1,289,839千円です。

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法

保証損失引当金は、当社の保有する保証契約において契約期間が終了するまでに発生が見込まれる修理費用見込額から受領可能な保険金限度額を超過する修理費用見込額を計上しています。

② 金額の算出に用いた主要な仮定

将来の発生が見込まれる修理費用の見積りは、予想修理発生率及び予想修理単価に基づいています。予想修理発生率には、修理判定の適正化などの修理発生を削減する施策により見込まれる修理発生率の削減を織り込んでいます。

予想修理単価には、修理方法の変更など修理単価を削減する施策により見込まれる修理単価の削減を織り込んでいます。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来の修理費用の発生見込額は、合理的に算出しておりますが、実際の発生金額と乖離が生じる可能性があり、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を最近事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

（貸借対照表関係）

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	最近事業年度の 前事業年度 (2024年6月30日)	最近事業年度 (2025年6月30日)
短期金銭債権	—千円	15,960千円
長期金銭債権	561,131	861,131
短期金銭債務	—	129,494

※2 取締役及び監査役に対する金銭債権

	最近事業年度の 前事業年度 (2024年6月30日)	最近事業年度 (2025年6月30日)
金銭債権	73,688千円	66,754千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	最近事業年度の 前事業年度 (2024年6月30日)	最近事業年度 (2025年6月30日)
建設仮勘定	497,554千円	—千円
投資不動産	5,095,896	5,352,916
計	5,593,450	5,352,916

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	最近事業年度の 前事業年度 (2024年6月30日)	最近事業年度 (2025年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	119,480千円	440,169千円
長期借入金	2,379,171	1,754,702
計	2,498,651	2,194,871

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	最近事業年度の 前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	最近事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	9,600千円	9,900千円
販売費及び一般管理費	595	36,678

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は最近事業年度の前事業年度2.3%、最近事業年度4.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は最近事業年度の前事業年度97.7%、最近事業年度95.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	最近事業年度の 前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	最近事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
役員報酬	105,960千円	117,045千円
給料手当及び賞与	991,790	1,144,643
賞与引当金繰入額	240,760	194,696
役員賞与引当金繰入額	72,812	—
減価償却費	120,710	171,000

(有価証券関係)

最近事業年度の前事業年度（2024年6月30日）

関係会社株式（貸借対照表計上額は240,000千円）は、市場価格のない株式等であることから、時価及び貸借対照表計上額と時価との差額を記載しておりません。

最近事業年度（2025年6月30日）

関係会社株式（貸借対照表計上額は3,041,449千円）は、市場価格のない株式等であることから、時価及び貸借対照表計上額と時価との差額を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	最近事業年度の 前事業年度 (2024年6月30日)	最近事業年度 (2025年6月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	72,363千円	59,174千円
役員賞与引当金	22,295	—
未払費用	12,786	9,096
未払事業税	18,874	—
未払事業所税	1,521	1,979
株式報酬費用	5,606	4,605
長期前受収益	30,239	27,483
保証損失引当金	—	411,425
資産除去債務	3,387	5,612
一括償却資産	266	—
減価償却超過額	3,321	4,602
繰延資産償却超過額	632	270
投資有価証券	3,737	10,889
関係会社株式	—	4,528
有価証券減損	63,526	65,393
繰延税金資産小計	238,560	605,063
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△69,922
評価性引当額小計	—	△69,922
繰延税金資産合計	238,560	535,140
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△19,915	△3,146
受取保険金	△29,106	△35,745
保有地金評価益	△23,671	△33,328
未収事業税	—	△3,253
長期前払費用	△2,149	△1,096
繰延税金負債合計	△74,843	△76,570
繰延税金資産の純額	163,717	458,570

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	最近事業年度の 前事業年度 (2024年6月30日)	最近事業年度 (2025年6月30日)
法定実効税率	30.6%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	—
住民税均等割	0.2	—
法人税等の特別控除	△6.5	—
その他	△0.0	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4	—

(注) 最近事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、最近事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,217千円増加し、法人税等調整額が3,307千円増加し、その他有価証券評価差額金が89千円減少しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

「1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（重要な会計方針） 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

（株式分割）

当社は、2025年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月1日付で株式分割を行っております。

詳細は、「1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）（株式分割）」をご参照ください。

（自己株式の取得）

当社は、2025年8月13日及び2025年8月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

詳細は、「1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）（自己株式の取得）」をご参照ください。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	最近事業 年度 期首残高	最近事業 年度 増加額	最近事業 年度 減少額	最近事業 年度 償却額	最近事業 年度末 残 高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	62,556	5,524	—	8,684	59,396	35,285
	工具、器具及び備品	24,485	4,865	—	4,781	24,569	34,928
	土地	1,339	—	—	—	1,339	—
	リース資産	12,844	—	—	3,853	8,990	10,275
	建設仮勘定	703,101	1,316,812	1,931,455	—	88,458	—
	計	804,327	1,327,201	1,931,455	17,318	182,755	80,488
無形固定資産	ソフトウェア	364,958	362,295	7,842	146,083	573,327	430,311
	ソフトウェア仮勘定	114,804	404,894	398,550	—	121,148	—
	その他	3,404	10,000	3,260	809	9,333	1,705
	計	483,167	777,189	409,653	146,893	703,809	432,017
投資その他の資産	投資不動産	5,940,958	1,898,922	742,305	81,805	7,015,770	246,481
	計	5,940,958	1,898,922	742,305	81,805	7,015,770	246,481

(注) 最近事業年度増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

建物	増加	本社 電気設備工事	3,300
建設仮勘定	増加	港区区分所有マンション2室竣工	520,382
建設仮勘定	減少	世田谷区集合住宅竣工	604,129
ソフトウェア	増加	経理システム	30,200
ソフトウェア	増加	保証申込管理システム	77,262
その他（無形固定資産）	増加	社名開発	5,000
投資不動産	増加	世田谷区集合住宅竣工	606,581
投資不動産	増加	渋谷区区分所有マンション引渡	361,234

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	最近事業年度期首残高	最近事業年度増加額	最近事業年度減少額	最近事業年度末残高
賞与引当金	236,329	201,850	244,924	193,255
役員賞与引当金	72,812	—	72,812	—
保証損失引当金	—	1,336,795	—	1,336,795

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年7月1日から翌年6月末日まで
定時株主総会	毎年9月
基準日	毎年6月30日
剰余金の配当の基準日	毎事業年度末日 毎年12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り（注）2. 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://solvvy.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

（1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利

（2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

（3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第16期）（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）2024年9月25日関東財務局長に提出

事業年度（第17期）（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）2025年9月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年9月25日関東財務局長に提出

2025年9月30日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第17期中）（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）2025年2月13日関東財務局長に提出

（第18期中）（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）2026年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年9月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2025年2月28日関東財務局長に提出

主要株主に異動がありましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき提出。

2025年10月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2025年8月1日 至 2025年8月31日）2025年9月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 2025年9月1日 至 2025年9月30日）2025年10月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 2025年10月1日 至 2025年10月31日）2025年11月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 2025年11月1日 至 2025年11月30日）2025年12月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 2025年12月1日 至 2025年12月31日）2026年1月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 2026年2月16日 至 2026年2月28日）2026年3月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 2026年3月1日 至 2026年3月31日）2026年4月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 2026年4月1日 至 2026年4月30日）2026年5月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 2026年5月1日 至 2026年5月31日）2026年6月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 2026年6月1日 至 2026年6月30日）2026年7月13日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

2025年9月30日関東財務局長に提出

事業年度（第16期）（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

(7) 半期報告書の訂正報告書及び確認書

2025年9月30日関東財務局長に提出

（第17期中）（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）の半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

(8) 臨時報告書の訂正臨時報告書

2024年8月13日関東財務局に提出

2024年4月26日提出の臨時報告書に係る訂正臨時報告書であります。

第三部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第四部【特別情報】

該当事項はありません

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年9月30日

Solvvy株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秋元 宏樹
業務執行社員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSolvvy株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Solvvy株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

保証サービスに係る収益計上及びその前提となるITシステムの信頼性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社の保証サービスに係る収益3,181,247千円は、連結損益計算書の売上高の47.4%を占めている。また、関連する前受収益2,147,448千円及び長期前受収益13,827,410千円は負債純資産合計額の53.9%を占めている。 保証サービスに係る会計処理は、【注記事項】（収益認識関係）に記載のとおり、顧客より一括にて収受した保証料を保証期間にわたって均等に期間配分し、当連結会計年度に対応する額を収益計上し、未経過分の保証料については前受収益又は長期前受収益に計上している。 保証サービスに係る個々の取引金額は、売上高全体に比べて極めて少額であり、契約件数は非常に多く、また、新商品の開発が継続的に行われていることから、商品の種類も増加傾向にある。 保証サービスに係る大量の契約情報は、会社が自ら設計、開発したITシステムによって一元的に管理されており、商品ごとに登録される商品マスタの情報と個々の契約ごとに入力される申込書の情報に基づいて、保証料の期間配分、すなわち、売上高と前受収益（長期前受収益を含む。）の金額が自動計算され、その計算結果は会計システムにデータ入力される。このように保証サービスに係る会計処理は、ITシステムに強く依存している。 会社は、ITシステムのIT全般統制、新商品のマスタ登録、申込書の情報の入力から会計システムへのデータ入力に至る一連のプロセスに対して内部統制を整備及び運用している。 しかし、これらの内部統制に不備があり、保証サービスに係る収益に虚偽表示が生じた場合、連結財務諸表全体に重要な影響を与える可能性が高いと考えられるため、当監査法人は、保証サービスに係る収益計上及びその前提となるITシステムの信頼性を監査上の主要な検討事項と判断した。	当監査法人は、保証サービスに係る収益計上及びその前提となるITシステムの信頼性について、以下の監査手続を実施した。 - 保証サービスに係る収益計上に関する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。これには、当監査法人のIT専門家が実施したIT全般統制の整備状況及び運用状況の有効性の評価が含まれる。 - 商品のマスタ登録の正確性を確かめるため、サンプル抽出した商品について、マスタ登録の内容と顧客から提供された申込書の付属資料に記載のサービス概要が整合しているかどうか検証した。 - ITシステムへ入力された契約情報の正確性を確かめるため、サンプル抽出した契約について、ITシステムから出力したデータと申込書の情報との突合を実施した。 - ITシステムにて自動計算された保証料の期間配分の正確性を確かめるため、当監査法人のIT専門家が、会社のITシステムと同様のプログラムを組み、全件について再計算を実施した。 - ITシステムから会計システムへのデータ入力が網羅的かつ正確に行われていることを確かめるため、ITシステムから出力されたデータと会計システムに計上された保証サービスに係る売上高及び前受収益（長期前受収益を含む。）の金額が一致しているかどうか検証した。

ExtendTech事業に係る収益認識における取引価格の配分の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は『収益認識に関する会計基準』等を適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を収益として認識することとしている。これにより、ExtendTech事業においては受託した業務を「加入事務」と「運用事務」のそれぞれの履行義務に分類し、「加入事務」については加入時点で収益を認識し、「運用事務」については受託業務を提供する保証期間にわたって収益を認識している。 加入事務に係る収益は1,702,985千円、運用事務に係る収益は739,006千円計上されている。ExtendTech事業に係る残存履行義務に配分された金額は前受収益689,874千円及び長期前受収益454,266千円として計上されており、関連する情報が収益認識に関する注記に記載されている。 ExtendTech事業における「加入事務」と「運用事務」のそれぞれの履行義務への取引価格の配分は独立販売価格に基づき行われるが、これらの履行義務の独立販売価格を直接観察することができないことから、会社はそれぞれの履行義務に係る作業時間を基礎として履行義務を充足するために発生するコストを見積り、利益相当額を加算する方法で独立販売価格を見積っている。なお、「運用事務」に係る作業時間の見積りにおいては、将来の運用事務に係る作業の発生率（事故率）等の影響を受ける。 このように、ExtendTech事業においては、「加入事務」と「運用事務」の履行義務への取引価格の配分に当たり、その基礎となる作業時間の見積り等に経営者の判断が介在するとともに、その見積りには高い不確実性が伴う。また、ExtendTech事業における収益は、年々増加しており、金額的重要性が高まっていることから、当監査法人はExtendTech事業に係る収益認識における取引価格の配分の妥当性を監査上の主要な検討事項と判断した。	当監査法人は、ExtendTech事業に係る収益認識における取引価格の配分の妥当性について、以下の監査手続を実施した。 (1) 内部統制の評価 - ExtendTech事業に係る収益認識に関係する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。これには、当監査法人のIT専門家が実施したIT全般統制の整備状況及び運用状況の有効性の評価が含まれる。 (2) 取引価格の配分の合理性の評価 「加入事務」と「運用事務」に係る作業時間について、以下の監査手続を実施した。 「加入事務」に要する作業時間及び「運用事務」における事故発生時に要する作業時間等について、質問により検証した。 「運用事務」に係る作業の発生率（事故率）を検証するため、受託業務で利用されている代表的な保険商品の設計を参照し、受託業務の特性に応じた発生率（事故率）が適用されているか確かめた。 「加入事務」と「運用事務」に係る発生コストの検証のため、各業務に係る人件費単価及び外注費単価について実際の発生額と比較した。 - 上記で検討した数値を基礎として「加入事務」と「運用事務」に係る独立販売価格の合理的な見積りが行われ、それに基づき取引価格の配分が行われているか、当該計算の正確性を検証した。

教育ICT端末に係る保証損失引当金の算定の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
連結財務諸表注記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4．会計方針に関する事項（3）重要な引当金の計上基準③保証損失引当金」及び「重要な会計上の見積り」に記載のとおり、会社は、保証の履行によって発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における将来の損失発生見込額を保証損失引当金として計上している。連結貸借対照表に記載のとおり、当連結会計年度末に計上された保証損失引当金は1,336,795千円であり、そのうち教育ICT端末の保証契約に関して計上した引当金は1,289,839千円であり、金額的重要性が高い。 教育ICT端末について、児童・生徒による持ち運びの影響、新型コロナウイルスの影響による持ち帰り学習の普及等により、故障発生率が一般的なPC端末の故障発生率を遙かに上回り、メーカー修理費用の相次ぐ値上げも相まって修理件数及び修理費用が急増した。このため会社は、当連結会計年度末において、教育ICT端末の保証契約に関し、契約期間が終了するまでに発生する修理費用見込額から保険金受領可能額を控除した金額を保証損失引当金として計上している。 修理費用見込額は、教育ICT端末の保証対象台数に将来の予想修理発生率及び予想修理単価を乗じて算定されている。 修理費用見込額の算定を行う際に使用された重要な仮定は、将来の予想修理発生率及び予想修理単価である。予想修理発生率には修理判定の適正化等による修理件数の低減が考慮され、予想修理単価には修理方法の変更等による修理単価の低減が考慮されている。これらには経営者による将来予測が含まれ、複雑な判断を要する。 以上から、当監査法人は、教育ICT端末に係る保証損失引当金の算定の妥当性を監査上の主要な検討事項と判断した。	当監査法人は、教育ICT端末に係る保証損失引当金の算定の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。 (1) 保証損失引当金の計上に関する内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。 (2) 保証損失引当金の見積りの合理性を検証するため以下の手続を実施した。 ・経営者、経理財務責任者及び保証損失計上に係る社内調査チームに対し、修理件数及び修理費用が急増した経緯、修理費用見込額の算定に使用した見積手法、重要な仮定及びデータの選択等について質問した。 ・取締役会議事録等、社内調査チームが作成した調査報告書及びこれらに関連する契約書等の文書や資料を閲覧した。 ・予想修理発生率の算定にあたって考慮された修理件数の見込み削減率について、会社が作成した教育ICT端末の修理件数や経年劣化による故障率に関する実績データとの比較分析等を行った。 ・予想修理単価の算定にあたって考慮された修理単価の低減見込みについて、会社が作成した教育ICT端末の修理単価や修理用部品等の調達コストの上昇率に関する実績データとの比較分析等を行った。 ・予想修理発生率及び予想修理単価について、直近の実績と比較することによって、それらの見積りの精度を検証し、また、経営者の偏向が存在するか検証した。 (3) 保証損失引当金の計上金額の妥当性を検証するため以下の手続を実施した。 ・保険契約別に算出された保険金受領可能額を検証するため、保険に関する契約書、保険会社が発行した支払通知及び保険金の入金実績との突合等を行うことにより検証した。 ・将来の修理費用見込額が保証契約別に算定され、当該見込額が保険金受領可能額を超過する金額が保証損失引当金として計上されているか再計算等により検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、Solvy株式会社の2025年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、Solvy株式会社が2025年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

内部統制報告書に記載されているとおり、会社の全社的な内部統制及び修理費用立替金プロセスには開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は開示すべき重要な不備に起因する必要な修正は全て財務諸表及び連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（P.56）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年9月30日

Solvvy株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秋元 宏樹
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSolvvy株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Solvvy株式会社の2025年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

保証サービスに係る収益計上及びその前提となるITシステムの信頼性
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（保証サービスに係る収益計上及びその前提となるITシステムの信頼性）と同一内容であるため、記載を省略している。
ExtendTech事業に係る収益認識における取引価格の配分の妥当性
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（ExtendTech事業に係る収益認識における取引価格の配分の妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。
教育ICT端末に係る保証損失引当金の算定の妥当性
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（教育ICT端末に係る保証損失引当金の算定の妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

Solvy株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山口 昌良
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSolvy株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Solvy株式会社及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。